

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(令和4年度下期)

令和5年4月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和4年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高(生産高)	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 物価高騰の影響について	28
	5-2 市内企業におけるSDGsに係る取組について	34
V	資 料	39
	使用調査票	73

I はじめに

本調査実施時点(令和5年2月)における日本経済の状況は、「月例経済報告(内閣府、令和5年2月)」によると、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」と分析されている。その理由として、個人消費は緩やかに持ち直している、設備投資は持ち直している、生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる、雇用情勢は持ち直している等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況(北海道経済産業局、令和5年2月)」によると、「持ち直しの動きに弱さが見られる。」と分析されている。その理由として、個人消費は緩やかに持ち直している、生産活動は弱い動きとなっている、雇用動向は緩やかに持ち直しの動きがみられる等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き(札幌市、令和5年2月)」において、「最近の札幌経済は、持ち直しの動きがみられる。」と分析している。その理由として、個人消費は緩やかに持ち直している、生産は弱い動きとなっている、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きがみられる等が挙げられる。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和5年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は令和5年2月(調査票回収期間：令和5年1月31日～2月20日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,042社(回答率：52.1%)

(6) 回答企業の概要 ※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,014社(97.3%)
市外に本店または本社のある企業 28社(2.7%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 86社(8.3%)
中小企業 955社(91.7%)
無回答 1社(0.1%)

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	112	3	115	11.0
製造業	66	3	69	6.6
卸売業	115	5	120	11.5
小売業	129	3	132	12.7
金融・保険・不動産業	107	1	108	10.4
飲食・宿泊サービス業	85	1	86	8.3
運輸業	23	0	23	2.2
情報通信業	30	3	33	3.2
その他サービス業	347	9	356	34.2
計	1,014	28	1,042	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★令和4年度下期

～札幌市内の景況感は5期ぶりに下降～

市内景況判断 B.S.I. (▲10.2)は、前期(▲7.0)から3.2ポイント下降し、5期ぶりに下降に転じている。

企業経営状況判断 B.S.I. (▲0.2)は、前期(▲2.7)から上昇となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合(39.8%)は前期(38.4%)から上昇となっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

令和5年度上期の市内景況判断 B.S.I. (見通し)は▲1.9 と、令和4年度下期(▲10.2)から上昇となっている。

BSI(景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(一を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は下降— P6

令和4年度下期の市内の景気について、令和4年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(20.0%)から「下降」とみる企業の割合(30.2%)を減じた市内景況判断 B.S.I. は▲10.2 と、前期(▲7.0)から3.2ポイント下降となっている。なお、令和5年度上期の市内景況判断 B.S.I. (見通し)は▲1.9 と今期から上昇となっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は下降— P8

令和4年度下期の自社が属する業界の景気について、令和4年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.5%)から「下降」とみる企業の割合(29.3%)を減じた業界景況判断 B.S.I. は▲13.8 で、前期(▲12.4)から下降となっている。

なお、令和5年度上期の業界景況判断 B.S.I. (見通し)は▲10.8 と今期から上昇となっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

令和4年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(28.9%)から「悪化」と回答した企業の割合(29.1%)を減じた企業経営状況判断 B.S.I. は▲0.2 と前期(▲2.7)から上昇となっている。

なお、令和5年度上期の企業経営状況判断 B.S.I. (見通し)は1.1 と今期から上昇となっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに上昇— P12・14

令和4年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(32.4%)から「減少」と回答した企業の割合(29.7%)を減じた売上高判断B.S.I.は2.7と前期(▲3.0)から上昇となっている。

令和4年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲10.8と前期(▲12.4)から上昇となっている。

なお、令和5年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲2.4、経常利益判断B.S.I.が▲14.6と、ともに今期から下降となっている。

5 設備投資 —投資意欲は上昇— P17

「過去1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%と前期(38.4%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(R5年2月～R6年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.7%と今期から下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— P21

令和5年3月末の従業員数について、令和4年3月末より「増加」と回答した企業の割合(14.8%)から「減少」と回答した企業の割合(12.9%)を減じた従業員数判断B.S.I.は1.9と前期(▲0.3)から上昇となっている。なお、令和5年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.0と今期から上昇となっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強— P23

人材確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(32.6%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.9%)を合わせた「確保できていない」(55.0%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(17.5%)は2割弱となっている。

8 経営上の問題点 —「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位— P24

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(40.9%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(39.4%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(28.7%)、第4位「SDGsに資する企業活動」(17.0%)の順となっている。

IV 令和4年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)


R4下: 令和4年10月～令和5年3月(実績見込み)

※設備投資は、令和4年2月～令和5年1月の1年間


R5上: 令和5年4月～令和5年9月(見通し)

R5下: 令和5年2月～令和6年1月(見通し)

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R4下	R5上 (見通し)	R4下	R5上 (見通し)	R4下	R5上 (見通し)	R4下	R5上 (見通し)	R4下	R5上 (見通し)	R4下	R5下 (見通し)	R4下	R5上 (見通し)
全業種	▲10.2	▲1.9	▲13.8	▲10.8	▲0.2	1.1	2.7	▲2.4	▲10.8	▲14.6	39.8	37.7	1.9	10.0
建設	▲16.5	▲0.9	▲19.1	▲6.0	▲6.0	▲1.6	▲2.6	▲9.5	▲14.8	▲10.4	31.3	28.7	▲0.9	12.2
製造	▲7.2	0.0	▲21.7	▲13.1	5.7	10.1	10.2	5.8	▲5.8	▲23.2	46.4	50.7	2.9	17.4
卸売	5.0	0.8	▲20.8	▲20.8	9.9	8.3	19.2	5.8	11.6	▲0.8	32.5	30.0	14.2	18.4
小売	▲15.2	▲3.8	▲16.7	▲20.4	2.3	6.8	9.8	▲4.5	1.5	▲11.4	44.7	41.7	4.6	8.4
金融・保険 ・不動産	▲17.6	▲6.4	▲18.5	▲18.5	▲5.6	▲10.2	▲9.2	▲6.5	▲16.6	▲16.7	38.0	37.0	4.7	6.4
飲食・宿泊 サービス	20.9	18.6	14.0	10.5	9.3	23.3	32.6	29.1	▲1.2	▲2.3	41.9	37.2	7.0	10.4
運輸	4.4	13.1	▲4.4	21.7	0.1	26.1	30.5	30.5	4.3	21.7	56.5	47.8	▲21.7	4.4
情報通信	▲24.2	9.1	6.0	18.1	9.0	12.1	0.0	18.2	▲18.2	▲15.1	45.5	57.6	0.0	30.3
その他 サービス	▲17.2	▲8.2	▲14.9	▲12.6	▲5.3	▲8.6	▲10.1	▲14.0	▲23.3	▲24.7	40.4	37.1	▲2.8	5.1

 …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

 …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

 …前期よりB.S.I.が悪化

(※設備投資の矢印判断は、R4年下期においてはR4上期(R3年8月～R4年7月)との比較、R5年下期(見通し)においてはR4年下期との比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 令和4年度下期 —市内の景気は5期ぶりに下降—

令和4年度下期の市内の景気について、令和4年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(20.0%)から「下降」とみる企業の割合(30.2%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲10.2と、前期(▲7.0)から3.2ポイント下降となっている(図1・図3)。

業種別にみると、卸売業(▲8.2→5.0)が約13ポイント、建設業(▲21.2→▲16.5)が約5ポイント、飲食・宿泊サービス業(18.4→20.9)が約3ポイントの上昇となっている。一方、情報通信業(2.4→▲24.2)が約27ポイント、運輸業(25.0→4.4)が約21ポイントの下降となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は27.9、中小企業のB.S.I.は▲13.8と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲24.9と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P39・表15)。

② 令和5年度上期 —上昇の見通し—

令和5年度上期(R5年4月～R5年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業20.4%(今期20.0%)は横ばい、「下降」とみる企業22.3%(今期30.2%)は下降、「横ばい」とみる企業46.6%(今期45.0%)が上昇となっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲1.9となり、今期(▲10.2)から上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、情報通信業(▲24.2→9.1)が約33ポイント、建設業(▲16.5→▲0.9)が約16ポイント上昇する見通しとなっている。一方、卸売業(5.0→0.8)が約4ポイント下降する見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(27.9→18.6)は約9ポイントの下降、中小企業(▲13.8→▲3.6)は約10ポイント上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲24.9→▲12.4)も約13ポイント上昇の見通しとなっている(P39・表15、P40・表16)。

図1 市内の景気(全体)

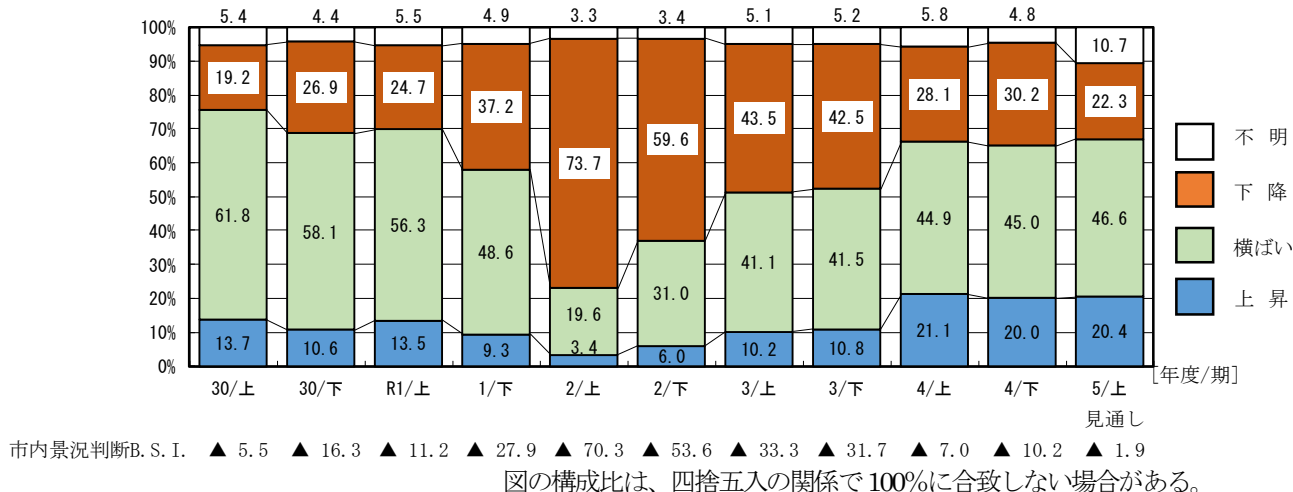
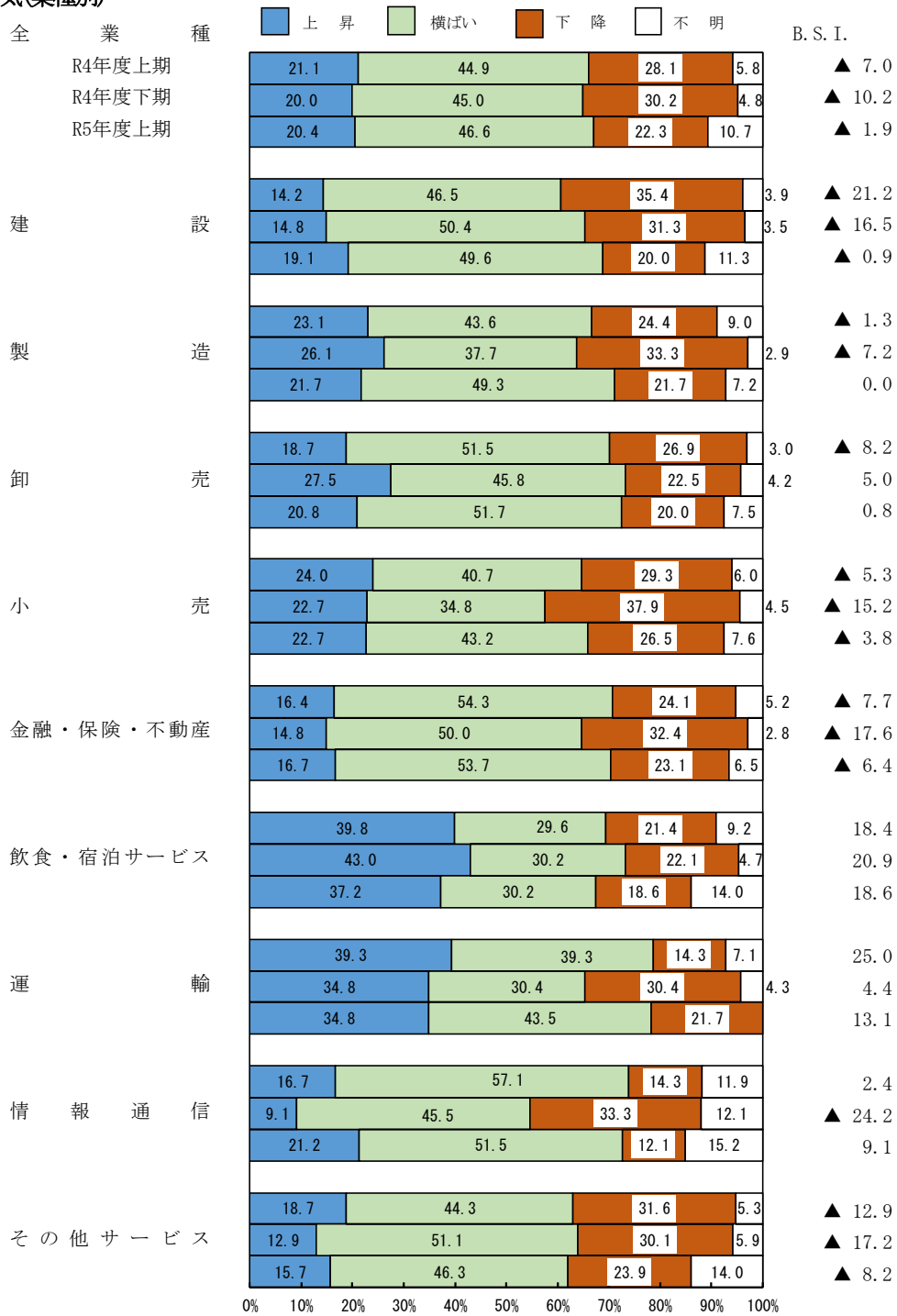


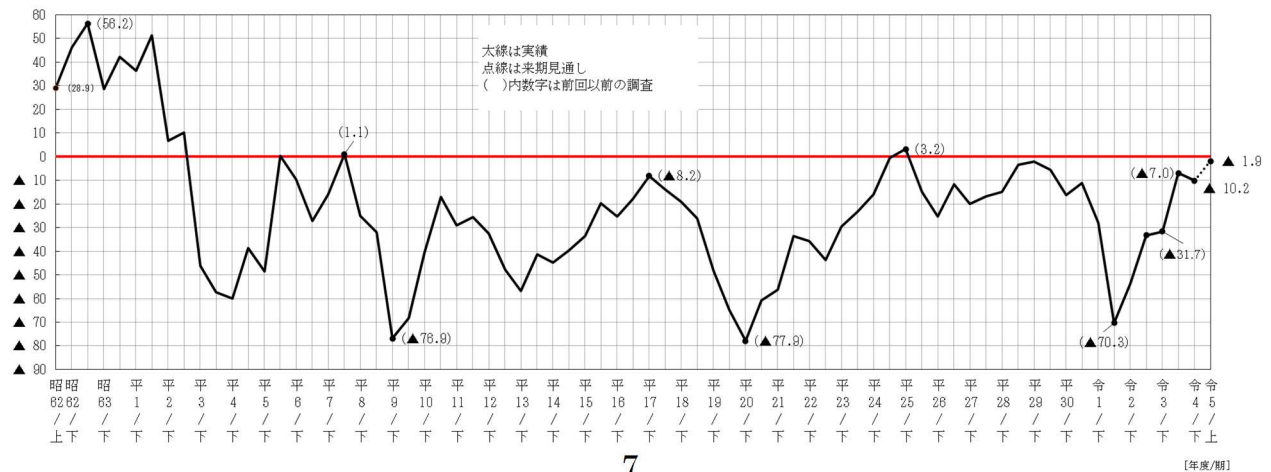
図2 市内の景気(業種別)



(注) R4年度上期：R4年8月調査
 R4年度下期：今回調査
 R5年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気(R.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 令和4年度下期 ー業界の景気は下降ー

令和4年度下期の自社が属する業界の景気について、令和4年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.5%)から「下降」とみる企業の割合(29.3%)を減じた業界景況判断 B.S.I. は▲13.8 で、前期(▲12.4)から下降となっている(図4・図6)。

業種別にみると、小売業(▲21.4→▲16.7)が約5ポイント、飲食・宿泊サービス業(10.2→14.0)が約4ポイントの上昇となっている。一方、製造業(▲9.0→▲21.7)が約13ポイント、運輸業(7.1→▲4.4)が約12ポイントの下降となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I. は 25.6、中小企業の B.S.I. は▲17.3 と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲28.4 と、中小企業より厳しい見方となっている(P41・表17)。

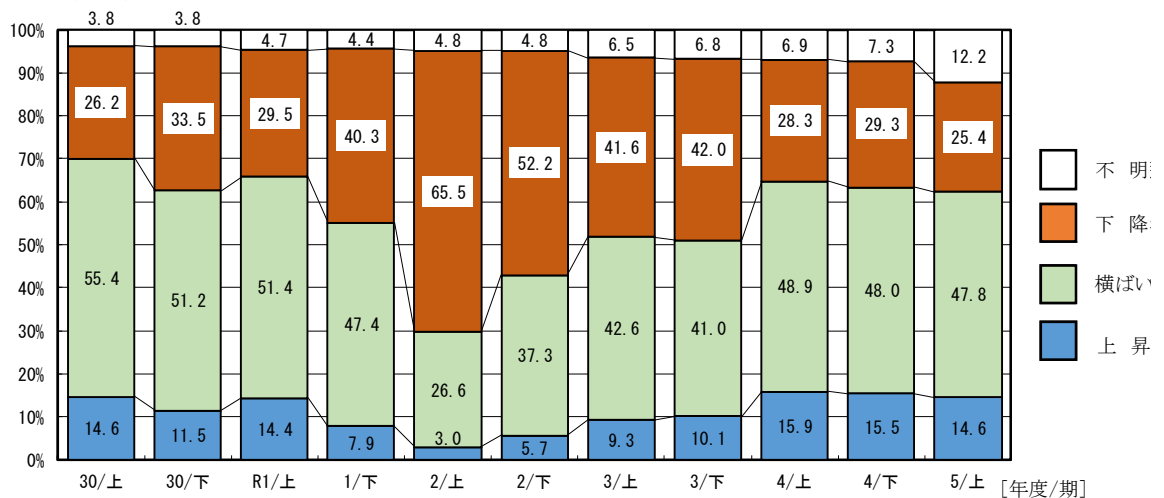
② 令和5年度上期 ー上昇の見通しー

令和5年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業 14.6%(今期 15.5%)、「下降」とみる企業 25.4%(今期 29.3%)で、その結果、業界景況判断 B.S.I. (見通し)は▲10.8 と今期(▲13.8)より上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲4.4→21.7)が約26ポイント、建設業(▲19.1→▲6.0)が約13ポイント上昇する見通しとなっている。一方、小売業(▲16.7→▲20.4)は約4ポイント下降する見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(25.6→12.8)は下降の見通し、中小企業(▲17.3→▲13.0)は上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲28.4→▲19.3)も上昇の見通しとなっている(P41・表17、P42・表18)。

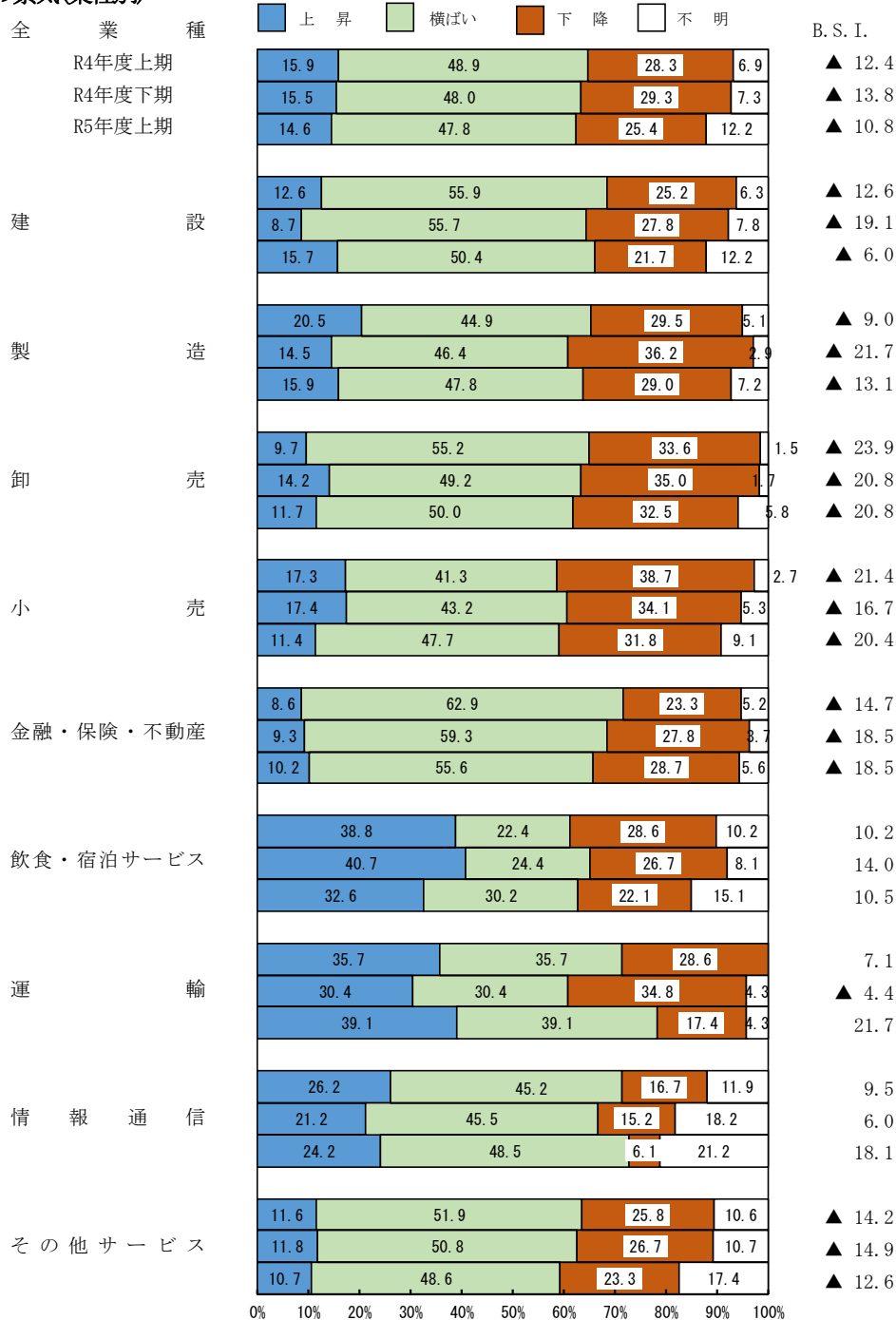
図4 業界の景気(全体)



業界景況判断B.S.I. ▲ 11.6 ▲ 22.0 ▲ 15.1 ▲ 32.4 ▲ 62.5 ▲ 46.5 ▲ 32.3 ▲ 31.9 ▲ 12.4 ▲ 13.8 ▲ 10.8

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

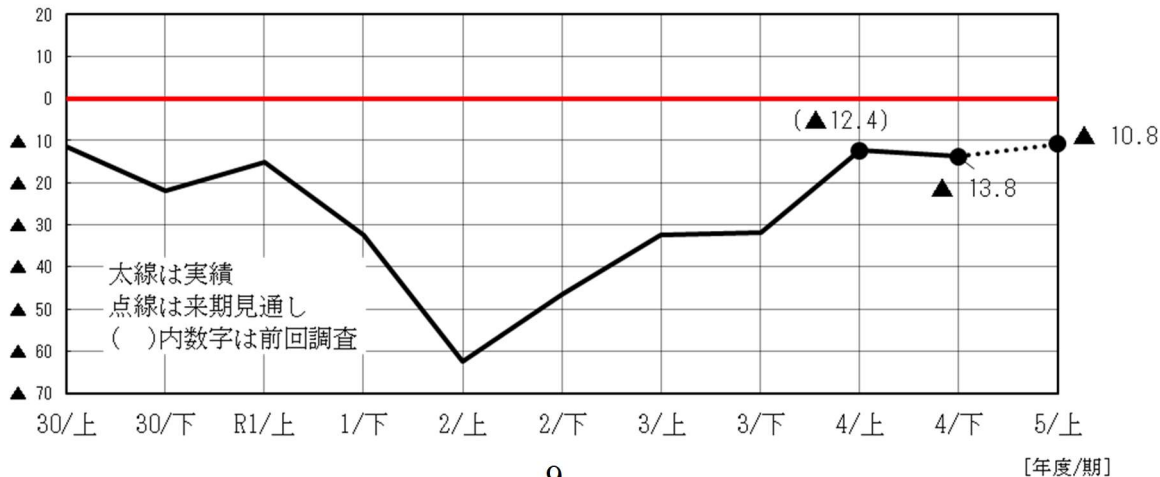
図5 業界の景気(業種別)



(注) R4年度上期：R4年8月調査
 R4年度下期：今回調査
 R5年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気(B. S. I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 令和4年度下期 一企業の経営状況は上昇一

令和4年度下期の経営状況については、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ「好転」(「経営が好転」+「経営がやや好転」と回答した企業 28.9%(前期 27.1%)は上昇、「悪化」(「経営がやや悪化」+「経営が悪化」と回答した企業 29.1%(前期 29.8%)は横ばいとなっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲0.2と前期(▲2.7)から上昇となっている(図7・図9)。

業種別にみると、建設業(▲13.3→▲6.0)、製造業(▲1.2→5.7)が約7ポイントの上昇となっている。一方、運輸業(7.2→0.1)が約7ポイントの下降となっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は34.8、中小企業のB.S.I.は▲3.2と中小企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲17.9と中小企業より厳しい見方となっている(P43・表19)。

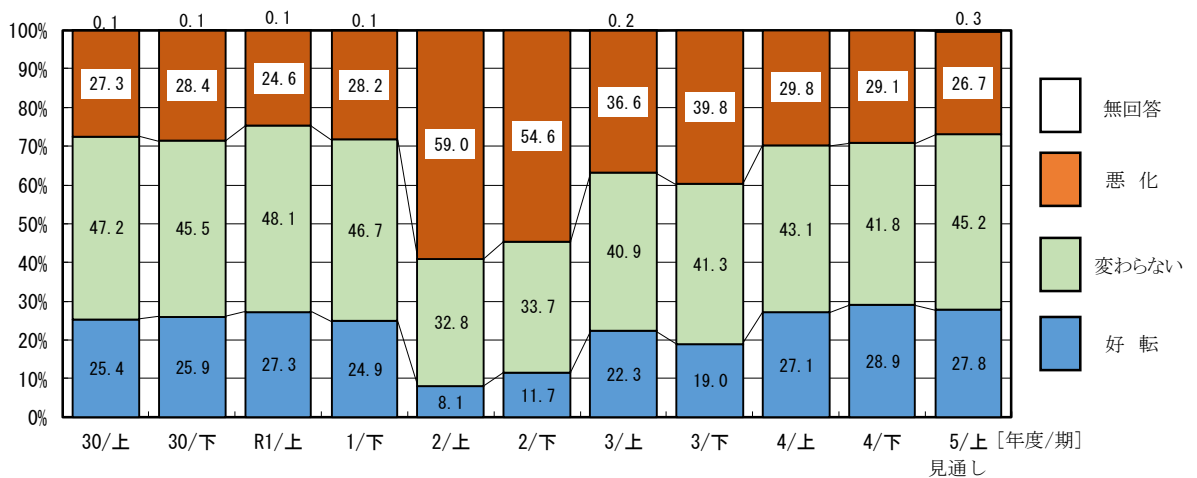
② 令和5年度上期 一上昇の見通し一

令和5年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業 27.8%(今期 28.9%)、「悪化」とみる企業 26.7%(今期 29.1%)ともに下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は1.1と今期(▲0.2)から上昇となっている(図7・図9)。

業種別にみると、運輸業(0.1→26.1)は26ポイント、飲食・宿泊サービス業(9.3→23.3)は14ポイント上昇する見通しである。一方、金融・保険・不動産業(▲5.6→▲10.2)は約5ポイント、その他サービス業(▲5.3→▲8.6)は約3ポイント下降する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(34.8→31.4)は下降、中小企業(▲3.2→▲1.7)は上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲17.9→▲11.9)も上昇の見通しとなっている(P43・表19、P44・表20)。

図7 経営状況(全体)

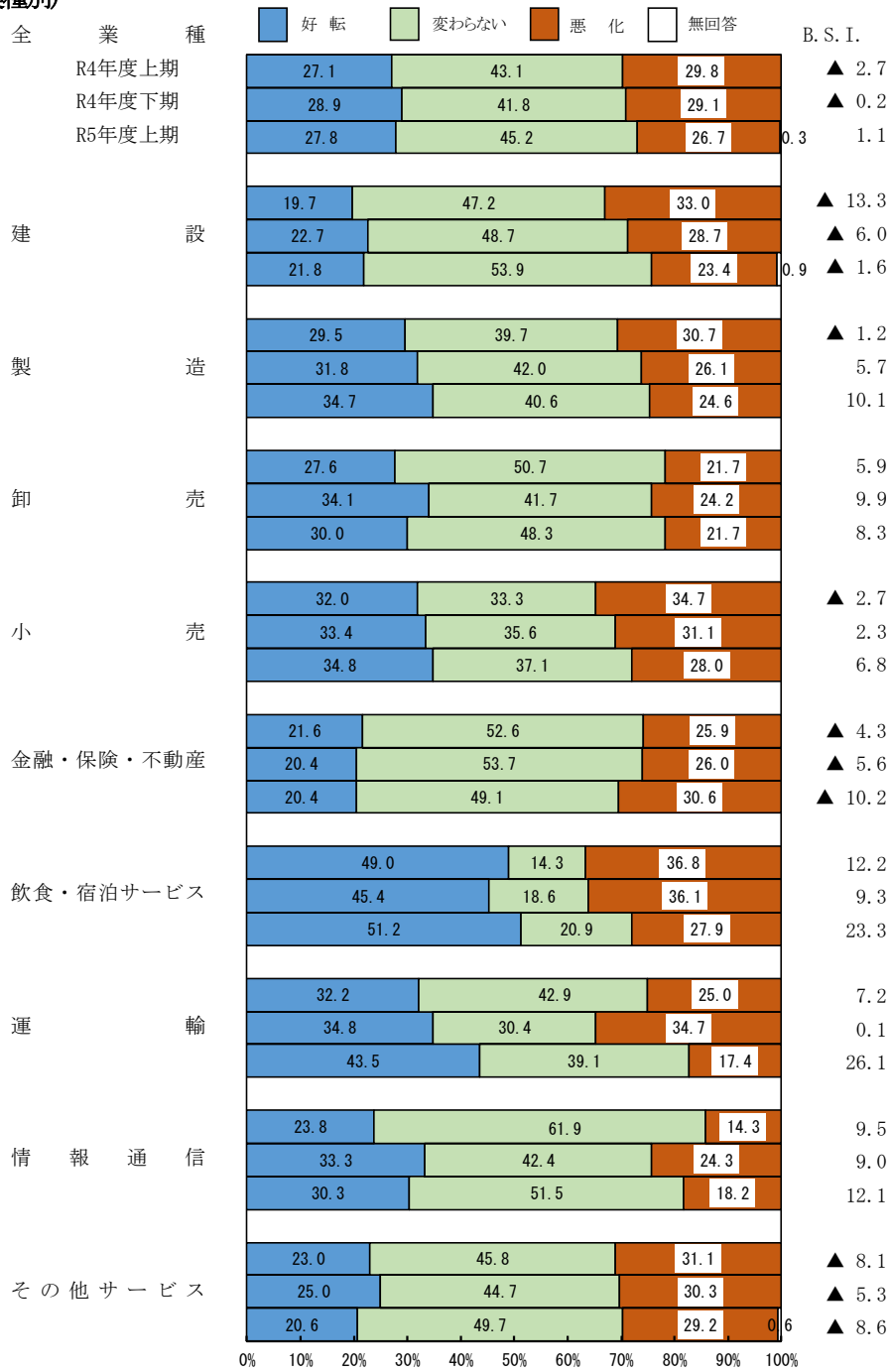


企業経営状況判断B.S.I. ▲ 1.9 ▲ 2.5 2.7 ▲ 3.3 ▲ 50.9 ▲ 42.9 ▲ 14.3 ▲ 20.8 ▲ 2.7 ▲ 0.2 1.1

※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

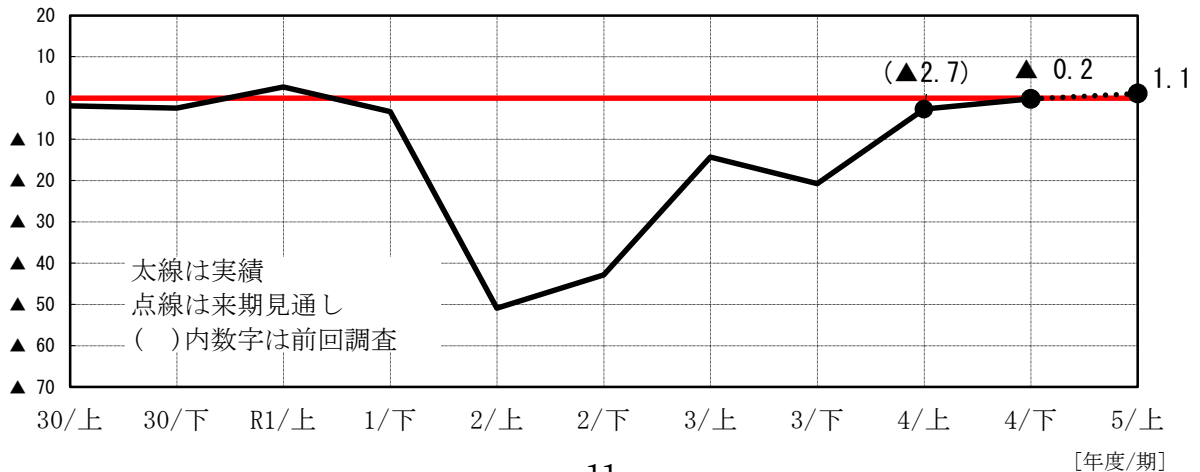
図8 経営状況(業種別)



(注) R4年度上期：R4年8月調査
R4年度下期：今回調査
R5年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 令和4年度下期 ー売上高は上昇ー

令和4年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(R3年10月～R4年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合32.4%(前期28.9%)は上昇、「減少」と回答した企業29.7%(前期31.9%)は下降となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は2.7と前期(▲3.0)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、建設業(▲19.7→▲2.6)は約17ポイント、卸売業(3.0→19.2)は約16ポイントの上昇となっている。一方、金融・保険・不動産業(▲6.9→▲9.2)が約2ポイントの下降となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は46.6、中小企業は▲1.1と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲16.8と中小企業より厳しい見方となっている(P45・表21)。

② 令和5年度上期 ー下降の見通しー

令和5年度上期の売上高(生産高)の見通しについて、「増加」と回答した企業23.5%(今期32.4%)、「減少」と回答した企業25.9%(今期29.7%)ともに下降となっている。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲2.4と今期(2.7)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、情報通信業(0.0→18.2)が約18ポイント、金融・保険・不動産業(▲9.2→▲6.5)は約3ポイントの上昇の見通しとなっている。また、小売業(9.8→▲4.5)は約14ポイント、卸売業(19.2→5.8)は約13ポイントの下降の見通しとなっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業(46.6→26.7)、中小企業(▲1.1→▲5.0)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲16.8→▲16.8)は横ばいの見通しとなっている(P45・表21、P46・表22)。

図10 売上高(全体)

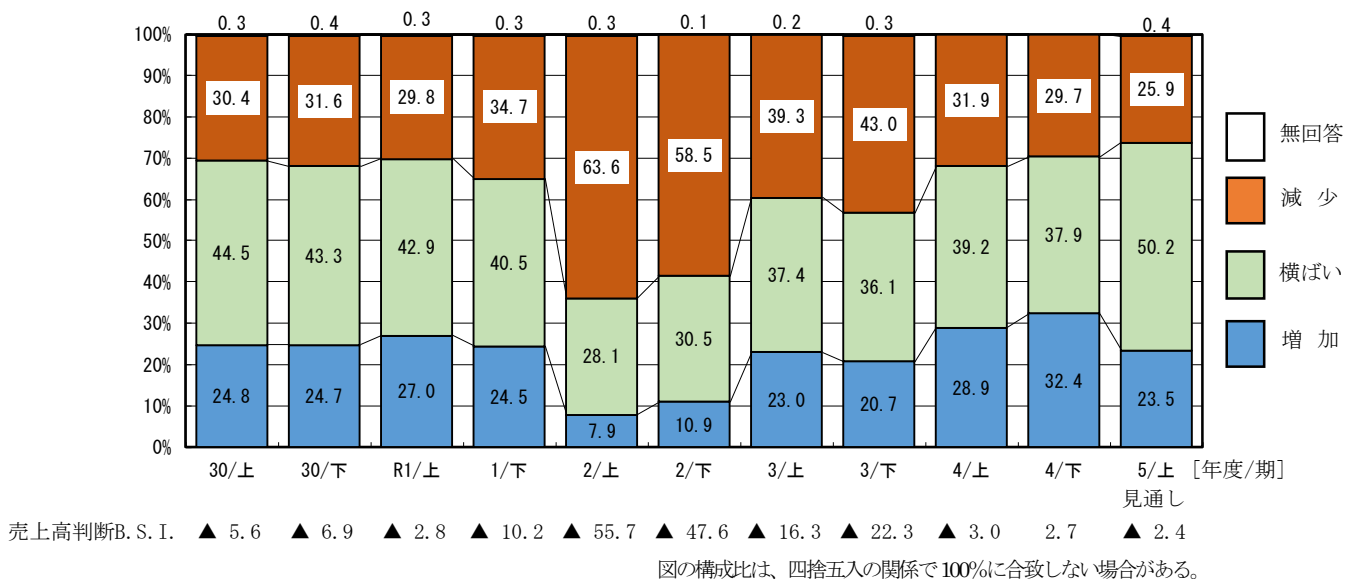
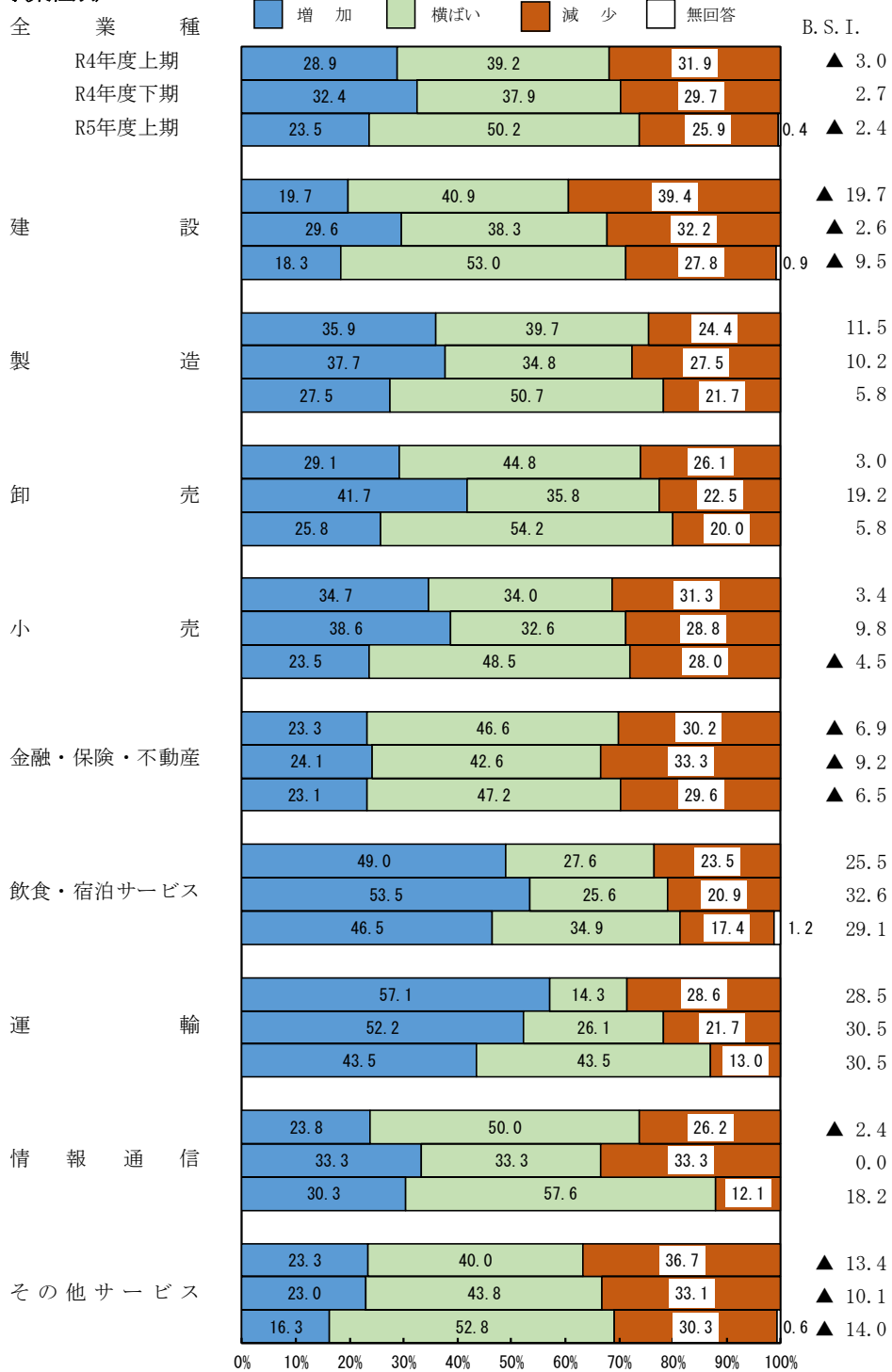


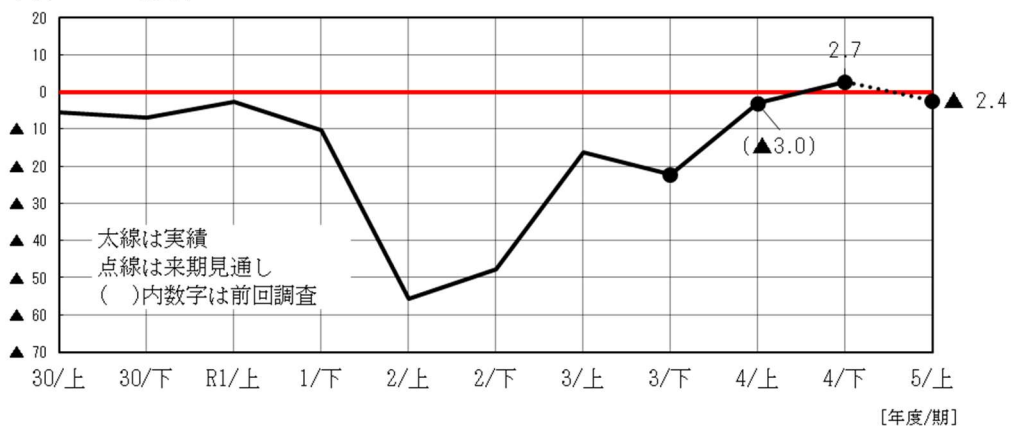
図11 売上高(業種別)



(注) R4年度上期：R4年8月調査
 R4年度下期：今回調査
 R5年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 令和4年度下期 —経常利益は上昇—

令和4年度下期の経常利益について、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べて「増加」と回答した企業26.0%(前期23.2%)は上昇、「減少」と回答した企業36.8%(前期35.6%)は上昇となっている。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲10.8と前期(▲12.4)から上昇となっている(図13・図15)。

業種別にみると、卸売業(▲7.4→11.6)は19ポイント、建設業(▲29.9→▲14.8)は約15ポイントの上昇となっている。一方、情報通信業(▲4.8→▲18.2)は約13ポイントの下降となっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は17.4、中小企業のB.S.I.は▲13.2と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲25.4と中小企業より厳しい見方となっている(P47・表23)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の21.7%と前期(19.8%)から上昇、ともに減少している企業は全体の24.7%と前期(25.4%)から横ばいとなっている(P49・表25)。

② 令和5年度上期 —下降の見通し—

令和5年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業18.7%(今期26.0%)、「減少」と回答した企業33.3%(今期36.8%)ともに下降となっており、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲14.6と今期(▲10.8)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、運輸業(4.3→21.7)が約17ポイント上昇の見通しとなっている。一方、製造業(▲5.8→▲23.2)が約17ポイント、小売業(1.5→▲11.4)が約13ポイント下降の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(17.4→6.9)、中小企業(▲13.2→▲16.7)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲25.4→▲27.0)も下降の見通しとなっている(P47・表23、P48・表24)。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」とみる企業は全体の13.4%と前期(12.6%)から横ばい、今期が「減少」、来期も「減少」と回答した企業は全体の24.7%と前期(26.5%)から下降の見通しとなっている(P49・表26)。

図13 経常利益(全体)

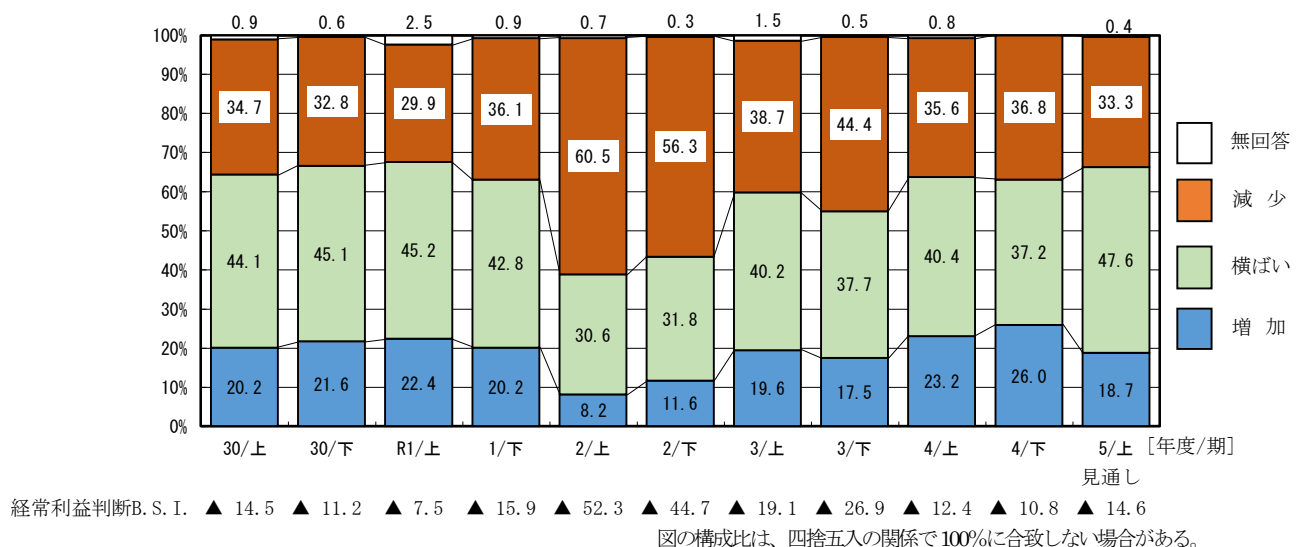
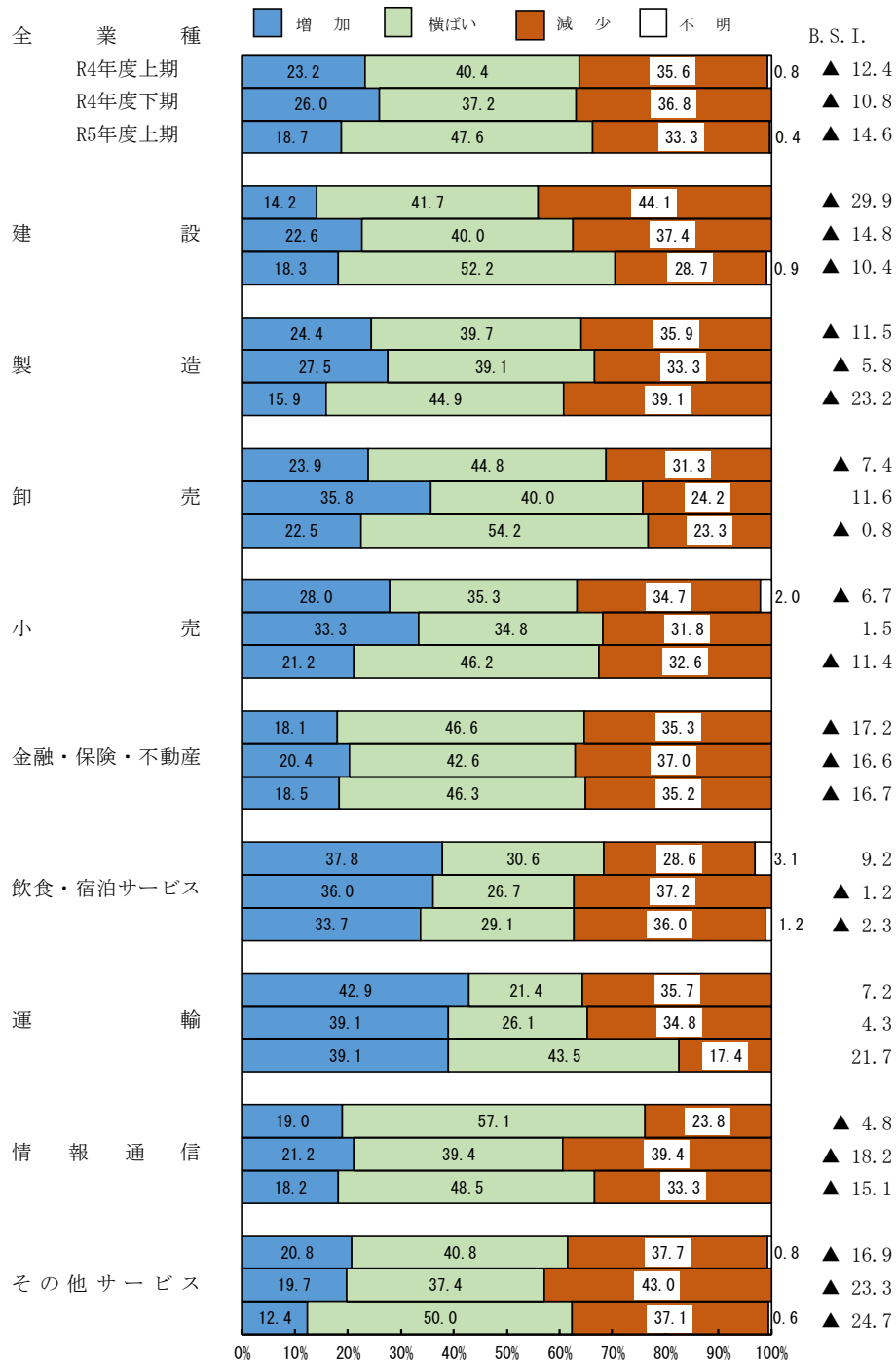


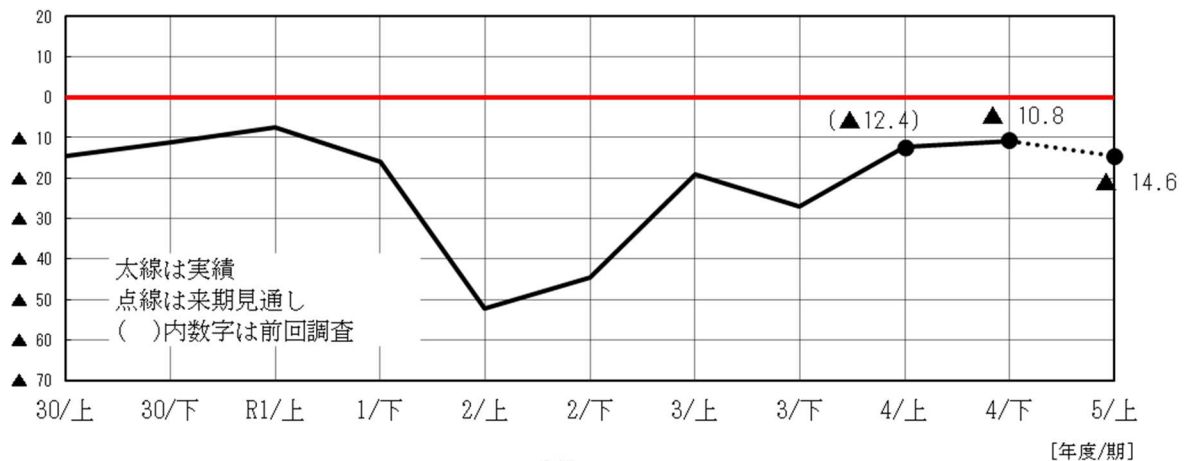
図 14 経常利益(業種別)



(注) R4年度上期：R4年8月調査
 R4年度下期：今回調査
 R5年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 資金繰り

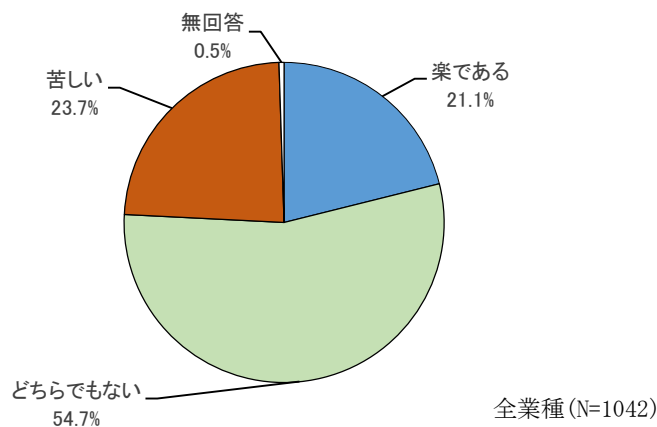
—どちらでもない(楽でも苦しくもない)が5割強—

令和4年度下期(R4年10月～R5年3月)の資金繰りは、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(54.7%)が5割強を占めている。「楽である」(21.1%)は2割強、「苦しい」(23.7%)は2割強となっている(図16)。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業(30.3%)、卸売業(26.7%)、建設業(25.2%)が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業(45.3%)が最も高く、次いで、小売業(26.5%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業(26.7%)が中小企業(20.6%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(17.2%)は、中小企業(20.6%)を下回っている。一方、「苦しい」では中小企業(24.6%)が大企業(14.0%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(30.8%)は中小企業(24.6%)をさらに上回っている(表1)。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1042)		21.1	54.7	23.7	0.5
業種別	建設業(N=115)	25.2	55.7	18.3	0.9
	製造業(N=69)	18.8	56.5	24.6	0.0
	卸売業(N=120)	26.7	60.0	13.3	0.0
	小売業(N=132)	19.7	53.8	26.5	0.0
	金融・保険・不動産業(N=108)	22.2	57.4	19.4	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=86)	7.0	46.5	45.3	1.2
	運輸業(N=23)	21.7	52.2	21.7	4.3
	情報通信業(N=33)	30.3	57.6	12.1	0.0
	その他サービス業(N=356)	21.1	53.7	25.0	0.3
企業規模別	大企業(N=86)	26.7	59.3	14.0	0.0
	中小企業(N=955)	20.6	54.2	24.6	0.5
	うち小規模企業(N=441)	17.2	51.2	30.8	0.7
	無回答(N=1)	0.0	100.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は上昇ー

「過去1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%と前期(38.4%)から上昇となっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(56.5%)が最も高く、次いで製造業(46.4%)、情報通信業(45.5%)、小売業(44.7%)の順となっている。前期と比べると、小売業(37.3%→44.7%)、運輸業(50.0%→56.5%)が上昇となっている。これに対して、情報通信業(57.1%→45.5%)、製造業(53.8%→46.4%)が下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(65.1%)が中小企業(37.6%)より設備投資を実施した割合が高くなっている。また、中小企業のうち小規模企業(26.1%)は、中小企業(37.6%)より設備投資を実施した割合が低くなっている(P51・表28)。

② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R5年2月～R6年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は37.7%で、今期(39.8%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、情報通信業(45.5%→57.6%)は約12ポイント上昇する見通しとなっている。また、運輸業(56.5%→47.8%)、飲食・宿泊サービス業(41.9%→37.2%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(65.1%→60.5%)、中小企業(37.6%→35.7%)ともに下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(26.1%→23.1%)も下降の見通しとなっている(P51・表28、P53・表30)。

図17 設備投資の実施割合

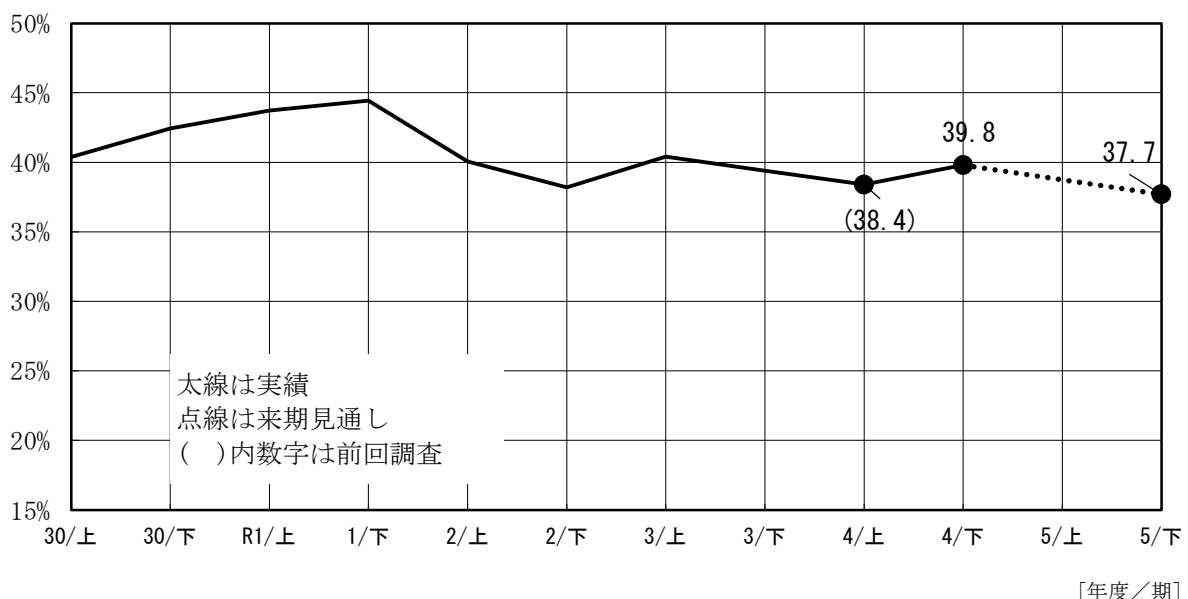
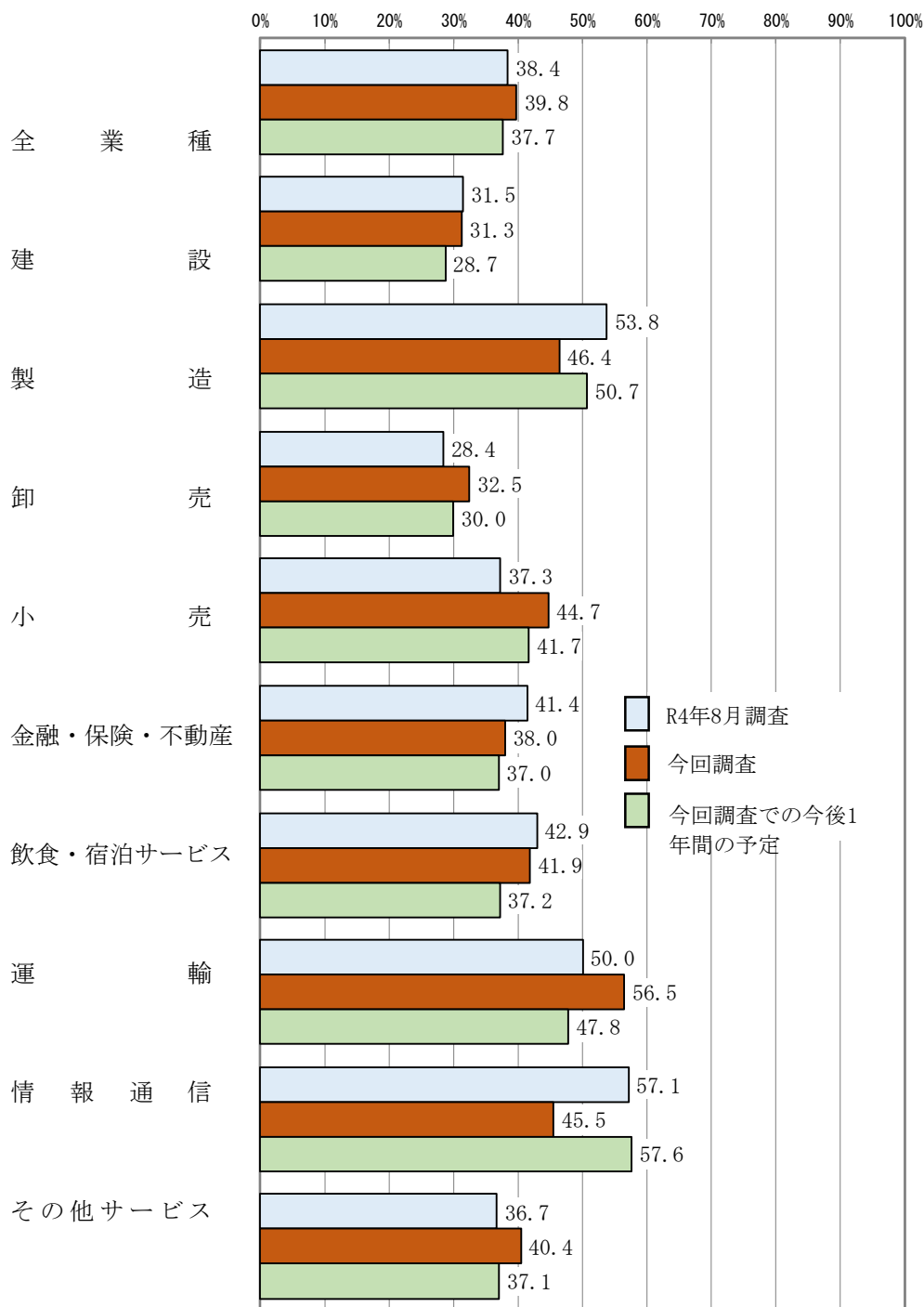


図 18 設備投資の実施割合(業種別)



(注) R3年8月～R4年7月：R4年8月調査
 R4年2月～R5年1月：今回調査
 R5年2月～R6年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(66.5%)が第1位で、前期(66.4%)から横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.3%)で、こちらも前期(11.4%)から横ばいとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(92.3%)、製造業(87.5%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(27.1%)が高い(P52・表29)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(69.6%)が中小企業(66.0%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」についても大企業(14.3%)が中小企業(10.9%)を上回っている(P52・表29)。

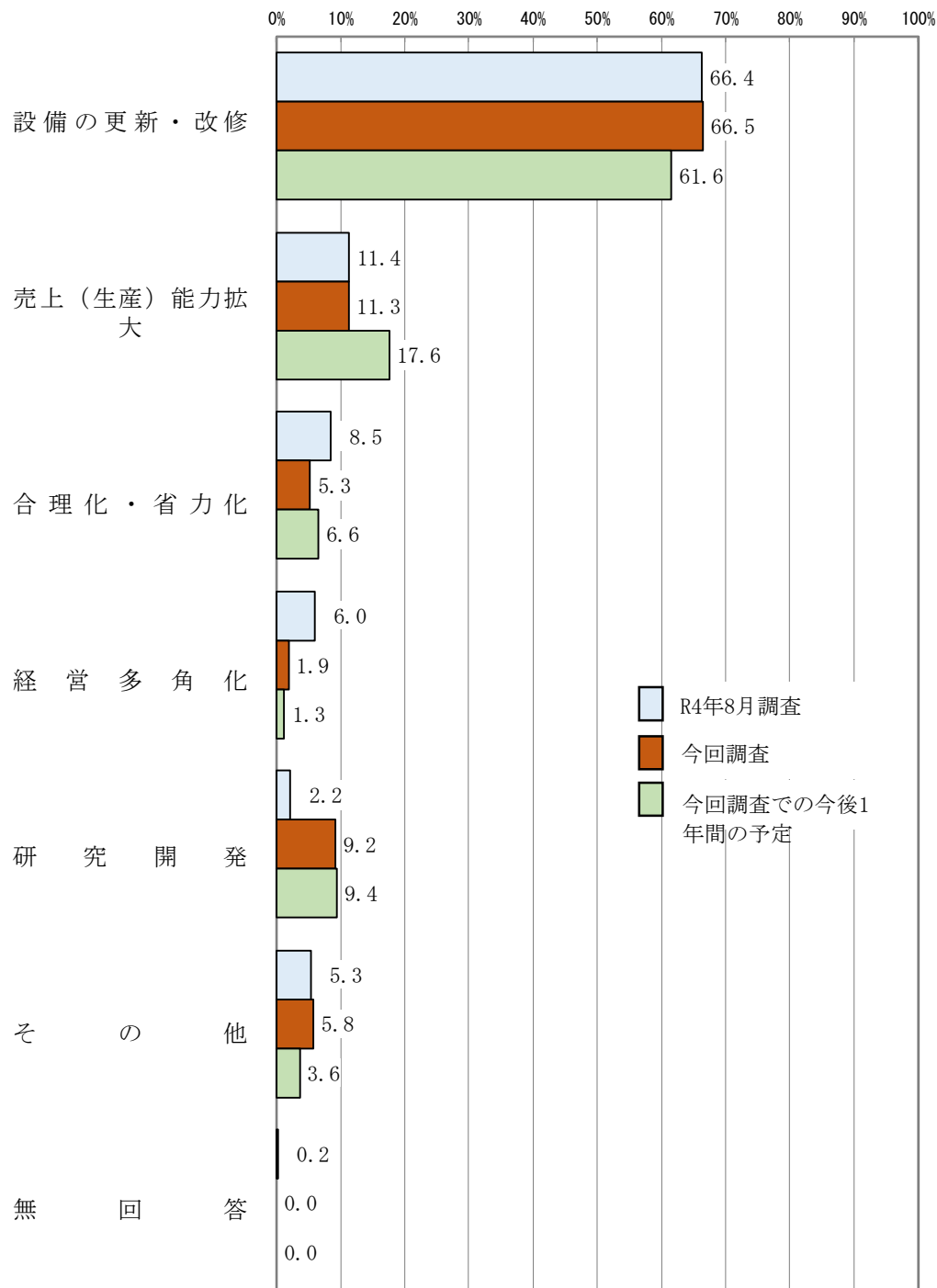
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R5年2月～R6年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.6%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(17.6%)の順である。「設備の更新・改修」(61.6%)は今期(66.5%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(17.6%)は今期(11.3%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(100.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(32.7%)が最も高い(P54・表31)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(67.3%)が中小企業(60.7%)を上回っており、一方で「売上(生産)能力拡大」については中小企業(18.5%)が大企業(11.5%)を上回っている(P54・表31)。

図19 設備投資の理由(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) R3年8月～R4年7月：R4年8月調査
 R4年2月～R5年1月：今回調査
 R5年2月～R6年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数(前年同月比)

① 令和5年3月末現在 ー従業員数は上昇ー

令和5年3月末の従業員数については、前年同月(R4年3月末)と比べて「増加」する見込みの企業14.8%(前期12.3%)は上昇、「減少」する見込みの企業12.9%(前期12.6%)は横ばいである。その結果、従業員数判断B.S.I.は1.9となり、前期(▲0.3)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、飲食業(▲42.9→7.0)は約50ポイント、小売業(▲9.4→4.6)は14ポイント上昇している。一方、情報通信業(16.7→0.0)は約17ポイント下降している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.0、中小企業のB.S.I.は1.4と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲1.8と中小企業より厳しい見方となっている(P55・表32)。

② 令和5年9月末 ー上昇の見通しー

令和5年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(R4年9月末)と比べて「増加」とみる企業19.3%(今期14.8%)は上昇、「減少」とみる企業9.3%(今期12.9%)は下降となっており、その結果、従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.0と、今期(1.9)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、情報通信業(0.0→30.3)は約30ポイント、運輸業(▲21.7→4.4)は約26ポイント、製造業(2.9%→17.4%)は約15ポイントと、すべての業種において上昇の見通しとなっている(図21)。

企業の規模別にみると、大企業(7.0→14.0)、中小企業(1.4→9.6)はともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲1.8→3.9)も上昇の見通しとなっている(P55・表32、P56・表33)。

図20 従業員数(全体)

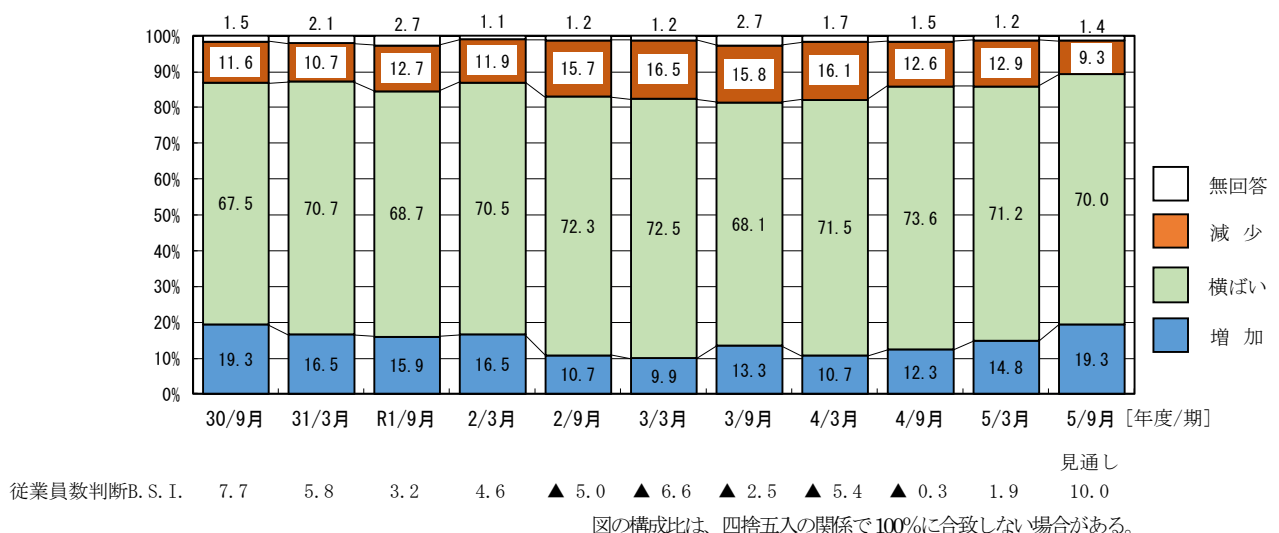
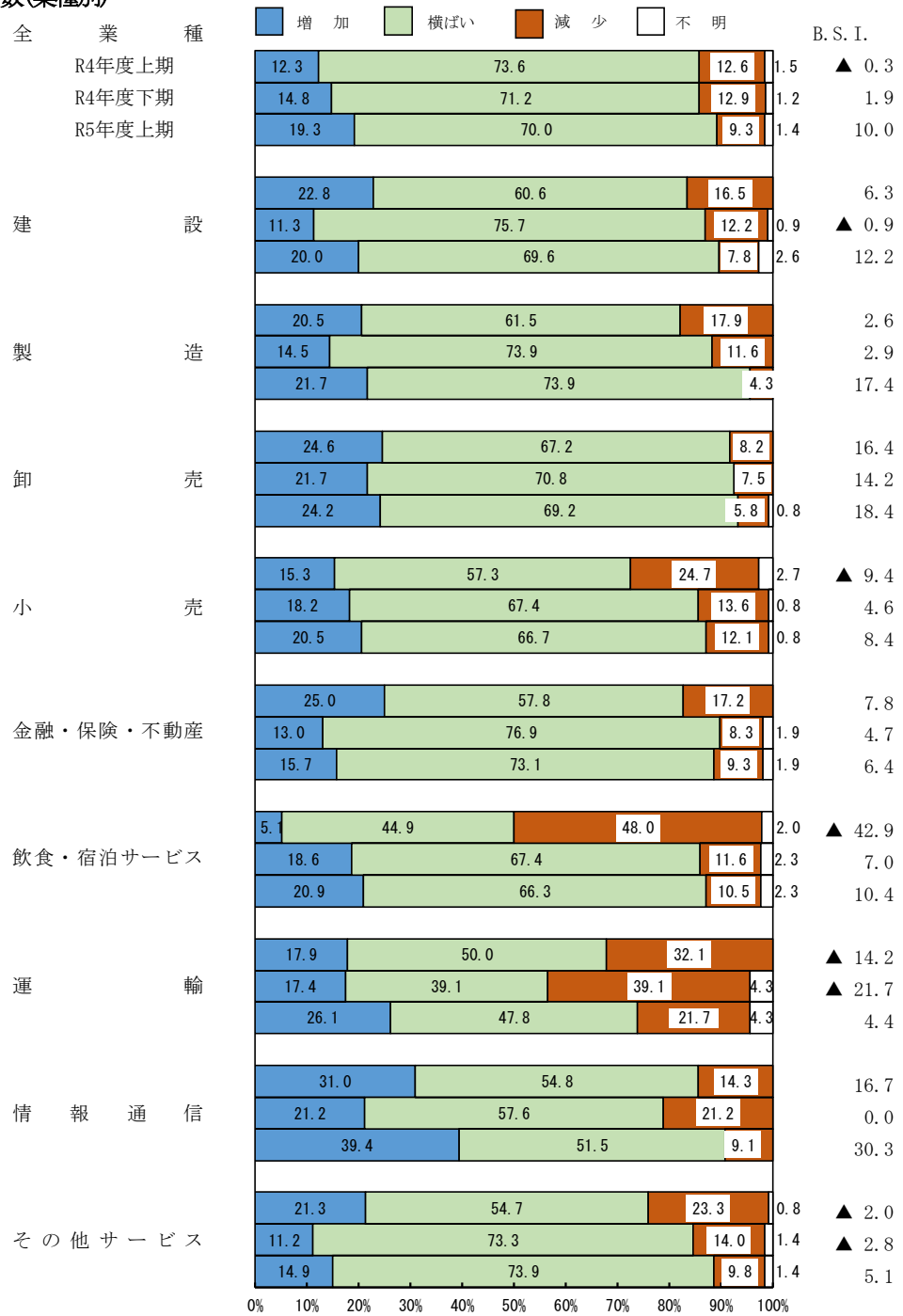


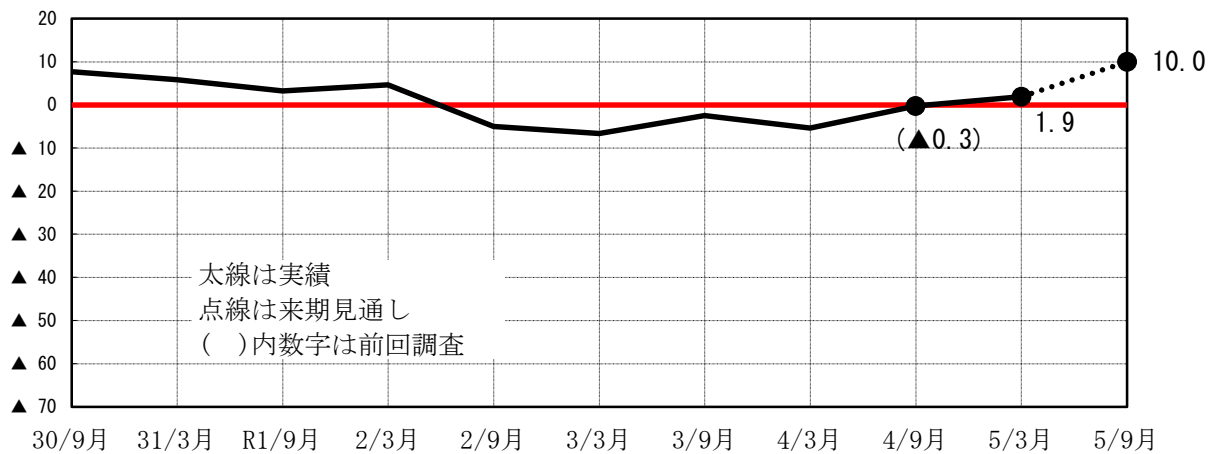
図21 従業員数(業種別)



(注) R4年度上期：R4年8月調査
 R4年度下期：今回調査
 R5年度上期：今回調査での来期見通し

図22 従業員数(B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-8 人材の確保状況

－「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強－

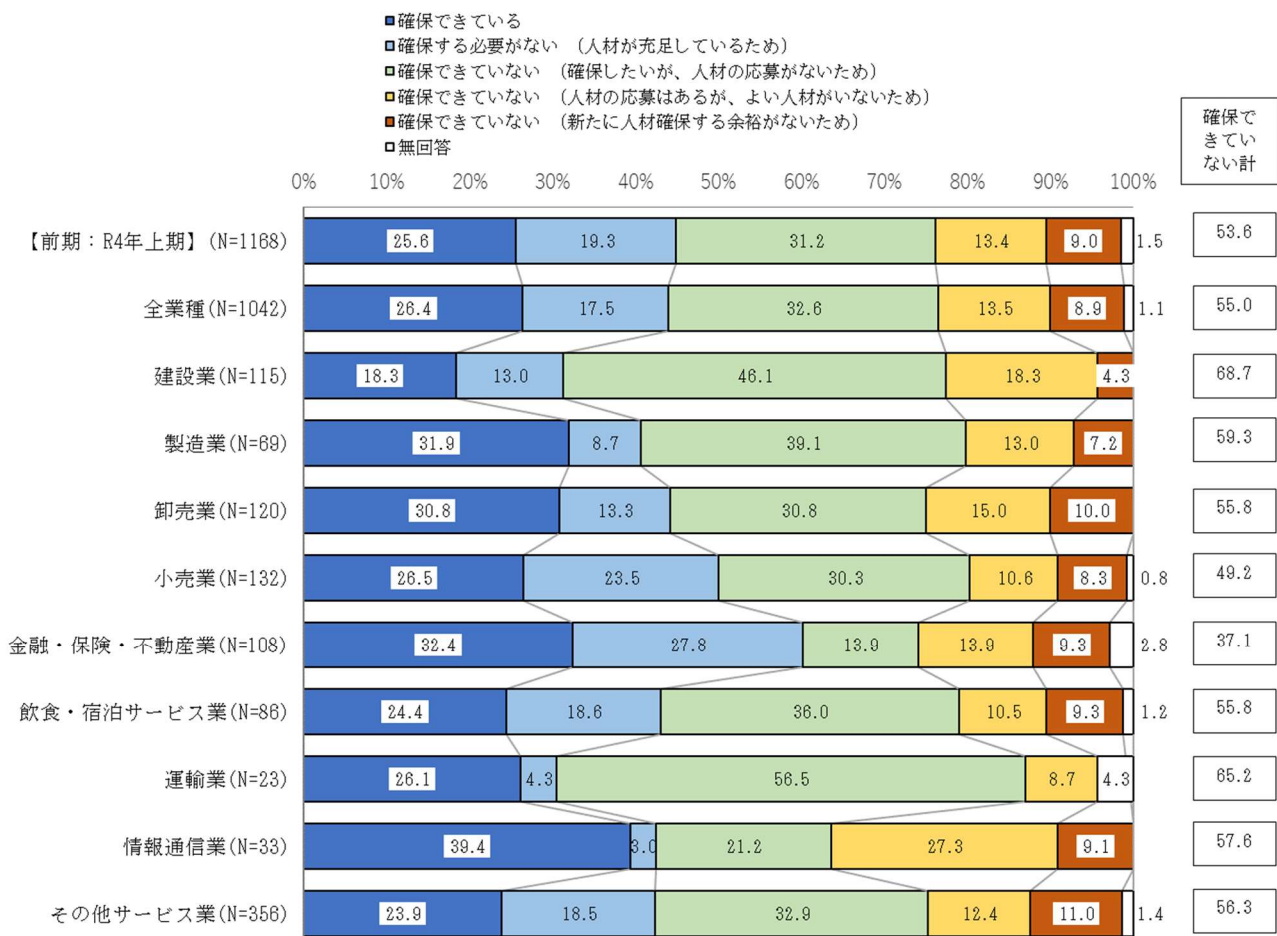
人材の確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(32.6%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.9%)を合わせた“確保できていない”(55.0%)が5割強を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(17.5%)は2割弱となっている(図23)。

前期(R4年度上期)と比べると、「確保できている」(25.6%→26.4%)は横ばい、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.3%→17.5%)は下降、“確保できていない”(53.6%→55.0%)は上昇となっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は情報通信業(39.4%)が高く、一方、“確保できていない”は建設業(68.7%)、運輸業(65.2%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(29.1%)が中小企業(26.2%)を上回っている。一方、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」は中小企業(19.1%)が大企業(0.0%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(29.0%)が中小企業(19.1%)を上回っている(P57・表34)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点(3つ以内)

一 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位一

経営上の問題点は、第1位「諸経費の増加」(53.5%)、第2位「仕入価格の上昇」(46.6%)、第3位「人手不足」(40.5%)、第4位「収益率の低下」(36.5%)の順となっている(図24)。

「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」が増加、「人手不足」「収益率の低下」「資金調達難」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「売上不振」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「諸経費の増加」は飲食・宿泊サービス業(62.8%)、運輸業(60.9%)が特に高く、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業(74.4%)、「人手不足」は建設業(60.0%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」は大企業(64.0%、53.5%、66.3%)が、中小企業(52.5%、46.0%、38.2%)を上回っている。「収益率の低下」「売上不振」は中小企業(36.5%、32.4%)が大企業(34.9%、17.4%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(37.4%、38.1%)が中小企業(36.5%、32.4%)を上回っている。(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

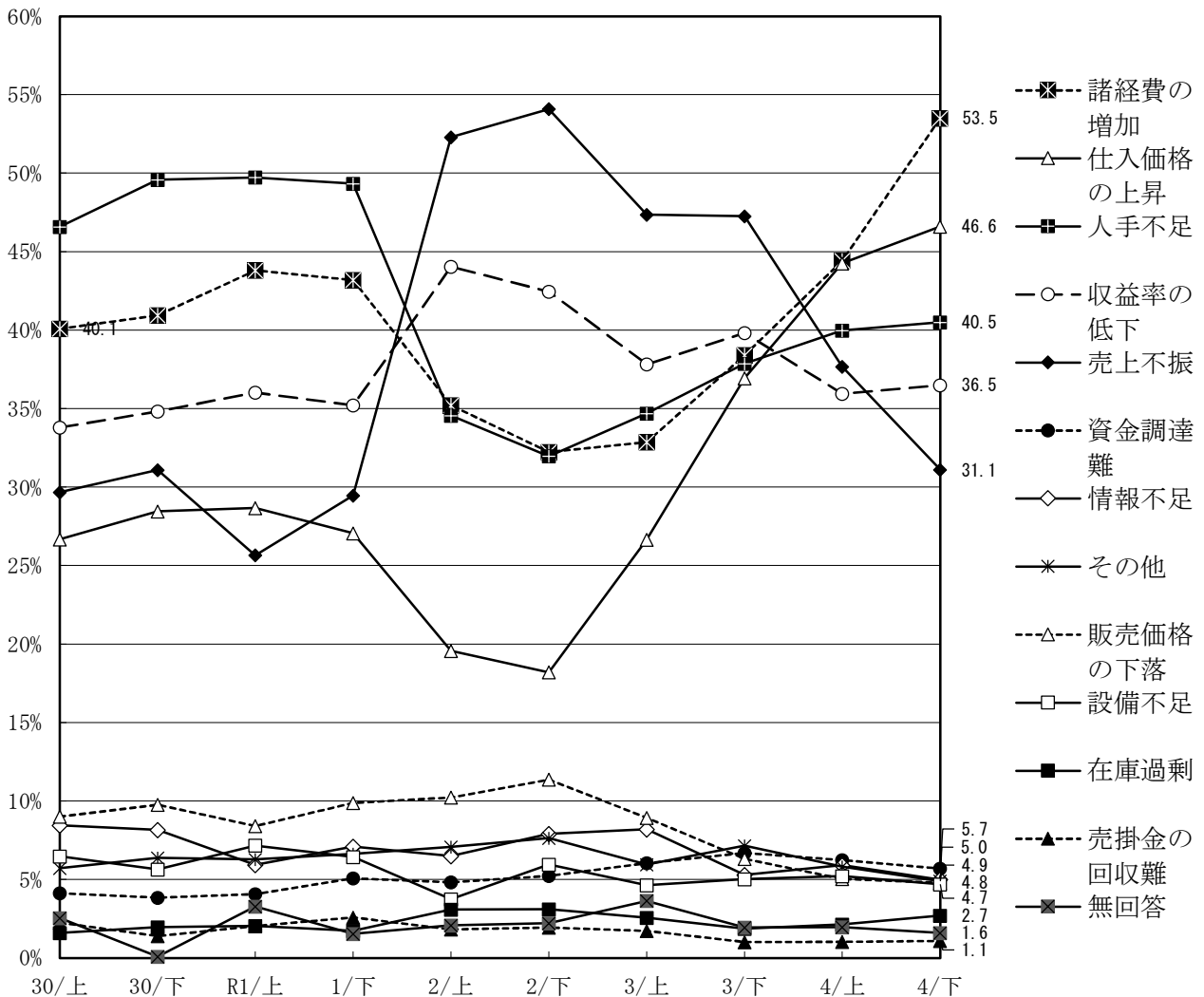


表2 経営上の問題点(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	収益率の低下	売上不振	資金調達難	情報不足	販売価格の下落	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他
【前期：R4年上期】(N=1168)		44.4	44.3	40.0	36.0	37.7	6.3	5.9	5.1	5.2	2.1	1.0	5.8
全業種(N=1042)		53.5	46.6	40.5	36.5	31.1	5.7	5.0	4.8	4.7	2.7	1.1	4.9
業 種 別	建設業(N=115)	38.3	58.3	60.0	33.9	24.3	4.3	3.5	4.3	3.5	0.0	0.9	6.1
	製造業(N=69)	59.4	73.9	31.9	43.5	30.4	4.3	1.4	4.3	4.3	1.4	0.0	4.3
	卸売業(N=120)	53.3	61.7	35.8	35.0	27.5	3.3	6.7	3.3	5.8	8.3	0.8	3.3
	小売業(N=132)	55.3	59.1	33.3	33.3	37.1	4.5	5.3	7.6	4.5	9.8	2.3	4.5
	金融・保険・不動産業(N=108)	53.7	27.8	18.5	38.0	25.0	3.7	6.5	5.6	1.9	1.9	0.0	7.4
	飲食・宿泊サービス業(N=86)	62.8	74.4	34.9	44.2	29.1	11.6	1.2	1.2	4.7	1.2	0.0	3.5
	運輸業(N=23)	60.9	47.8	56.5	30.4	17.4	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3
	情報通信業(N=33)	48.5	15.2	57.6	36.4	36.4	9.1	9.1	6.1	12.1	0.0	3.0	3.0
	その他サービス業(N=356)	54.2	29.8	45.5	35.7	35.1	6.7	5.6	5.3	5.1	0.3	1.4	5.1
企 業 規 模 別	大企業(N=86)	64.0	53.5	66.3	34.9	17.4	2.3	2.3	1.2	4.7	3.5	0.0	2.3
	中小企業(N=955)	52.5	46.0	38.2	36.5	32.4	6.0	5.2	5.1	4.7	2.6	1.2	5.1
	うち小規模企業(N=441)	50.1	44.2	23.8	37.4	38.1	7.0	6.3	5.4	3.2	1.8	1.1	5.2
	無回答(N=1)	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況(当てはまるもの全て)

経営改善を図るための取組内容

－「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(40.9%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(39.4%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(28.7%)、第4位「SDGsに資する企業活動」(17.0%)の順となっている(図25)。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業(69.7%)、製造業(60.9%)、卸売業(60.0%)が、「同業種・異業種の企業との連携」は建設業(48.7%)、情報通信業(45.5%)が、「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」は情報通信業(42.4%)、卸売業(32.5%)がそれぞれ高くなっている(表3)。

企業の規模別にみると、多くの項目で企業規模が大きくなるほど、経営改善を図るための取組への回答割合が高くなるなか、「クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化」「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業(11.1%、28.3%)が大企業(9.3%、1.2%)と中小企業(10.6%、20.3%)を上回っている(表3)。

図25 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

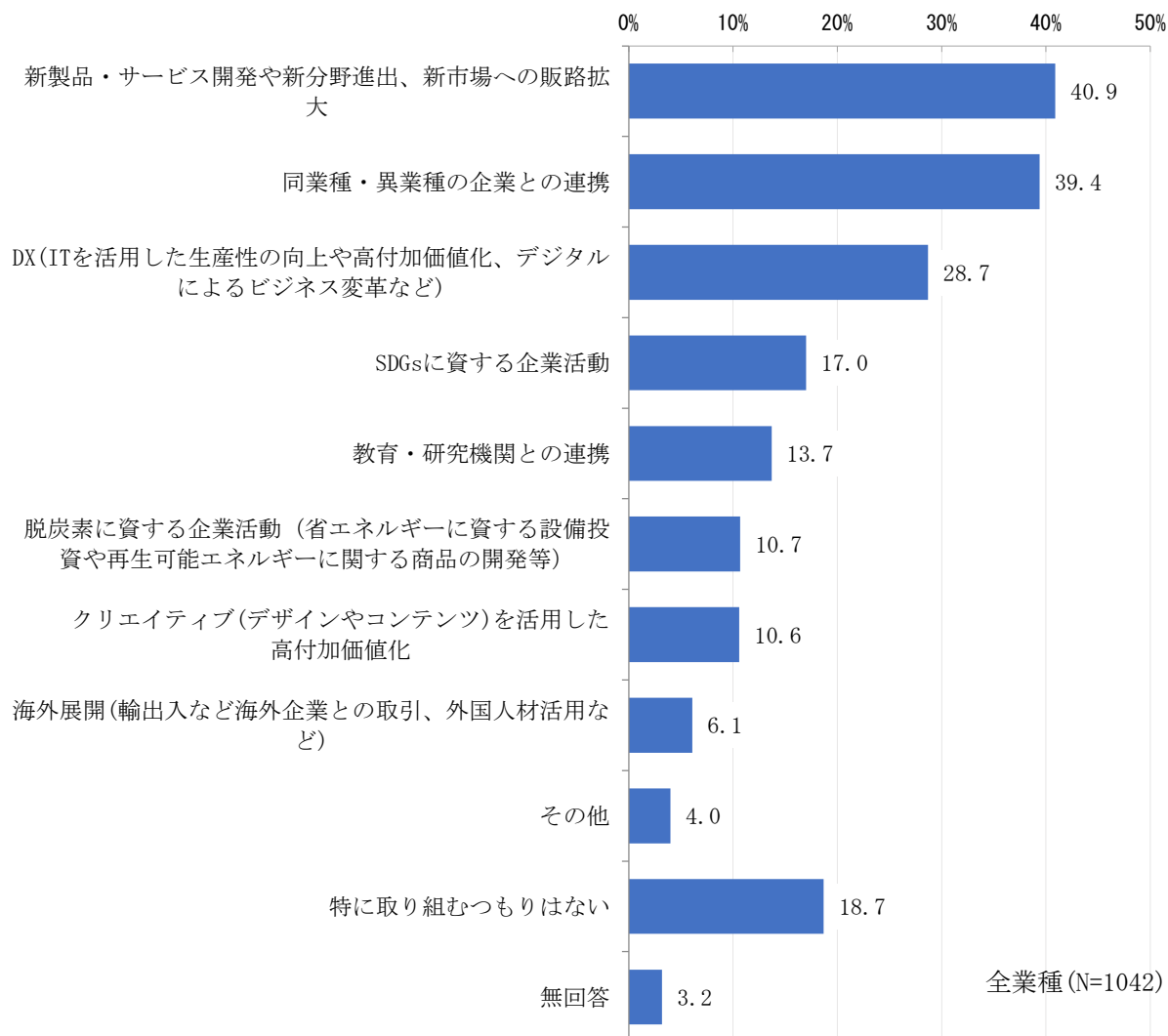


表3 経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	同業種・異業種の企業との連携	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	SDGsに資する企業活動	教育・研究機関との連携	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	その他	特に取り組むつもりはない
	全業種(N=1042)	40.9	39.4	28.7	17.0	13.7	10.7	10.6	6.1	4.0	18.7
業種別	建設業(N=115)	28.7	48.7	25.2	23.5	9.6	20.0	7.0	2.6	5.2	21.7
	製造業(N=69)	60.9	40.6	27.5	29.0	13.0	20.3	13.0	17.4	2.9	15.9
	卸売業(N=120)	60.0	37.5	32.5	17.5	11.7	13.3	8.3	11.7	2.5	14.2
	小売業(N=132)	43.2	37.1	31.8	14.4	14.4	9.8	13.6	8.3	4.5	16.7
	金融・保険・不動産業(N=108)	25.9	29.6	27.8	13.9	4.6	5.6	11.1	2.8	5.6	25.0
	飲食・宿泊サービス業(N=86)	48.8	26.7	20.9	20.9	8.1	8.1	12.8	8.1	2.3	20.9
	運輸業(N=23)	21.7	43.5	17.4	21.7	4.3	8.7	4.3	4.3	21.7	21.7
	情報通信業(N=33)	69.7	45.5	42.4	15.2	30.3	3.0	15.2	12.1	0.0	12.1
	その他サービス業(N=356)	34.8	43.0	29.2	13.2	18.8	8.4	10.1	2.5	3.4	18.5
企業規模別	大企業(N=86)	47.7	44.2	61.6	40.7	18.6	26.7	9.3	9.3	3.5	1.2
	中小企業(N=955)	40.2	39.1	25.8	14.8	13.3	9.2	10.6	5.9	4.1	20.3
	うち小規模企業(N=441)	33.8	36.1	15.9	8.4	9.3	5.7	11.1	4.1	3.2	28.3
	無回答(N=1)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

※無回答は数表から割愛した。

5. 特定質問項目

5-1 物価高騰の影響について

物価が高騰し、全国的に消費者や企業への長期に渡る影響が懸念されていることから、市内企業における現状を把握するため、物価高騰の影響の状況について調査を実施した。

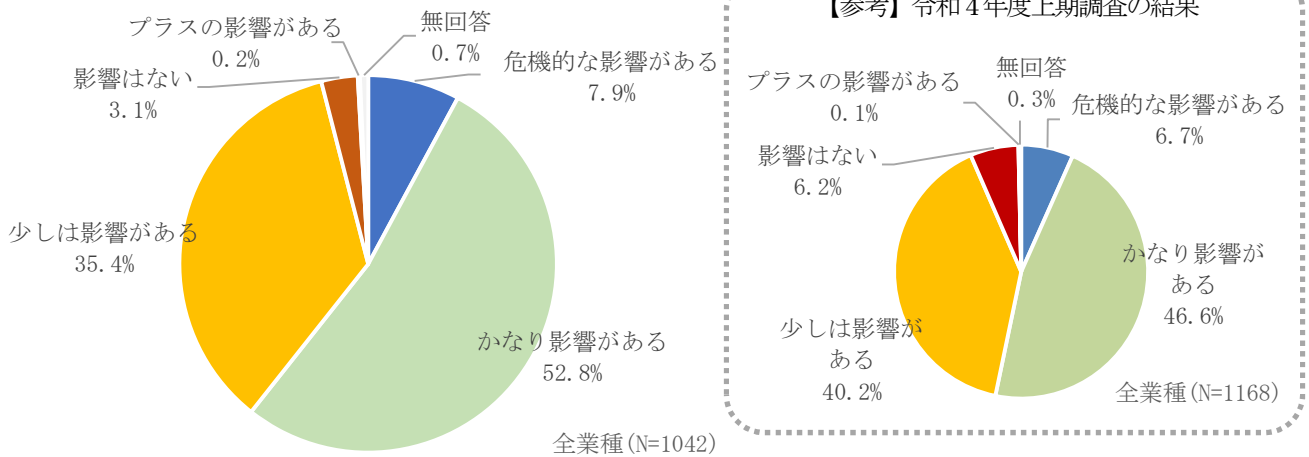
① 物価高騰による経営への影響

物価高騰による経営への影響について調査したところ、「危機的な影響がある」(7.9%)が1割弱、「かなり影響がある」(52.8%)が5割強、「少しは影響がある」(35.4%)が4割弱、「影響はない」は3.1%となっている(図26)。

業種別にみると、「危機的な影響がある」「かなり影響がある」は飲食・宿泊サービス業(24.4%、72.1%)が最も高く、「少しは影響がある」は情報通信業(57.6%)が最も高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「かなり影響がある」は大企業(57.0%)が中小企業(52.4%)を上回っている(表4)。

図26 物価高騰による経営への影響



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 物価高騰による経営への影響(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種(N=1042)		7.9	52.8	35.4	3.1	0.2	0.7
業種別	建設業(N=115)	6.1	50.4	43.5	0.0	0.0	0.0
	製造業(N=69)	13.0	65.2	21.7	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=120)	6.7	59.2	30.0	3.3	0.8	0.0
	小売業(N=132)	6.1	55.3	35.6	2.3	0.0	0.8
	金融・保険・不動産業(N=108)	1.9	38.9	54.6	2.8	0.9	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=86)	24.4	72.1	2.3	0.0	0.0	1.2
	運輸業(N=23)	13.0	65.2	17.4	0.0	0.0	4.3
	情報通信業(N=33)	0.0	36.4	57.6	6.1	0.0	0.0
	その他サービス業(N=356)	6.7	48.3	38.5	5.6	0.0	0.8
企業規模別	大企業(N=86)	7.0	57.0	33.7	2.3	0.0	0.0
	中小企業(N=955)	8.0	52.4	35.6	3.1	0.2	0.7
	うち小規模企業(N=441)	9.3	48.1	37.0	4.3	0.2	1.1
	無回答(N=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

② 物価高騰が経営に影響している内容

物価高騰が経営に影響していると回答した企業 1001 社に対し、その内容について調査した結果、「光熱水費の増加」(79.1%)が約 8 割、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(73.5%)が 7 割強となっている(図 27)。

業種別にみると、「光熱水費の増加」「商品やサービスの仕入れコスト増加」は飲食・宿泊サービス業(96.5%、92.9%)が最も高く、次いで、製造業(87.0%、89.9%)となっている。「利益率の減少」は製造業(82.6%)が最も高くなっている。(表 5)。

企業の規模別にみると、「光熱水費の増加」「商品やサービスの仕入れコスト増加」「梱包費・輸送費等の増加」は大企業(88.1%、85.7%、36.9%)が中小企業(78.3%、72.4%、34.9%)を上回っている。一方で、「利益率の減少」「売上・受注の不振や減少」は中小企業(60.7%、32.0%)が大企業(59.5%、15.5%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(62.5%、36.3%)が中小企業(60.7%、32.0%)を上回っている(表 5)。

図 27 物価高騰が経営に影響している内容(当てはまるもの全て)

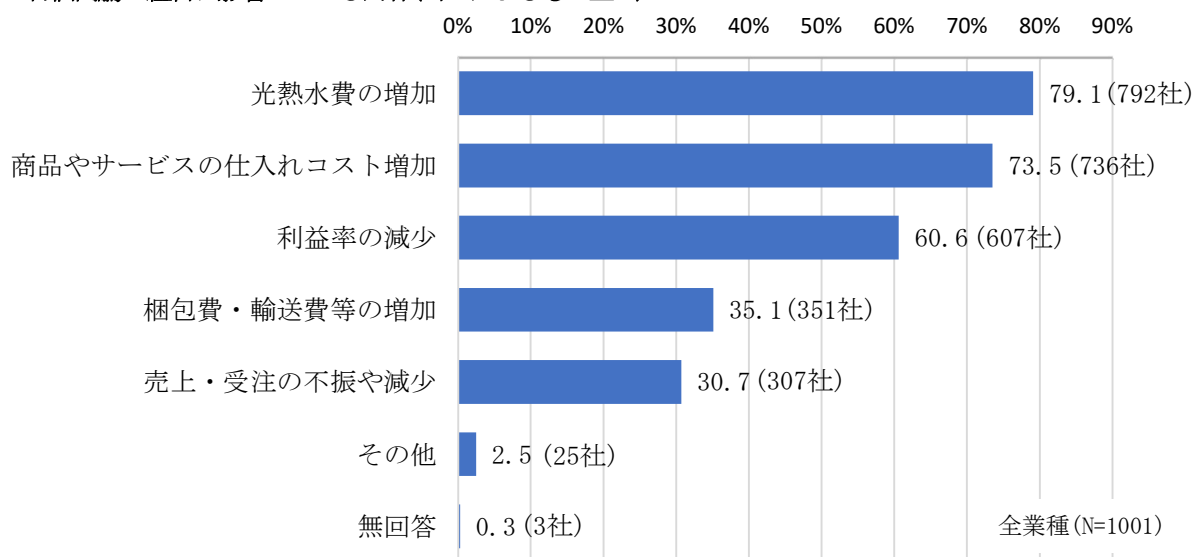


表 5 物価高騰が経営に影響している内容(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		光熱水費の増加	商品やサービスの仕入れコスト増加	利益率の減少	梱包費・輸送費等の増加	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種 (N=1001)		79.1	73.5	60.6	35.1	30.7	2.5	0.3
業種別	建設業 (N=115)	66.1	76.5	64.3	27.8	27.0	2.6	0.0
	製造業 (N=69)	87.0	89.9	82.6	66.7	39.1	1.4	0.0
	卸売業 (N=115)	71.3	85.2	60.9	74.8	35.7	0.9	0.0
	小売業 (N=128)	74.2	82.8	63.3	56.3	35.9	2.3	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=103)	77.7	51.5	49.5	9.7	22.3	2.9	1.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=85)	96.5	92.9	77.6	28.2	38.8	1.2	0.0
	運輸業 (N=22)	77.3	77.3	59.1	27.3	22.7	4.5	0.0
	情報通信業 (N=31)	83.9	54.8	51.6	22.6	25.8	9.7	0.0
	その他サービス業 (N=333)	82.3	64.9	53.8	20.4	27.9	2.7	0.3
企業規模別	大企業 (N=84)	88.1	85.7	59.5	36.9	15.5	2.4	0.0
	中小企業 (N=916)	78.3	72.4	60.7	34.9	32.0	2.5	0.3
	うち小規模企業 (N=416)	73.6	69.0	62.5	26.9	36.3	2.4	0.7
	無回答 (N=1)	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

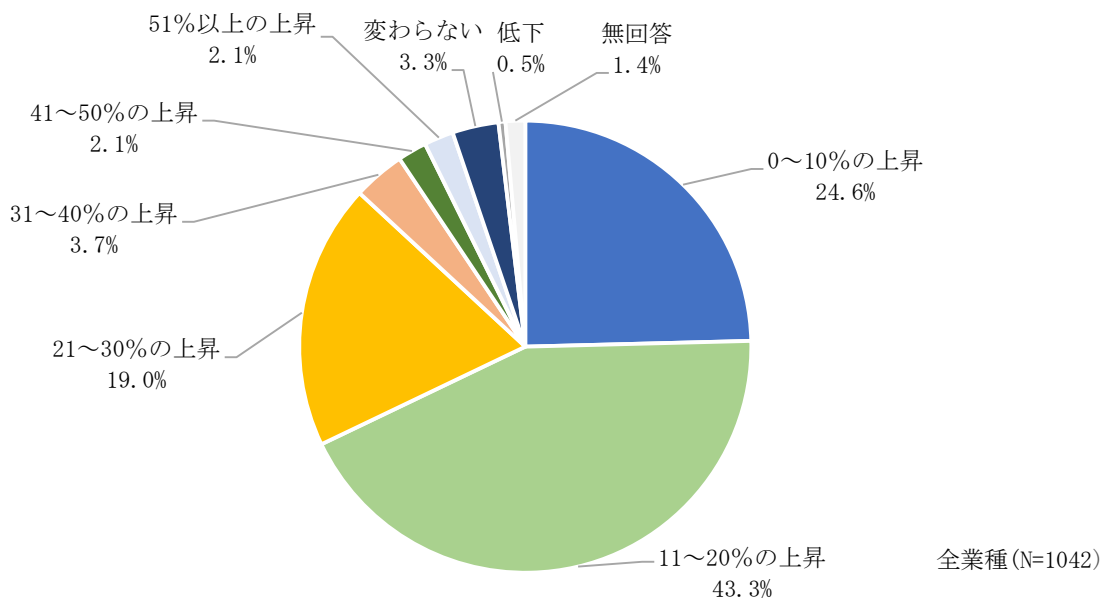
③ 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

1年前と比較した燃料費や原材料費等の諸経費の変化について調査した結果、「11～20%の上昇」(43.3%)が4割強、「0～10%の上昇」(24.6%)が2割強、「21～30%の上昇」(19.0%)が2割弱となっている(図28)。

業種別にみると、「11～20%の上昇」は金融・保険・不動産業(51.9%)、「0～10%の上昇」は情報通信業(45.5%)、「21～30%の上昇」は飲食・宿泊サービス業(31.4%)が高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「11～20%の上昇」は中小企業(43.7%)が大企業(38.4%)を上回っている(表6)。

図28 燃料費や原材料費等の諸経費の変化



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 燃料費や原材料費等の諸経費の変化(業種別・企業規模別)

		(単位：%)								
		0～10%の上昇	11～20%の上昇	21～30%の上昇	31～40%の上昇	41～50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種(N=1042)		24.6	43.3	19.0	3.7	2.1	2.1	3.3	0.5	1.4
業種別	建設業(N=115)	22.6	48.7	20.9	1.7	0.0	0.9	1.7	1.7	1.7
	製造業(N=69)	13.0	39.1	27.5	11.6	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=120)	21.7	45.0	20.8	2.5	2.5	2.5	5.0	0.0	0.0
	小売業(N=132)	28.0	44.7	16.7	4.5	1.5	2.3	0.8	0.0	1.5
	金融・保険・不動産業(N=108)	24.1	51.9	16.7	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.9
	飲食・宿泊サービス業(N=86)	9.3	41.9	31.4	7.0	7.0	2.3	0.0	0.0	1.2
	運輸業(N=23)	26.1	30.4	21.7	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3
	情報通信業(N=33)	45.5	18.2	15.2	0.0	0.0	3.0	9.1	0.0	9.1
	その他サービス業(N=356)	28.9	42.1	14.9	2.8	1.7	2.0	5.9	0.6	1.1
企業規模別	大企業(N=86)	26.7	38.4	18.6	2.3	5.8	1.2	5.8	0.0	1.2
	中小企業(N=955)	24.4	43.7	19.1	3.9	1.8	2.2	3.0	0.5	1.5
	うち小規模企業(N=441)	22.7	43.1	22.4	2.9	1.1	1.8	3.2	0.7	2.0
	無回答(N=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

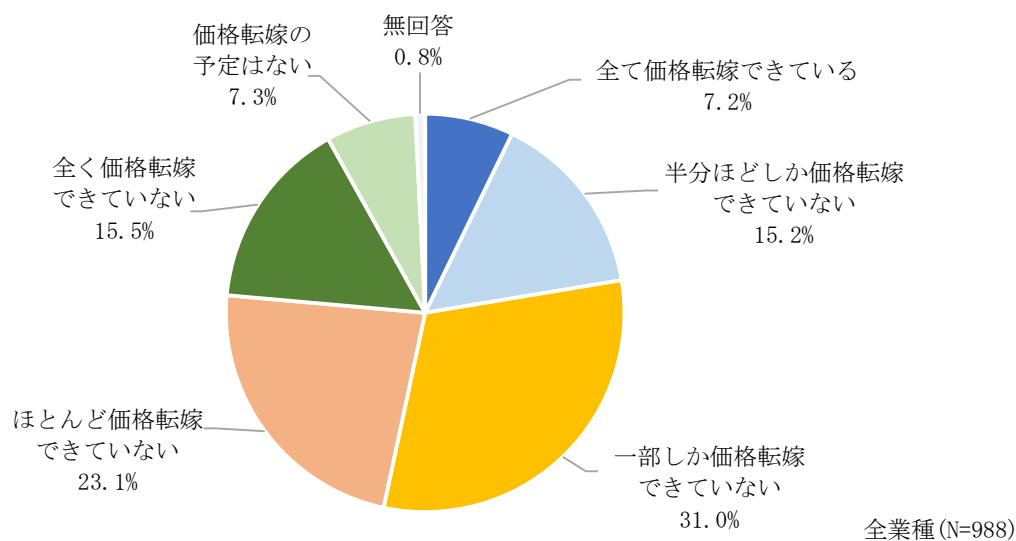
④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

諸経費が上昇したと回答した企業 988 社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への価格転嫁について調査した結果、「一部しか価格転嫁できていない」(31.0%)が 3 割強、「ほとんど価格転嫁できていない」(23.1%)が 2 割強、「全く価格転嫁できていない」(15.5%)が 2 割弱となっている(図 29)。

業種別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」は運輸業(54.5%)、「ほとんど価格転嫁できていない」は其他サービス業(30.1%)、「全く価格転嫁できていない」は金融・保険・不動産業(27.9%)が高くなっている(表 7)。

企業の規模別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」は大企業(50.0%)が中小企業(29.2%)を上回っている(表 7)。

図 29 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 7 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	価格転嫁の予定はない	無回答
全業種 (N=988)		7.2	15.2	31.0	23.1	15.5	7.3	0.8
業種別	建設業 (N=109)	11.0	25.7	41.3	18.3	1.8	1.8	0.0
	製造業 (N=69)	8.7	30.4	37.7	18.8	4.3	0.0	0.0
	卸売業 (N=114)	12.3	28.9	31.6	12.3	8.8	5.3	0.9
	小売業 (N=129)	7.8	17.8	36.4	19.4	15.5	3.1	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=104)	4.8	8.7	15.4	29.8	27.9	10.6	2.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=85)	4.7	21.2	38.8	18.8	10.6	4.7	1.2
	運輸業 (N=22)	9.1	0.0	54.5	13.6	22.7	0.0	0.0
	情報通信業 (N=27)	3.7	3.7	25.9	25.9	18.5	22.2	0.0
	其他サービス業 (N=329)	5.2	5.2	25.5	30.1	21.3	11.9	0.9
企業規模別	大企業 (N=80)	5.0	13.8	50.0	17.5	11.3	2.5	0.0
	中小企業 (N=907)	7.4	15.3	29.2	23.6	15.9	7.7	0.9
	うち小規模企業 (N=415)	7.7	13.0	28.0	23.6	17.6	9.4	0.7
	無回答 (N=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由

価格転嫁できていないと回答した企業 837 社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(50.3%)が約 5 割、「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」(40.6%)が約 4 割となっている(図 30)。

業種別にみると、「競合他社との価格競争」は卸売業(66.7%)、小売業(64.3%)が高く、金融・保険・不動産業(28.2%)が低くなっている。「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」は、製造業(69.8%)が高くなっている(表 8)。

企業の規模別にみると、「競合他社との価格競争」「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」「取引先との交渉が困難」「取引先との長期契約締結済み」は大企業(54.1%、45.9%、50.0%、17.6%)が中小企業(50.0%、40.0%、34.9%、11.7%)を上回っている(表 8)。

図 30 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)

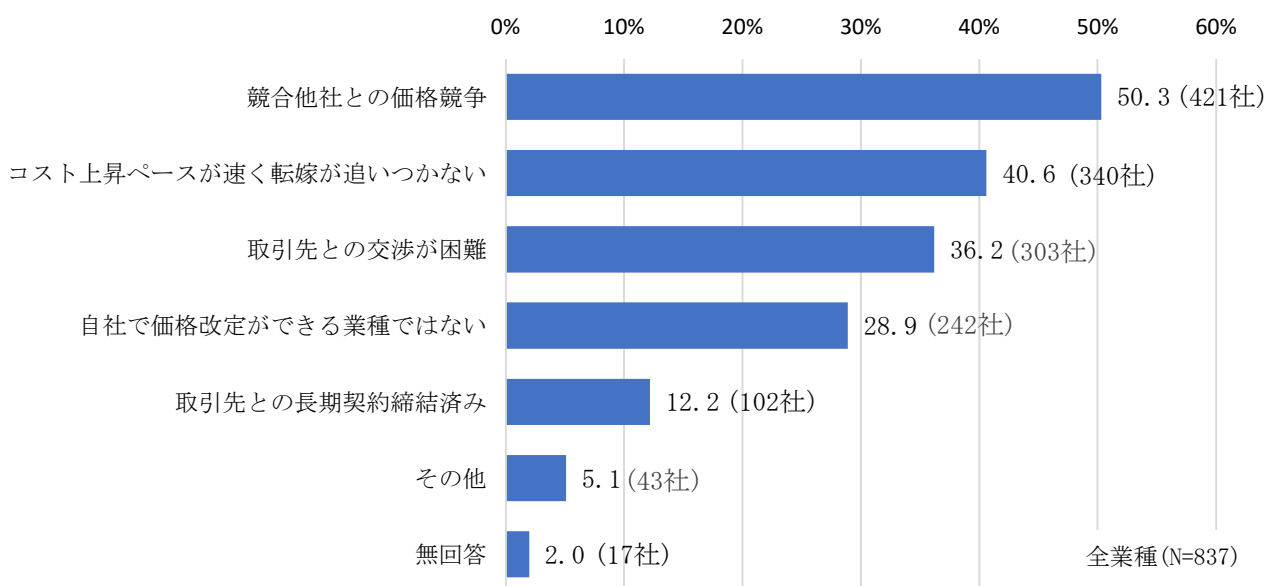


表 8 価格転嫁を思うように実施できない理由(業種別・企業規模別)

		競合他社との価格競争	コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない	取引先との交渉が困難	自社で価格改定ができる業種ではない	取引先との長期契約締結済み	その他	無回答
全業種(N=837)		50.3	40.6	36.2	28.9	12.2	5.1	2.0
業種別	建設業(N=95)	52.6	44.2	37.9	24.2	4.2	6.3	0.0
	製造業(N=63)	60.3	69.8	54.0	22.2	12.7	1.6	0.0
	卸売業(N=93)	66.7	50.5	46.2	28.0	14.0	1.1	2.2
	小売業(N=115)	64.3	36.5	26.1	28.7	8.7	5.2	1.7
	金融・保険・不動産業(N=85)	28.2	24.7	27.1	32.9	20.0	4.7	4.7
	飲食・宿泊サービス業(N=76)	53.9	61.8	17.1	11.8	2.6	7.9	5.3
	運輸業(N=20)	40.0	40.0	40.0	35.0	0.0	10.0	5.0
	情報通信業(N=20)	40.0	30.0	50.0	30.0	15.0	5.0	0.0
	その他サービス業(N=270)	43.0	30.7	39.3	35.6	16.7	5.9	1.5
企業規模別	大企業(N=74)	54.1	45.9	50.0	24.3	17.6	6.8	0.0
	中小企業(N=762)	50.0	40.0	34.9	29.3	11.7	5.0	2.2
	うち小規模企業(N=341)	49.0	39.6	32.3	28.4	9.4	5.0	2.9
	無回答(N=1)	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

⑥ 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について調査したところ、「経費(人件費以外)の削減」(45.4%)が5割弱、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(44.7%)、「取引先との交渉・協力依頼」(41.6%)が4割強となっている(図31)。

業種別にみると、「経費(人件費以外)の削減」は飲食・宿泊サービス業(53.5%)、「商品・サービスの販売価格への転嫁」は卸売業(73.3%)、「取引先との交渉・協力依頼」は製造業(62.3%)が高くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、多くの項目で企業規模が大きくなるほど、物価高騰に対する取組への回答割合が高くなるなか、「事業の縮小」「対策していない(検討していない)」は企業規模が小さくなるほど高くなっている(表9)。

図31 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(当てはまるもの全て)

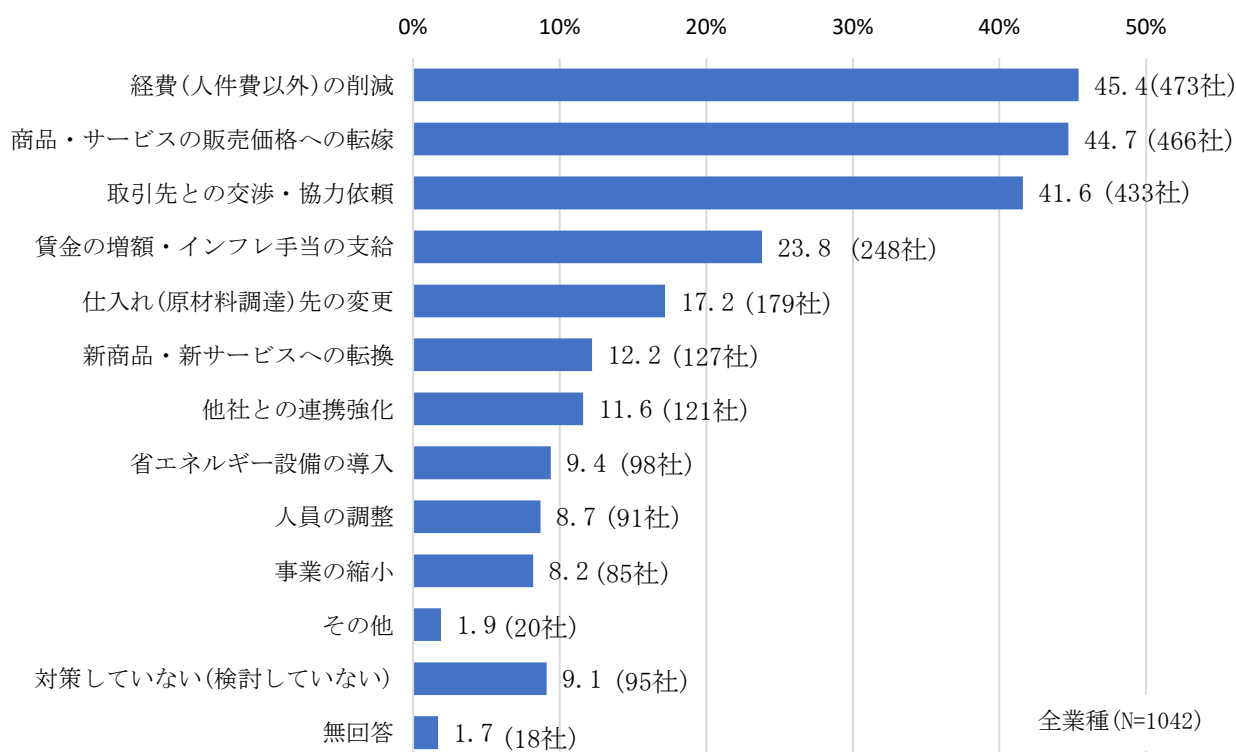


表9 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(業種別・企業規模別)

		経費(人件費以外)の削減	商品・サービスの販売価格への転嫁	取引先との交渉・協力依頼	賃金の増額・インフレ手当の支給	仕入れ(原材料調達)先の変更	新商品・新サービスへの転換	他社との連携強化	省エネルギー設備の導入	人員の調整	事業の縮小	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種(N=1042)		45.4	44.7	41.6	23.8	17.2	12.2	11.6	9.4	8.7	8.2	1.9	9.1	1.7
業種別	建設業(N=115)	36.5	37.4	57.4	26.1	12.2	5.2	16.5	7.8	4.3	5.2	2.6	7.0	0.0
	製造業(N=69)	43.5	71.0	62.3	24.6	24.6	18.8	11.6	17.4	7.2	8.7	4.3	1.4	0.0
	卸売業(N=120)	46.7	73.3	55.0	32.5	23.3	20.8	11.7	15.0	5.8	7.5	0.8	4.2	0.8
	小売業(N=132)	43.9	49.2	36.4	17.4	19.7	15.9	14.4	6.8	10.6	14.4	3.0	6.8	1.5
	金融・保険・不動産業(N=108)	43.5	33.3	31.5	22.2	11.1	6.5	7.4	6.5	2.8	5.6	1.9	16.7	2.8
	飲食・宿泊サービス業(N=86)	53.5	69.8	22.1	18.6	37.2	17.4	2.3	17.4	19.8	11.6	2.3	2.3	3.5
	運輸業(N=23)	43.5	43.5	43.5	21.7	8.7	0.0	8.7	8.7	4.3	8.7	4.3	4.3	8.7
	情報通信業(N=33)	30.3	33.3	54.5	24.2	15.2	12.1	21.2	0.0	9.1	3.0	3.0	21.2	0.0
	その他サービス業(N=356)	48.9	29.2	36.2	24.2	12.1	10.1	11.8	7.3	10.1	7.3	0.8	12.4	2.0
企業規模別	大企業(N=86)	69.8	59.3	59.3	32.6	26.7	12.8	14.0	17.4	10.5	5.8	0.0	3.5	0.0
	中小企業(N=955)	43.1	43.5	39.9	23.0	16.3	12.1	11.4	8.7	8.6	8.4	2.1	9.6	1.9
	うち小規模企業(N=441)	36.7	37.0	35.4	13.6	15.4	8.2	10.4	5.9	6.1	10.4	2.7	13.6	3.4
	無回答(N=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5-2 市内企業におけるSDGsに係る取組について

国が策定した「SDGs実施指針」においては、国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」を個々の事業戦略に落とし込むことで持続的な企業成長を図ることが重要とされていることから、市内企業におけるSDGsの取組を把握するため調査を実施した。

① 企業活動におけるSDGsの反映状況

企業活動におけるSDGsの反映状況を調査した結果、「本業に関する取組への反映(SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)」(27.6%)が3割弱、「本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)」(23.0%)が2割強、「特に取り入れていない、今後取り入れる予定はない」(44.5%)が4割強となっている(図32)。

業種別にみると、「本業に関する取組への反映(SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)」は製造業(40.6%)、小売業(32.6%)が高くなっている。「本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)」は製造業(29.0%)、「特に取り入れていない、今後取り入れる予定はない」が情報通信業(57.6%)で高くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、「本業に関する取組への反映(SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)」「本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)」は企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている(表10)。

図32 企業活動におけるSDGsの反映状況(当てはまるもの全て)

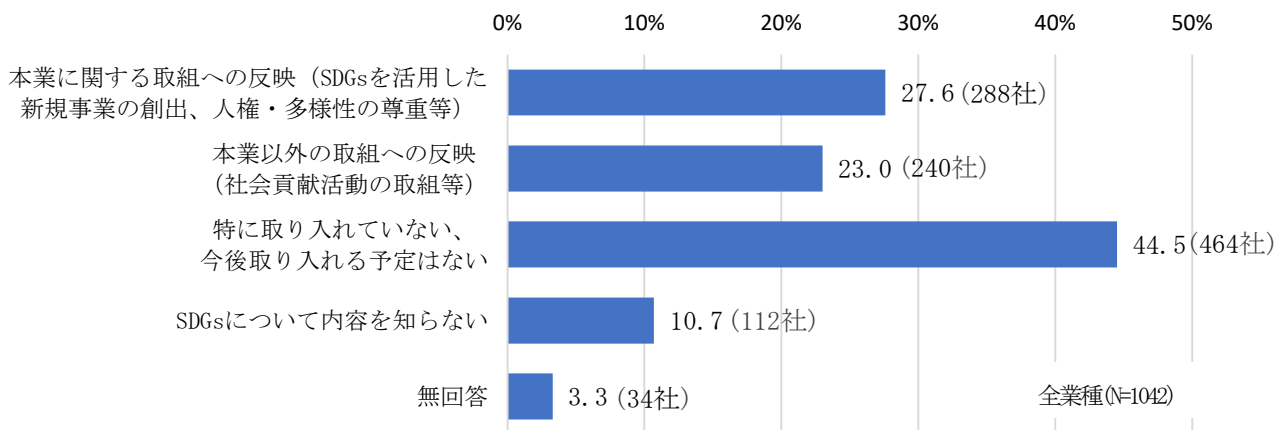


表10 企業活動におけるSDGsの反映状況(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		本業に関する取組への反映 (SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)	本業以外の取組への反映 (社会貢献活動の取組等)	特に取り入れていない、今後取り入れる予定はない	SDGsについて内容を知らない	無回答
全業種 (N=1042)		27.6	23.0	44.5	10.7	3.3
業種別	建設業 (N=115)	27.0	27.0	44.3	13.0	0.9
	製造業 (N=69)	40.6	29.0	43.5	2.9	4.3
	卸売業 (N=120)	30.8	16.7	45.8	12.5	2.5
	小売業 (N=132)	32.6	21.2	38.6	11.4	3.0
	金融・保険・不動産業 (N=108)	23.1	17.6	57.4	5.6	3.7
	飲食・宿泊サービス業 (N=86)	22.1	24.4	45.3	10.5	4.7
	運輸業 (N=23)	26.1	21.7	34.8	17.4	8.7
	情報通信業 (N=33)	24.2	24.2	57.6	3.0	3.0
	その他サービス業 (N=356)	25.6	24.7	41.9	12.6	3.4
企業規模別	大企業 (N=86)	54.7	39.5	20.9	4.7	1.2
	中小企業 (N=955)	25.1	21.5	46.7	11.3	3.5
	うち小規模企業 (N=441)	14.7	18.6	51.2	14.7	5.0
	無回答 (N=1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

② SDGs に取り組む意義

本業又は本業以外の取組にSDGsを反映させていると回答した企業432社に対し、取り組む意義について調査したところ、「企業の社会的責任として重要であるため」(71.5%)が7割強、次いで「企業の価値・認知度向上につながるため」(57.6%)が6割弱、「ステークホルダーとの関係強化につながるため」(16.4%)が2割弱となっている(図33)。

業種別にみると、「企業の社会的責任として重要であるため」は運輸業(88.9%)が特に高く、「企業の価値・認知度向上につながるため」でも運輸業(77.8%)が最も高くなっている(表11)。

企業の規模別にみると、「企業の社会的責任として重要であるため」「企業の価値・認知度向上につながるため」「ステークホルダーとの関係強化につながるため」は企業規模が大きくなるほど回答割合が高くなっている(表11)。

図33 SDGs に取り組む意義(当てはまるもの3つ以内)

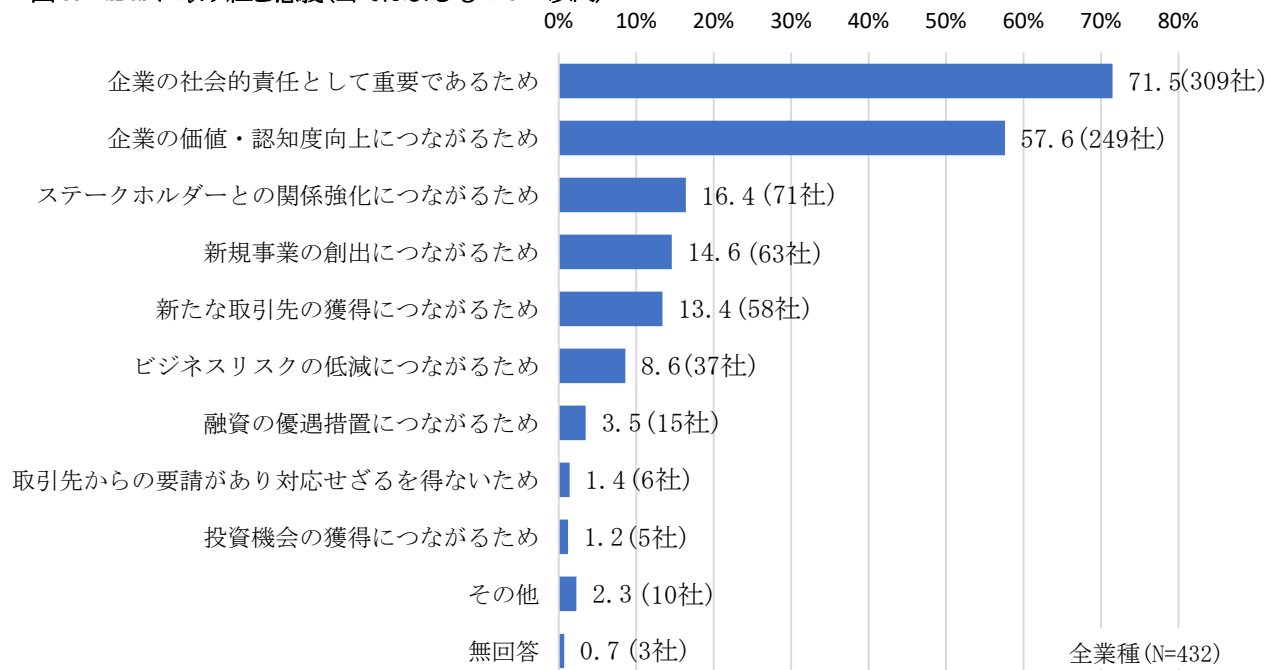


表11 SDGs に取り組む意義(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		企業の社会的責任として重要であるため	企業の価値・認知度向上につながるため	ステークホルダーとの関係強化につながるため	新規事業の創出につながるため	新たな取引先の獲得につながるため	ビジネスリスクの低減につながるため	融資の優遇措置につながるため	取引先からの要請があり対応せざるを得ないため	投資機会の獲得につながるため	その他	無回答
全業種(N=432)		71.5	57.6	16.4	14.6	13.4	8.6	3.5	1.4	1.2	2.3	0.7
業種別	建設業(N=48)	68.8	58.3	18.8	12.5	4.2	12.5	2.1	6.3	0.0	6.3	0.0
	製造業(N=34)	73.5	67.6	29.4	32.4	20.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=47)	74.5	57.4	19.1	17.0	14.9	6.4	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0
	小売業(N=62)	67.7	56.5	8.1	12.9	16.1	9.7	3.2	0.0	3.2	3.2	1.6
	金融・保険・不動産業(N=36)	75.0	50.0	16.7	0.0	11.1	8.3	13.9	0.0	2.8	0.0	2.8
	飲食・宿泊サービス業(N=34)	70.6	50.0	14.7	14.7	8.8	5.9	2.9	2.9	2.9	5.9	0.0
	運輸業(N=9)	88.9	77.8	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=12)	66.7	75.0	16.7	41.7	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	その他サービス業(N=150)	71.3	56.7	16.7	12.7	12.0	8.7	3.3	0.0	0.0	2.0	0.7
企業規模別	大企業(N=63)	88.9	77.8	30.2	9.5	11.1	7.9	3.2	1.6	1.6	3.2	0.0
	中小企業(N=368)	68.5	54.1	14.1	15.5	13.9	8.7	3.5	1.4	1.1	2.2	0.8
	うち小規模企業(N=128)	64.1	43.8	7.8	16.4	17.2	10.9	1.6	0.0	2.3	2.3	0.8
	無回答(N=1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ SDGsの機運の高まりによる取引先の動向の変化

SDGsについて内容を知らないと回答した企業を除いた896社に対し、取引先の動向の変化について調査したところ、「環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷低減等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった」(13.2%)、「社会面(人権関連、雇用労働法令関連等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった」(11.4%)が1割強、「特に変化はない」(70.8%)が約7割となっている(図34)。

業種別にみると、「環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷低減等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった」は製造業(25.0%)、「社会面(人権関連、雇用労働法令関連等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった」は運輸業(17.6%)で高くなっている(表12)。

企業の規模別にみると、「特に変化はない」は、企業規模が小さくなるほど回答割合が高くなっている(表12)。

図34 SDGsの機運の高まりによる取引先の動向の変化(当てはまるもの全て)

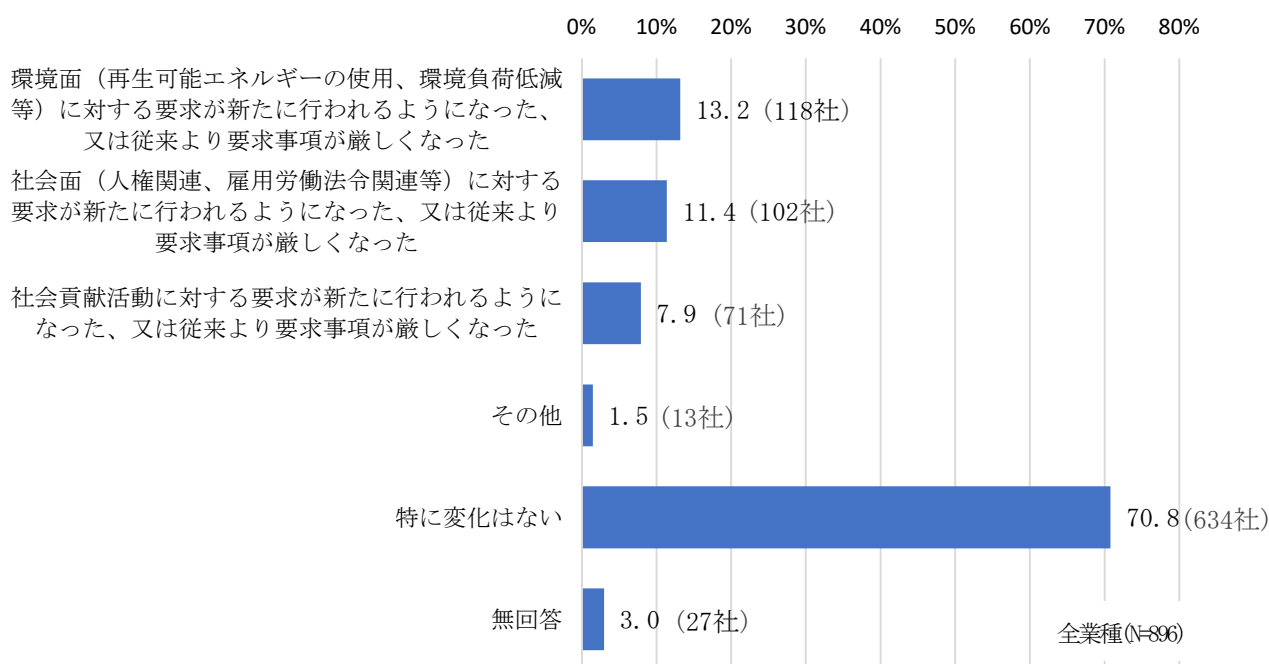


表12 SDGsの機運の高まりによる取引先の動向の変化(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		環境面 (再生可能エネルギーの使用、環境負荷低減等) に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった	社会面 (人権関連、雇用労働法令関連等) に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった	社会貢献活動に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった	その他	特に変化はない	無回答
全業種 (N=896)		13.2	11.4	7.9	1.5	70.8	3.0
業種別	建設業 (N=99)	22.2	16.2	20.2	2.0	54.5	3.0
	製造業 (N=64)	25.0	15.6	6.3	0.0	68.8	0.0
	卸売業 (N=102)	15.7	12.7	7.8	2.9	70.6	2.0
	小売業 (N=113)	7.1	9.7	7.1	1.8	73.5	4.4
	金融・保険・不動産業 (N=98)	3.1	1.0	7.1	1.0	84.7	3.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=73)	9.6	8.2	4.1	2.7	67.1	11.0
	運輸業 (N=17)	23.5	17.6	5.9	0.0	58.8	0.0
	情報通信業 (N=31)	6.5	16.1	3.2	0.0	80.6	0.0
	その他サービス業 (N=299)	13.4	12.4	6.4	1.0	71.6	2.0
企業規模別	大企業 (N=81)	17.3	14.8	6.2	2.5	66.7	1.2
	中小企業 (N=814)	12.8	11.1	8.1	1.4	71.1	3.2
	うち小規模企業 (N=354)	11.3	8.2	7.9	1.7	74.6	3.1
	無回答 (N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

④ SDGsに取り組む際の課題

SDGsについて内容を知らないと回答した企業を除いた896社に対し、SDGsに取り組む際の課題について調査したところ、「取り組むための人的余裕がない」(29.6%)が約3割、次いで「どのレベルまで対応が必要か分からない」(26.3%)が3割弱となっている(図35)。

業種別にみると、「取り組むための人的余裕がない」は飲食・宿泊サービス業(43.8%)で高くなっている。「どのレベルまで対応が必要か分からない」「取り組むためのノウハウがない」では製造業(32.8%、35.9%)が高くなっている(表13)。

企業の規模別にみると、「優先順位が低い」「取り組むことによるメリットが分からない」「何から取り組んで良いかわからない」は、中小企業(23.3%、19.8%、18.9%)が大企業(19.8%、13.6%、18.5%)を上回っている(表13)。

図35 SDGsに取り組む際の課題(当てはまるもの全て)

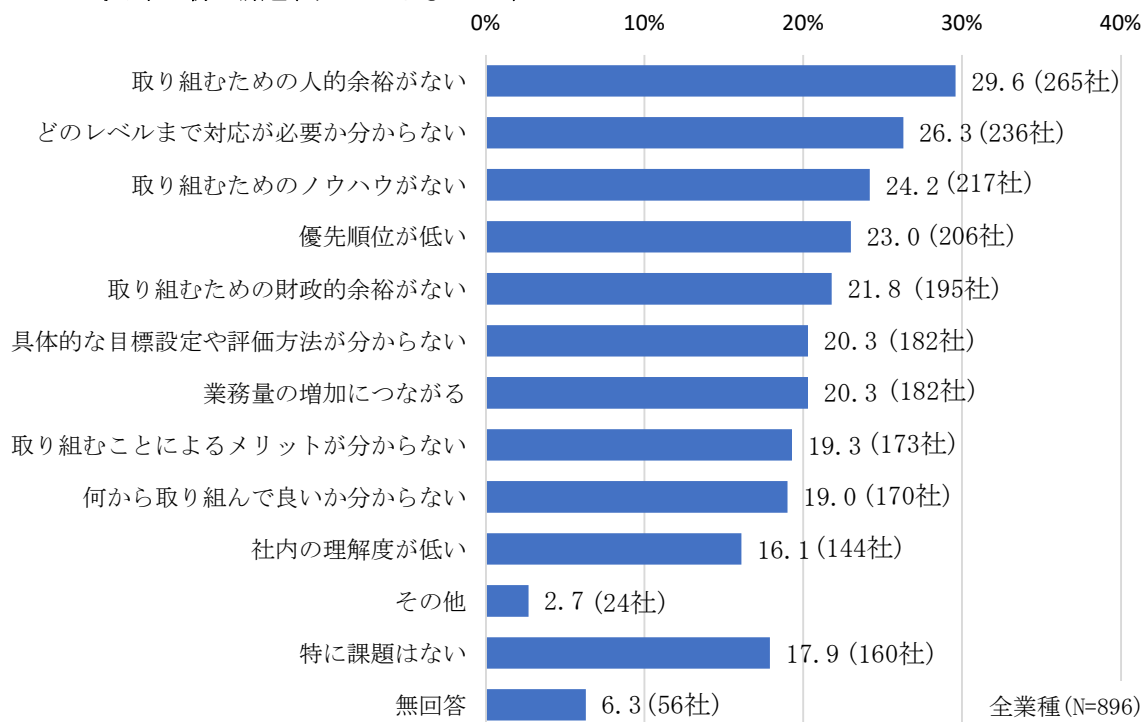


表13 SDGsに取り組む際の課題(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		取り組むための人的余裕がない	どのレベルまで対応が必要か分からない	取り組むためのノウハウがない	優先順位が低い	取り組むための財政的余裕がない	具体的な目標設定や評価方法が分からない	業務量の増加につながる	取り組むことによるメリットが分からない	何から取り組んで良いかわからない	社内の理解度が低い	その他	特に課題はない	無回答
全業種 (N=896)		29.6	26.3	24.2	23.0	21.8	20.3	20.3	19.3	19.0	16.1	2.7	17.9	6.3
業種別	建設業 (N=99)	28.3	23.2	19.2	16.2	15.2	18.2	23.2	20.2	9.1	16.2	4.0	18.2	4.0
	製造業 (N=64)	31.3	32.8	35.9	25.0	21.9	25.0	26.6	17.2	18.8	18.8	4.7	15.6	6.3
	卸売業 (N=102)	29.4	26.5	26.5	22.5	24.5	24.5	20.6	19.6	26.5	19.6	1.0	18.6	4.9
	小売業 (N=113)	31.9	31.9	23.0	28.3	18.6	21.2	18.6	14.2	15.0	16.8	4.4	18.6	3.5
	金融・保険・不動産業 (N=98)	18.4	23.5	18.4	28.6	13.3	16.3	15.3	15.3	18.4	11.2	0.0	22.4	9.2
	飲食・宿泊サービス業 (N=73)	43.8	26.0	26.0	19.2	47.9	24.7	27.4	26.0	30.1	20.5	4.1	9.6	6.8
	運輸業 (N=17)	35.3	11.8	0.0	17.6	29.4	5.9	23.5	23.5	5.9	17.6	0.0	17.6	11.8
	情報通信業 (N=31)	19.4	25.8	32.3	29.0	16.1	12.9	9.7	19.4	22.6	16.1	0.0	12.9	9.7
	その他サービス業 (N=299)	29.8	25.8	25.1	21.7	20.7	20.1	19.4	20.7	19.1	14.4	2.7	18.7	6.7
企業規模別	大企業 (N=81)	45.7	27.2	29.6	19.8	24.7	23.5	34.6	13.6	18.5	27.2	6.2	12.3	3.7
	中小企業 (N=814)	28.0	26.3	23.7	23.3	21.5	19.9	18.9	19.8	18.9	15.0	2.3	18.4	6.5
	うち小規模企業 (N=354)	23.4	20.3	20.3	19.5	23.7	15.0	13.0	17.2	16.7	8.2	2.5	22.0	9.3
	無回答 (N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑤ SDGsに取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策

SDGsについて内容を知らないと回答した企業を除いた896社に対し、SDGsに取り組むうえで、行政や中小企業支援機関等に望む支援策について調査したところ、「SDGsに係る取組の好事例の紹介」(31.1%)が3割強、「SDGsに取り組む企業に対する融資制度等の優遇措置」(21.3%)が2割強となっている(図36)。

業種別にみると、「SDGsに係る取組の好事例の紹介」は情報通信業(38.7%)、製造業(37.5%)、「SDGsに取り組む企業に対する融資制度等の優遇措置」は、製造業(28.1%)が高くなっている(表14)。

企業の規模別にみると、多くの項目で大企業が中小企業を上回っているが、「SDGsの取組に関する経営相談・アドバイス」は中小企業(13.9%)が大企業(11.1%)を上回っている(表14)。

図36 SDGsに取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策(当てはまるもの3つ以内)

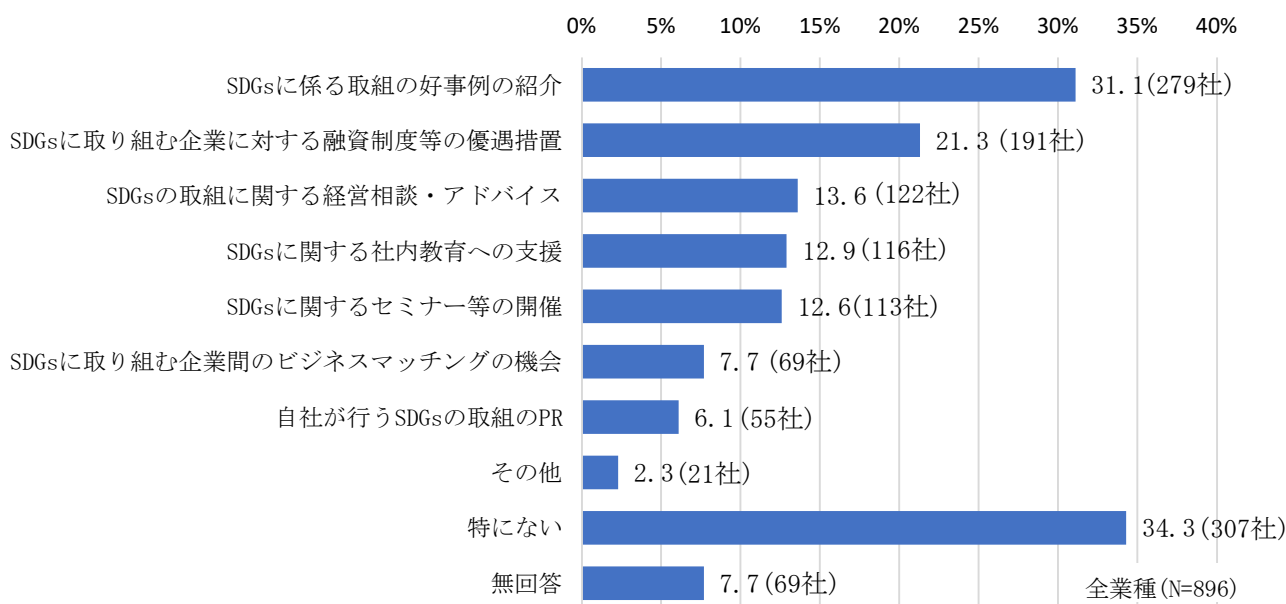


表14 SDGsに取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		SDGsに係る取組の好事例の紹介	SDGsに取り組む企業に対する融資制度等の優遇措置	SDGsの取組に関する経営相談・アドバイス	SDGsに関する社内教育への支援	SDGsに関するセミナー等の開催	SDGsに取り組む企業間のビジネスマッチングの機会	自社が行うSDGsの取組のPR	その他	特にない	無回答
全業種 (N=896)		31.1	21.3	13.6	12.9	12.6	7.7	6.1	2.3	34.3	7.7
業種別	建設業 (N=99)	33.3	15.2	13.1	20.2	14.1	6.1	5.1	4.0	35.4	5.1
	製造業 (N=64)	37.5	28.1	20.3	18.8	20.3	9.4	6.3	1.6	25.0	7.8
	卸売業 (N=102)	29.4	21.6	11.8	19.6	12.7	10.8	4.9	2.0	38.2	5.9
	小売業 (N=113)	36.3	23.0	15.0	10.6	11.5	8.0	7.1	1.8	30.1	6.2
	金融・保険・不動産業 (N=98)	26.5	16.3	13.3	3.1	7.1	4.1	6.1	1.0	42.9	12.2
	飲食・宿泊サービス業 (N=73)	34.2	27.4	15.1	12.3	13.7	8.2	5.5	4.1	20.5	9.6
	運輸業 (N=17)	17.6	17.6	0.0	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	52.9	11.8
	情報通信業 (N=31)	38.7	19.4	9.7	9.7	16.1	3.2	12.9	0.0	38.7	12.9
その他サービス業 (N=299)	28.4	21.7	13.4	11.7	12.4	8.7	6.0	2.7	35.1	7.0	
企業規模別	大企業 (N=81)	40.7	33.3	11.1	22.2	22.2	9.9	11.1	1.2	18.5	3.7
	中小企業 (N=814)	30.1	20.1	13.9	12.0	11.7	7.5	5.7	2.5	35.9	8.1
	うち小規模企業 (N=354)	27.1	16.7	12.7	7.3	8.5	5.4	4.0	2.3	42.1	11.0
	無回答 (N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 15 市内の景気

(R4年度下期)

問 1. (1)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)はR4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B. S. I
全業種	1042 社	208 社 20.0 %	469 社 45.0 %	315 社 30.2 %	50 社 4.8 %	▲ 10.2
建設業	115 社	17 社 14.8 %	58 社 50.4 %	36 社 31.3 %	4 社 3.5 %	▲ 16.5
製造業	69 社	18 社 26.1 %	26 社 37.7 %	23 社 33.3 %	2 社 2.9 %	▲ 7.2
卸売業	120 社	33 社 27.5 %	55 社 45.8 %	27 社 22.5 %	5 社 4.2 %	5.0
小売業	132 社	30 社 22.7 %	46 社 34.8 %	50 社 37.9 %	6 社 4.5 %	▲ 15.2
金融・保険・不動産業	108 社	16 社 14.8 %	54 社 50.0 %	35 社 32.4 %	3 社 2.8 %	▲ 17.6
飲食・宿泊サービス業	86 社	37 社 43.0 %	26 社 30.2 %	19 社 22.1 %	4 社 4.7 %	20.9
運輸業	23 社	8 社 34.8 %	7 社 30.4 %	7 社 30.4 %	1 社 4.3 %	4.4
情報通信業	33 社	3 社 9.1 %	15 社 45.5 %	11 社 33.3 %	4 社 12.1 %	▲ 24.2
その他サービス業	356 社	46 社 12.9 %	182 社 51.1 %	107 社 30.1 %	21 社 5.9 %	▲ 17.2
大企業	86 社	30 社 34.9 %	45 社 52.3 %	6 社 7.0 %	5 社 5.8 %	27.9
中小企業	955 社	178 社 18.6 %	423 社 44.3 %	309 社 32.4 %	45 社 4.7 %	▲ 13.8
うち小規模企業	441 社	59 社 13.4 %	198 社 44.9 %	169 社 38.3 %	15 社 3.4 %	▲ 24.9
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1014 社	206 社 20.3 %	451 社 44.5 %	310 社 30.6 %	47 社 4.6 %	▲ 10.3
大企業	75 社	28 社 37.3 %	37 社 49.3 %	5 社 6.7 %	5 社 6.7 %	30.6
中小企業	938 社	178 社 19.0 %	413 社 44.0 %	305 社 32.5 %	42 社 4.5 %	▲ 13.5
うち小規模企業	436 社	59 社 13.5 %	195 社 44.7 %	168 社 38.5 %	14 社 3.2 %	▲ 25.0
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	28 社	2 社 7.1 %	18 社 64.3 %	5 社 17.9 %	3 社 10.7 %	▲ 10.8
大企業	11 社	2 社 18.2 %	8 社 72.7 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	9.1
中小企業	17 社	0 社 0.0 %	10 社 58.8 %	4 社 23.5 %	3 社 17.6 %	▲ 23.5
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	▲ 20.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 16 市内の景気

(R5 年度上期)

～見通し～

問 1. (2)R5 年度上期(R5 年 4 月～R5 年 9 月)は R4 年度下期(R4 年 10 月～R5 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I
全業種	1042 社	213 社 20.4 %	486 社 46.6 %	232 社 22.3 %	111 社 10.7 %	▲ 1.9
建設業	115 社	22 社 19.1 %	57 社 49.6 %	23 社 20.0 %	13 社 11.3 %	▲ 0.9
製造業	69 社	15 社 21.7 %	34 社 49.3 %	15 社 21.7 %	5 社 7.2 %	0.0
卸売業	120 社	25 社 20.8 %	62 社 51.7 %	24 社 20.0 %	9 社 7.5 %	0.8
小売業	132 社	30 社 22.7 %	57 社 43.2 %	35 社 26.5 %	10 社 7.6 %	▲ 3.8
金融・保険・不動産業	108 社	18 社 16.7 %	58 社 53.7 %	25 社 23.1 %	7 社 6.5 %	▲ 6.4
飲食・宿泊サービス業	86 社	32 社 37.2 %	26 社 30.2 %	16 社 18.6 %	12 社 14.0 %	18.6
運輸業	23 社	8 社 34.8 %	10 社 43.5 %	5 社 21.7 %	0 社 0.0 %	13.1
情報通信業	33 社	7 社 21.2 %	17 社 51.5 %	4 社 12.1 %	5 社 15.2 %	9.1
その他サービス業	356 社	56 社 15.7 %	165 社 46.3 %	85 社 23.9 %	50 社 14.0 %	▲ 8.2
大企業	86 社	26 社 30.2 %	42 社 48.8 %	10 社 11.6 %	8 社 9.3 %	18.6
中小企業	955 社	187 社 19.6 %	444 社 46.5 %	222 社 23.2 %	102 社 10.7 %	▲ 3.6
うち小規模企業	441 社	70 社 15.9 %	204 社 46.3 %	125 社 28.3 %	42 社 9.5 %	▲ 12.4
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0
市内企業	1014 社	209 社 20.6 %	467 社 46.1 %	230 社 22.7 %	108 社 10.7 %	▲ 2.1
大企業	75 社	23 社 30.7 %	35 社 46.7 %	9 社 12.0 %	8 社 10.7 %	18.7
中小企業	938 社	186 社 19.8 %	432 社 46.1 %	221 社 23.6 %	99 社 10.6 %	▲ 3.8
うち小規模企業	436 社	70 社 16.1 %	201 社 46.1 %	124 社 28.4 %	41 社 9.4 %	▲ 12.3
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0
市外企業	28 社	4 社 14.3 %	19 社 67.9 %	2 社 7.1 %	3 社 10.7 %	7.2
大企業	11 社	3 社 27.3 %	7 社 63.6 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	18.2
中小企業	17 社	1 社 5.9 %	12 社 70.6 %	1 社 5.9 %	3 社 17.6 %	0.0
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	▲ 20.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 17 業界の景気

(R4年度下期)

問 2. (1)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)はR4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B. S. I
全業種	1042 社	161 社 15.5 %	500 社 48.0 %	305 社 29.3 %	76 社 7.3 %	▲ 13.8
建設業	115 社	10 社 8.7 %	64 社 55.7 %	32 社 27.8 %	9 社 7.8 %	▲ 19.1
製造業	69 社	10 社 14.5 %	32 社 46.4 %	25 社 36.2 %	2 社 2.9 %	▲ 21.7
卸売業	120 社	17 社 14.2 %	59 社 49.2 %	42 社 35.0 %	2 社 1.7 %	▲ 20.8
小売業	132 社	23 社 17.4 %	57 社 43.2 %	45 社 34.1 %	7 社 5.3 %	▲ 16.7
金融・保険・不動産業	108 社	10 社 9.3 %	64 社 59.3 %	30 社 27.8 %	4 社 3.7 %	▲ 18.5
飲食・宿泊サービス業	86 社	35 社 40.7 %	21 社 24.4 %	23 社 26.7 %	7 社 8.1 %	14.0
運輸業	23 社	7 社 30.4 %	7 社 30.4 %	8 社 34.8 %	1 社 4.3 %	▲ 4.4
情報通信業	33 社	7 社 21.2 %	15 社 45.5 %	5 社 15.2 %	6 社 18.2 %	6.0
その他サービス業	356 社	42 社 11.8 %	181 社 50.8 %	95 社 26.7 %	38 社 10.7 %	▲ 14.9
大企業	86 社	29 社 33.7 %	50 社 58.1 %	7 社 8.1 %	0 社 0.0 %	25.6
中小企業	955 社	132 社 13.8 %	450 社 47.1 %	297 社 31.1 %	76 社 8.0 %	▲ 17.3
うち小規模企業	441 社	42 社 9.5 %	191 社 43.3 %	167 社 37.9 %	41 社 9.3 %	▲ 28.4
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0
市内企業	1014 社	158 社 15.6 %	480 社 47.3 %	302 社 29.8 %	74 社 7.3 %	▲ 14.2
大企業	75 社	27 社 36.0 %	42 社 56.0 %	6 社 8.0 %	0 社 0.0 %	28.0
中小企業	938 社	131 社 14.0 %	438 社 46.7 %	295 社 31.4 %	74 社 7.9 %	▲ 17.4
うち小規模企業	436 社	41 社 9.4 %	189 社 43.3 %	166 社 38.1 %	40 社 9.2 %	▲ 28.7
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0
市外企業	28 社	3 社 10.7 %	20 社 71.4 %	3 社 10.7 %	2 社 7.1 %	0.0
大企業	11 社	2 社 18.2 %	8 社 72.7 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	9.1
中小企業	17 社	1 社 5.9 %	12 社 70.6 %	2 社 11.8 %	2 社 11.8 %	▲ 5.9
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 18 業界の景気

(R5年度上期)

～見通し～

問2.(2)R5年度上期(R5年4月～R5年9月)はR4年度下期(R4年10月～R5年3月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I
全業種	1042 社	152 社 14.6 %	498 社 47.8 %	265 社 25.4 %	127 社 12.2 %	▲ 10.8
建設業	115 社	18 社 15.7 %	58 社 50.4 %	25 社 21.7 %	14 社 12.2 %	▲ 6.0
製造業	69 社	11 社 15.9 %	33 社 47.8 %	20 社 29.0 %	5 社 7.2 %	▲ 13.1
卸売業	120 社	14 社 11.7 %	60 社 50.0 %	39 社 32.5 %	7 社 5.8 %	▲ 20.8
小売業	132 社	15 社 11.4 %	63 社 47.7 %	42 社 31.8 %	12 社 9.1 %	▲ 20.4
金融・保険・不動産業	108 社	11 社 10.2 %	60 社 55.6 %	31 社 28.7 %	6 社 5.6 %	▲ 18.5
飲食・宿泊サービス業	86 社	28 社 32.6 %	26 社 30.2 %	19 社 22.1 %	13 社 15.1 %	10.5
運輸業	23 社	9 社 39.1 %	9 社 39.1 %	4 社 17.4 %	1 社 4.3 %	21.7
情報通信業	33 社	8 社 24.2 %	16 社 48.5 %	2 社 6.1 %	7 社 21.2 %	18.1
その他サービス業	356 社	38 社 10.7 %	173 社 48.6 %	83 社 23.3 %	62 社 17.4 %	▲ 12.6
大企業	86 社	20 社 23.3 %	52 社 60.5 %	9 社 10.5 %	5 社 5.8 %	12.8
中小企業	955 社	132 社 13.8 %	446 社 46.7 %	256 社 26.8 %	121 社 12.7 %	▲ 13.0
うち小規模企業	441 社	54 社 12.2 %	187 社 42.4 %	139 社 31.5 %	61 社 13.8 %	▲ 19.3
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0
市内企業	1014 社	147 社 14.5 %	478 社 47.1 %	264 社 26.0 %	125 社 12.3 %	▲ 11.5
大企業	75 社	17 社 22.7 %	44 社 58.7 %	9 社 12.0 %	5 社 6.7 %	10.7
中小企業	938 社	130 社 13.9 %	434 社 46.3 %	255 社 27.2 %	119 社 12.7 %	▲ 13.3
うち小規模企業	436 社	53 社 12.2 %	185 社 42.4 %	138 社 31.7 %	60 社 13.8 %	▲ 19.5
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0
市外企業	28 社	5 社 17.9 %	20 社 71.4 %	1 社 3.6 %	2 社 7.1 %	14.3
大企業	11 社	3 社 27.3 %	8 社 72.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	27.3
中小企業	17 社	2 社 11.8 %	12 社 70.6 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	5.9
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 19 経営状況

(R4年度下期)

問3. (1)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)の貴社の経営は前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	経営が好転している	経営がやや好転している	経営は変わらない	経営がやや悪化している	経営が悪化している	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	90 社 8.6 %	212 社 20.3 %	436 社 41.8 %	212 社 20.3 %	92 社 8.8 %	0 社 0.0 %	▲ 0.2
建設業	115 社	8 社 7.0 %	18 社 15.7 %	56 社 48.7 %	22 社 19.1 %	11 社 9.6 %	0 社 0.0 %	▲ 6.0
製造業	69 社	9 社 13.0 %	13 社 18.8 %	29 社 42.0 %	10 社 14.5 %	8 社 11.6 %	0 社 0.0 %	5.7
卸売業	120 社	13 社 10.8 %	28 社 23.3 %	50 社 41.7 %	24 社 20.0 %	5 社 4.2 %	0 社 0.0 %	9.9
小売業	132 社	10 社 7.6 %	34 社 25.8 %	47 社 35.6 %	31 社 23.5 %	10 社 7.6 %	0 社 0.0 %	2.3
金融・保険・不動産業	108 社	8 社 7.4 %	14 社 13.0 %	58 社 53.7 %	22 社 20.4 %	6 社 5.6 %	0 社 0.0 %	▲ 5.6
飲食・宿泊サービス業	86 社	11 社 12.8 %	28 社 32.6 %	16 社 18.6 %	22 社 25.6 %	9 社 10.5 %	0 社 0.0 %	9.3
運輸業	23 社	2 社 8.7 %	6 社 26.1 %	7 社 30.4 %	7 社 30.4 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %	0.1
情報通信業	33 社	3 社 9.1 %	8 社 24.2 %	14 社 42.4 %	6 社 18.2 %	2 社 6.1 %	0 社 0.0 %	9.0
その他サービス業	356 社	26 社 7.3 %	63 社 17.7 %	159 社 44.7 %	68 社 19.1 %	40 社 11.2 %	0 社 0.0 %	▲ 5.3
大企業	86 社	10 社 11.6 %	30 社 34.9 %	36 社 41.9 %	9 社 10.5 %	1 社 1.2 %	0 社 0.0 %	34.8
中小企業	955 社	80 社 8.4 %	182 社 19.1 %	400 社 41.9 %	202 社 21.2 %	91 社 9.5 %	0 社 0.0 %	▲ 3.2
うち小規模企業	441 社	25 社 5.7 %	61 社 13.8 %	190 社 43.1 %	109 社 24.7 %	56 社 12.7 %	0 社 0.0 %	▲ 17.9
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0
市内企業	1014 社	86 社 8.5 %	202 社 19.9 %	424 社 41.8 %	211 社 20.8 %	91 社 9.0 %	0 社 0.0 %	▲ 1.4
大企業	75 社	9 社 12.0 %	26 社 34.7 %	30 社 40.0 %	9 社 12.0 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %	33.4
中小企業	938 社	77 社 8.2 %	176 社 18.8 %	394 社 42.0 %	201 社 21.4 %	90 社 9.6 %	0 社 0.0 %	▲ 4.0
うち小規模企業	436 社	25 社 5.7 %	59 社 13.5 %	189 社 43.3 %	108 社 24.8 %	55 社 12.6 %	0 社 0.0 %	▲ 18.2
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0
市外企業	28 社	4 社 14.3 %	10 社 35.7 %	12 社 42.9 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	42.8
大企業	11 社	1 社 9.1 %	4 社 36.4 %	6 社 54.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	45.5
中小企業	17 社	3 社 17.6 %	6 社 35.3 %	6 社 35.3 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	41.1
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 20 経営状況

(R5 年度上期) ～見通し～

問 3. (2)R5 年度上期(R5 年 4 月～R5 年 9 月)の貴社の経営は前年度同期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)に比べ

	企業数	経営が好転する見通し	経営がやや好転する見通し	経営は変わらない	経営がやや悪化する見通し	経営が悪化する見通し	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	63 社 6.0 %	227 社 21.8 %	471 社 45.2 %	209 社 20.1 %	69 社 6.6 %	3 社 0.3 %	1.1
建設業	115 社	7 社 6.1 %	18 社 15.7 %	62 社 53.9 %	22 社 19.1 %	5 社 4.3 %	1 社 0.9 %	▲ 1.6
製造業	69 社	5 社 7.2 %	19 社 27.5 %	28 社 40.6 %	13 社 18.8 %	4 社 5.8 %	0 社 0.0 %	10.1
卸売業	120 社	10 社 8.3 %	26 社 21.7 %	58 社 48.3 %	21 社 17.5 %	5 社 4.2 %	0 社 0.0 %	8.3
小売業	132 社	11 社 8.3 %	35 社 26.5 %	49 社 37.1 %	26 社 19.7 %	11 社 8.3 %	0 社 0.0 %	6.8
金融・保険・不動産業	108 社	3 社 2.8 %	19 社 17.6 %	53 社 49.1 %	29 社 26.9 %	4 社 3.7 %	0 社 0.0 %	▲ 10.2
飲食・宿泊サービス業	86 社	9 社 10.5 %	35 社 40.7 %	18 社 20.9 %	14 社 16.3 %	10 社 11.6 %	0 社 0.0 %	23.3
運輸業	23 社	4 社 17.4 %	6 社 26.1 %	9 社 39.1 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	26.1
情報通信業	33 社	1 社 3.0 %	9 社 27.3 %	17 社 51.5 %	5 社 15.2 %	1 社 3.0 %	0 社 0.0 %	12.1
その他サービス業	356 社	13 社 3.7 %	60 社 16.9 %	177 社 49.7 %	75 社 21.1 %	29 社 8.1 %	2 社 0.6 %	▲ 8.6
大企業	86 社	4 社 4.7 %	34 社 39.5 %	37 社 43.0 %	11 社 12.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	31.4
中小企業	955 社	59 社 6.2 %	192 社 20.1 %	434 社 45.4 %	199 社 20.8 %	69 社 7.2 %	2 社 0.2 %	▲ 1.7
うち小規模企業	441 社	20 社 4.5 %	76 社 17.2 %	195 社 44.2 %	103 社 23.4 %	45 社 10.2 %	2 社 0.5 %	▲ 11.9
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0
市内企業	1014 社	60 社 5.9 %	217 社 21.4 %	458 社 45.2 %	209 社 20.6 %	68 社 6.7 %	2 社 0.2 %	0.0
大企業	75 社	4 社 5.3 %	29 社 38.7 %	31 社 41.3 %	11 社 14.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	29.3
中小企業	938 社	56 社 6.0 %	187 社 19.9 %	427 社 45.5 %	198 社 21.1 %	68 社 7.2 %	2 社 0.2 %	▲ 2.4
うち小規模企業	436 社	19 社 4.4 %	74 社 17.0 %	195 社 44.7 %	102 社 23.4 %	44 社 10.1 %	2 社 0.5 %	▲ 12.1
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0
市外企業	28 社	3 社 10.7 %	10 社 35.7 %	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	39.2
大企業	11 社	0 社 0.0 %	5 社 45.5 %	6 社 54.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	45.5
中小企業	17 社	3 社 17.6 %	5 社 29.4 %	7 社 41.2 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	35.2
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	20.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 21 売上(生産)高

(R4年度下期)

問 4. (1)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	338 社 32.4 %	395 社 37.9 %	309 社 29.7 %	0 社 0.0 %	2.7
建設業	115 社	34 社 29.6 %	44 社 38.3 %	37 社 32.2 %	0 社 0.0 %	▲ 2.6
製造業	69 社	26 社 37.7 %	24 社 34.8 %	19 社 27.5 %	0 社 0.0 %	10.2
卸売業	120 社	50 社 41.7 %	43 社 35.8 %	27 社 22.5 %	0 社 0.0 %	19.2
小売業	132 社	51 社 38.6 %	43 社 32.6 %	38 社 28.8 %	0 社 0.0 %	9.8
金融・保険・不動産業	108 社	26 社 24.1 %	46 社 42.6 %	36 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 9.2
飲食・宿泊サービス業	86 社	46 社 53.5 %	22 社 25.6 %	18 社 20.9 %	0 社 0.0 %	32.6
運輸業	23 社	12 社 52.2 %	6 社 26.1 %	5 社 21.7 %	0 社 0.0 %	30.5
情報通信業	33 社	11 社 33.3 %	11 社 33.3 %	11 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0.0
その他サービス業	356 社	82 社 23.0 %	156 社 43.8 %	118 社 33.1 %	0 社 0.0 %	▲ 10.1
大企業	86 社	47 社 54.7 %	32 社 37.2 %	7 社 8.1 %	0 社 0.0 %	46.6
中小企業	955 社	291 社 30.5 %	362 社 37.9 %	302 社 31.6 %	0 社 0.0 %	▲ 1.1
うち小規模企業	441 社	98 社 22.2 %	171 社 38.8 %	172 社 39.0 %	0 社 0.0 %	▲ 16.8
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1014 社	325 社 32.1 %	384 社 37.9 %	305 社 30.1 %	0 社 0.0 %	2.0
大企業	75 社	41 社 54.7 %	27 社 36.0 %	7 社 9.3 %	0 社 0.0 %	45.4
中小企業	938 社	284 社 30.3 %	356 社 38.0 %	298 社 31.8 %	0 社 0.0 %	▲ 1.5
うち小規模企業	436 社	96 社 22.0 %	170 社 39.0 %	170 社 39.0 %	0 社 0.0 %	▲ 17.0
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	28 社	13 社 46.4 %	11 社 39.3 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %	32.1
大企業	11 社	6 社 54.5 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	54.5
中小企業	17 社	7 社 41.2 %	6 社 35.3 %	4 社 23.5 %	0 社 0.0 %	17.7
うち小規模企業	5 社	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 22 売上(生産)高

(R5年度上期) ～見通し～

問 4. (2)R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ

	企業数	増加する見 通し	横ばい	減少する見 通し	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	245 社 23.5 %	523 社 50.2 %	270 社 25.9 %	4 社 0.4 %	▲ 2.4
建設業	115 社	21 社 18.3 %	61 社 53.0 %	32 社 27.8 %	1 社 0.9 %	▲ 9.5
製造業	69 社	19 社 27.5 %	35 社 50.7 %	15 社 21.7 %	0 社 0.0 %	5.8
卸売業	120 社	31 社 25.8 %	65 社 54.2 %	24 社 20.0 %	0 社 0.0 %	5.8
小売業	132 社	31 社 23.5 %	64 社 48.5 %	37 社 28.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.5
金融・保険・不動産業	108 社	25 社 23.1 %	51 社 47.2 %	32 社 29.6 %	0 社 0.0 %	▲ 6.5
飲食・宿泊サービス業	86 社	40 社 46.5 %	30 社 34.9 %	15 社 17.4 %	1 社 1.2 %	29.1
運輸業	23 社	10 社 43.5 %	10 社 43.5 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %	30.5
情報通信業	33 社	10 社 30.3 %	19 社 57.6 %	4 社 12.1 %	0 社 0.0 %	18.2
その他サービス業	356 社	58 社 16.3 %	188 社 52.8 %	108 社 30.3 %	2 社 0.6 %	▲ 14.0
大企業	86 社	29 社 33.7 %	51 社 59.3 %	6 社 7.0 %	0 社 0.0 %	26.7
中小企業	955 社	216 社 22.6 %	471 社 49.3 %	264 社 27.6 %	4 社 0.4 %	▲ 5.0
うち小規模企業	441 社	77 社 17.5 %	209 社 47.4 %	151 社 34.2 %	4 社 0.9 %	▲ 16.8
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1014 社	237 社 23.4 %	507 社 50.0 %	267 社 26.3 %	3 社 0.3 %	▲ 3.0
大企業	75 社	24 社 32.0 %	45 社 60.0 %	6 社 8.0 %	0 社 0.0 %	24.0
中小企業	938 社	213 社 22.7 %	461 社 49.1 %	261 社 27.8 %	3 社 0.3 %	▲ 5.1
うち小規模企業	436 社	76 社 17.4 %	207 社 47.5 %	150 社 34.4 %	3 社 0.7 %	▲ 17.0
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	28 社	8 社 28.6 %	16 社 57.1 %	3 社 10.7 %	1 社 3.6 %	17.9
大企業	11 社	5 社 45.5 %	6 社 54.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	45.5
中小企業	17 社	3 社 17.6 %	10 社 58.8 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	0.0
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 23 経常利益

(R4年度下期)

問 5. (1)R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	271 社 26.0 %	388 社 37.2 %	383 社 36.8 %	0 社 0.0 %	▲ 10.8
建設業	115 社	26 社 22.6 %	46 社 40.0 %	43 社 37.4 %	0 社 0.0 %	▲ 14.8
製造業	69 社	19 社 27.5 %	27 社 39.1 %	23 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 5.8
卸売業	120 社	43 社 35.8 %	48 社 40.0 %	29 社 24.2 %	0 社 0.0 %	11.6
小売業	132 社	44 社 33.3 %	46 社 34.8 %	42 社 31.8 %	0 社 0.0 %	1.5
金融・保険・不動産業	108 社	22 社 20.4 %	46 社 42.6 %	40 社 37.0 %	0 社 0.0 %	▲ 16.6
飲食・宿泊サービス業	86 社	31 社 36.0 %	23 社 26.7 %	32 社 37.2 %	0 社 0.0 %	▲ 1.2
運輸業	23 社	9 社 39.1 %	6 社 26.1 %	8 社 34.8 %	0 社 0.0 %	4.3
情報通信業	33 社	7 社 21.2 %	13 社 39.4 %	13 社 39.4 %	0 社 0.0 %	▲ 18.2
その他サービス業	356 社	70 社 19.7 %	133 社 37.4 %	153 社 43.0 %	0 社 0.0 %	▲ 23.3
大企業	86 社	34 社 39.5 %	33 社 38.4 %	19 社 22.1 %	0 社 0.0 %	17.4
中小企業	955 社	237 社 24.8 %	355 社 37.2 %	363 社 38.0 %	0 社 0.0 %	▲ 13.2
うち小規模企業	441 社	83 社 18.8 %	163 社 37.0 %	195 社 44.2 %	0 社 0.0 %	▲ 25.4
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0
市内企業	1014 社	258 社 25.4 %	377 社 37.2 %	379 社 37.4 %	0 社 0.0 %	▲ 12.0
大企業	75 社	28 社 37.3 %	29 社 38.7 %	18 社 24.0 %	0 社 0.0 %	13.3
中小企業	938 社	230 社 24.5 %	348 社 37.1 %	360 社 38.4 %	0 社 0.0 %	▲ 13.9
うち小規模企業	436 社	81 社 18.6 %	162 社 37.2 %	193 社 44.3 %	0 社 0.0 %	▲ 25.7
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0
市外企業	28 社	13 社 46.4 %	11 社 39.3 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %	32.1
大企業	11 社	6 社 54.5 %	4 社 36.4 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	45.4
中小企業	17 社	7 社 41.2 %	7 社 41.2 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %	23.6
うち小規模企業	5 社	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 24 経常利益

(R5 年度上期) ～見通し～

問 5. (2)R5 年度上期(R5 年 4 月～R5 年 9 月)は前年度同期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)と比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	195 社 18.7 %	496 社 47.6 %	347 社 33.3 %	4 社 0.4 %	▲ 14.6
建設業	115 社	21 社 18.3 %	60 社 52.2 %	33 社 28.7 %	1 社 0.9 %	▲ 10.4
製造業	69 社	11 社 15.9 %	31 社 44.9 %	27 社 39.1 %	0 社 0.0 %	▲ 23.2
卸売業	120 社	27 社 22.5 %	65 社 54.2 %	28 社 23.3 %	0 社 0.0 %	▲ 0.8
小売業	132 社	28 社 21.2 %	61 社 46.2 %	43 社 32.6 %	0 社 0.0 %	▲ 11.4
金融・保険・不動産業	108 社	20 社 18.5 %	50 社 46.3 %	38 社 35.2 %	0 社 0.0 %	▲ 16.7
飲食・宿泊サービス業	86 社	29 社 33.7 %	25 社 29.1 %	31 社 36.0 %	1 社 1.2 %	▲ 2.3
運輸業	23 社	9 社 39.1 %	10 社 43.5 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %	21.7
情報通信業	33 社	6 社 18.2 %	16 社 48.5 %	11 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 15.1
その他サービス業	356 社	44 社 12.4 %	178 社 50.0 %	132 社 37.1 %	2 社 0.6 %	▲ 24.7
大企業	86 社	23 社 26.7 %	46 社 53.5 %	17 社 19.8 %	0 社 0.0 %	6.9
中小企業	955 社	171 社 17.9 %	450 社 47.1 %	330 社 34.6 %	4 社 0.4 %	▲ 16.7
うち小規模企業	441 社	67 社 15.2 %	184 社 41.7 %	186 社 42.2 %	4 社 0.9 %	▲ 27.0
無回答	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0
市内企業	1014 社	186 社 18.3 %	482 社 47.5 %	343 社 33.8 %	3 社 0.3 %	▲ 15.5
大企業	75 社	18 社 24.0 %	41 社 54.7 %	16 社 21.3 %	0 社 0.0 %	2.7
中小企業	938 社	167 社 17.8 %	441 社 47.0 %	327 社 34.9 %	3 社 0.3 %	▲ 17.1
うち小規模企業	436 社	66 社 15.1 %	183 社 42.0 %	184 社 42.2 %	3 社 0.7 %	▲ 27.1
無回答	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0
市外企業	28 社	9 社 32.1 %	14 社 50.0 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %	17.8
大企業	11 社	5 社 45.5 %	5 社 45.5 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	36.4
中小企業	17 社	4 社 23.5 %	9 社 52.9 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	5.9
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	▲ 20.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 25 売上高と経常利益

(R4 年度下期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R4 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R4 年度下期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高 (生産高)			
		計	増加	横ばい	減少
経常利益	計	1042 社	338 社	395 社	309 社
		100.0 %	32.4 %	37.9 %	29.7 %
		(100.0 %)	(28.6 %)	(39.5 %)	(31.8 %)
	増加	271 社	226 社	32 社	13 社
		26.0 %	21.7 %	3.1 %	1.2 %
		(23.4 %)	(19.8 %)	(2.5 %)	(1.1 %)
	横ばい	388 社	67 社	282 社	39 社
		37.2 %	6.4 %	27.1 %	3.7 %
		(40.7 %)	(6.1 %)	(29.2 %)	(5.3 %)
	減少	383 社	45 社	81 社	257 社
		36.8 %	4.3 %	7.8 %	24.7 %
		(35.9 %)	(2.8 %)	(7.8 %)	(25.4 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 26 経常利益(今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R4 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

問 5. (2)R5 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R4年度下期			
		計	増加	横ばい	減少
R5年度上期	計	1038 社	270 社	387 社	381 社
		100.0 %	26.0 %	37.3 %	36.7 %
		(100 %)	(23.4 %)	(40.7 %)	(35.8 %)
	増加	195 社	139 社	24 社	32 社
		18.8 %	13.4 %	2.3 %	3.1 %
		(17.6 %)	(12.6 %)	(3.1 %)	(1.9 %)
	横ばい	496 社	92 社	311 社	93 社
		47.8 %	8.9 %	30.0 %	9.0 %
		(47.5 %)	(8.0 %)	(32.1 %)	(7.4 %)
	減少	347 社	39 社	52 社	256 社
		33.4 %	3.8 %	5.0 %	24.7 %
		(34.9 %)	(2.9 %)	(5.5 %)	(26.5 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

問5(2)無回答 (N=4) は数表から割愛した

(R4年10月～R5年3月)

問 6. R4 年度下期(R4 年 10 月～R5 年 3 月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1042 社	220 社 21.1 %	570 社 54.7 %	247 社 23.7 %	5 社 0.5 %
建設業	115 社	29 社 25.2 %	64 社 55.7 %	21 社 18.3 %	1 社 0.9 %
製造業	69 社	13 社 18.8 %	39 社 56.5 %	17 社 24.6 %	0 社 0.0 %
卸売業	120 社	32 社 26.7 %	72 社 60.0 %	16 社 13.3 %	0 社 0.0 %
小売業	132 社	26 社 19.7 %	71 社 53.8 %	35 社 26.5 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	108 社	24 社 22.2 %	62 社 57.4 %	21 社 19.4 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	6 社 7.0 %	40 社 46.5 %	39 社 45.3 %	1 社 1.2 %
運輸業	23 社	5 社 21.7 %	12 社 52.2 %	5 社 21.7 %	1 社 4.3 %
情報通信業	33 社	10 社 30.3 %	19 社 57.6 %	4 社 12.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	356 社	75 社 21.1 %	191 社 53.7 %	89 社 25.0 %	1 社 0.3 %
大企業	86 社	23 社 26.7 %	51 社 59.3 %	12 社 14.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	197 社 20.6 %	518 社 54.2 %	235 社 24.6 %	5 社 0.5 %
うち小規模企業	441 社	76 社 17.2 %	226 社 51.2 %	136 社 30.8 %	3 社 0.7 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	216 社 21.3 %	552 社 54.4 %	242 社 23.9 %	4 社 0.4 %
大企業	75 社	20 社 26.7 %	43 社 57.3 %	12 社 16.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	938 社	196 社 20.9 %	508 社 54.2 %	230 社 24.5 %	4 社 0.4 %
うち小規模企業	436 社	76 社 17.4 %	224 社 51.4 %	133 社 30.5 %	3 社 0.7 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	4 社 14.3 %	18 社 64.3 %	5 社 17.9 %	1 社 3.6 %
大企業	11 社	3 社 27.3 %	8 社 72.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	1 社 5.9 %	10 社 58.8 %	5 社 29.4 %	1 社 5.9 %
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 28 設備投資(過去1年間)

(R4年2月～R5年1月)

問7. (1)これまでの1年間(R4年2月～R5年1月)に

	企業数	投資した	しなかった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1042 社	415 社 39.8 %	622 社 59.7 %	5 社 0.5 %	39.8%
建設業	115 社	36 社 31.3 %	78 社 67.8 %	1 社 0.9 %	31.3%
製造業	69 社	32 社 46.4 %	37 社 53.6 %	0 社 0.0 %	46.4%
卸売業	120 社	39 社 32.5 %	81 社 67.5 %	0 社 0.0 %	32.5%
小売業	132 社	59 社 44.7 %	73 社 55.3 %	0 社 0.0 %	44.7%
金融・保険・不動産業	108 社	41 社 38.0 %	66 社 61.1 %	1 社 0.9 %	38.0%
飲食・宿泊サービス業	86 社	36 社 41.9 %	49 社 57.0 %	1 社 1.2 %	41.9%
運輸業	23 社	13 社 56.5 %	9 社 39.1 %	1 社 4.3 %	56.5%
情報通信業	33 社	15 社 45.5 %	18 社 54.5 %	0 社 0.0 %	45.5%
その他サービス業	356 社	144 社 40.4 %	211 社 59.3 %	1 社 0.3 %	40.4%
大企業	86 社	56 社 65.1 %	30 社 34.9 %	0 社 0.0 %	65.1%
中小企業	955 社	359 社 37.6 %	591 社 61.9 %	5 社 0.5 %	37.6%
うち小規模企業	441 社	115 社 26.1 %	323 社 73.2 %	3 社 0.7 %	26.1%
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0%
市内企業	1014 社	404 社 39.8 %	606 社 59.8 %	4 社 0.4 %	39.8%
大企業	75 社	50 社 66.7 %	25 社 33.3 %	0 社 0.0 %	66.7%
中小企業	938 社	354 社 37.7 %	580 社 61.8 %	4 社 0.4 %	37.7%
うち小規模企業	436 社	114 社 26.1 %	319 社 73.2 %	3 社 0.7 %	26.1%
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0%
市外企業	28 社	11 社 39.3 %	16 社 57.1 %	1 社 3.6 %	39.3%
大企業	11 社	6 社 54.5 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	54.5%
中小企業	17 社	5 社 29.4 %	11 社 64.7 %	1 社 5.9 %	29.4%
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	20.0%
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 29 設備投資(過去1年間)の理由

(R4年2月～R5年1月)

問7.(2)投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	415社	276社 66.5%	47社 11.3%	22社 5.3%	8社 1.9%	38社 9.2%	24社 5.8%	0社 0.0%
建設業	36社	20社 55.6%	3社 8.3%	2社 5.6%	0社 0.0%	6社 16.7%	5社 13.9%	0社 0.0%
製造業	32社	28社 87.5%	1社 3.1%	1社 3.1%	0社 0.0%	1社 3.1%	1社 3.1%	0社 0.0%
卸売業	39社	26社 66.7%	2社 5.1%	0社 0.0%	1社 2.6%	7社 17.9%	3社 7.7%	0社 0.0%
小売業	59社	30社 50.8%	16社 27.1%	6社 10.2%	0社 0.0%	5社 8.5%	2社 3.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	41社	25社 61.0%	6社 14.6%	2社 4.9%	1社 2.4%	4社 9.8%	3社 7.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	36社	26社 72.2%	5社 13.9%	1社 2.8%	0社 0.0%	1社 2.8%	3社 8.3%	0社 0.0%
運輸業	13社	12社 92.3%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	15社	10社 66.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	2社 13.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%
その他サービス業	144社	99社 68.8%	13社 9.0%	9社 6.3%	4社 2.8%	13社 9.0%	6社 4.2%	0社 0.0%
大企業	56社	39社 69.6%	8社 14.3%	1社 1.8%	0社 0.0%	5社 8.9%	3社 5.4%	0社 0.0%
中小企業	359社	237社 66.0%	39社 10.9%	21社 5.8%	8社 2.2%	33社 9.2%	21社 5.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	115社	67社 58.3%	15社 13.0%	9社 7.8%	4社 3.5%	7社 6.1%	13社 11.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	404社	271社 67.1%	45社 11.1%	22社 5.4%	8社 2.0%	35社 8.7%	23社 5.7%	0社 0.0%
大企業	50社	37社 74.0%	7社 14.0%	1社 2.0%	0社 0.0%	2社 4.0%	3社 6.0%	0社 0.0%
中小企業	354社	234社 66.1%	38社 10.7%	21社 5.9%	8社 2.3%	33社 9.3%	20社 5.6%	0社 0.0%
うち小規模企業	114社	66社 57.9%	15社 13.2%	9社 7.9%	4社 3.5%	7社 6.1%	13社 11.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	11社	5社 45.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 27.3%	1社 9.1%	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	3社 60.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
本社所在地・規模無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 30 設備投資(今後1年間)

(R5年2月～R6年1月)

問7.(3)今後1年(R5年2月～R6年1月)に

	企業数	投資する	しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1042 社	393 社 37.7 %	625 社 60.0 %	24 社 2.3 %	37.7%
建設業	115 社	33 社 28.7 %	79 社 68.7 %	3 社 2.6 %	28.7%
製造業	69 社	35 社 50.7 %	34 社 49.3 %	0 社 0.0 %	50.7%
卸売業	120 社	36 社 30.0 %	82 社 68.3 %	2 社 1.7 %	30.0%
小売業	132 社	55 社 41.7 %	75 社 56.8 %	2 社 1.5 %	41.7%
金融・保険・不動産業	108 社	40 社 37.0 %	65 社 60.2 %	3 社 2.8 %	37.0%
飲食・宿泊サービス業	86 社	32 社 37.2 %	51 社 59.3 %	3 社 3.5 %	37.2%
運輸業	23 社	11 社 47.8 %	10 社 43.5 %	2 社 8.7 %	47.8%
情報通信業	33 社	19 社 57.6 %	14 社 42.4 %	0 社 0.0 %	57.6%
その他サービス業	356 社	132 社 37.1 %	215 社 60.4 %	9 社 2.5 %	37.1%
大企業	86 社	52 社 60.5 %	33 社 38.4 %	1 社 1.2 %	60.5%
中小企業	955 社	341 社 35.7 %	591 社 61.9 %	23 社 2.4 %	35.7%
うち小規模企業	441 社	102 社 23.1 %	328 社 74.4 %	11 社 2.5 %	23.1%
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0%
市内企業	1014 社	383 社 37.8 %	608 社 60.0 %	23 社 2.3 %	37.8%
大企業	75 社	46 社 61.3 %	28 社 37.3 %	1 社 1.3 %	61.3%
中小企業	938 社	337 社 35.9 %	579 社 61.7 %	22 社 2.3 %	35.9%
うち小規模企業	436 社	101 社 23.2 %	324 社 74.3 %	11 社 2.5 %	23.2%
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0%
市外企業	28 社	10 社 35.7 %	17 社 60.7 %	1 社 3.6 %	35.7%
大企業	11 社	6 社 54.5 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	54.5%
中小企業	17 社	4 社 23.5 %	12 社 70.6 %	1 社 5.9 %	23.5%
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	20.0%
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 31 設備投資(今後1年間)の理由

(R5年2月～R6年1月)

問7.(4)投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	393社	242社 61.6%	69社 17.6%	26社 6.6%	5社 1.3%	37社 9.4%	14社 3.6%	0社 0.0%
建設業	33社	22社 66.7%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	7社 21.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	35社	26社 74.3%	6社 17.1%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%
卸売業	36社	21社 58.3%	6社 16.7%	2社 5.6%	1社 2.8%	4社 11.1%	2社 5.6%	0社 0.0%
小売業	55社	26社 47.3%	18社 32.7%	6社 10.9%	0社 0.0%	5社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	40社	19社 47.5%	11社 27.5%	1社 2.5%	1社 2.5%	4社 10.0%	4社 10.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	32社	24社 75.0%	4社 12.5%	1社 3.1%	0社 0.0%	2社 6.3%	1社 3.1%	0社 0.0%
運輸業	11社	11社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	19社	14社 73.7%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	132社	79社 59.8%	19社 14.4%	14社 10.6%	1社 0.8%	13社 9.8%	6社 4.5%	0社 0.0%
大企業	52社	35社 67.3%	6社 11.5%	2社 3.8%	0社 0.0%	8社 15.4%	1社 1.9%	0社 0.0%
中小企業	341社	207社 60.7%	63社 18.5%	24社 7.0%	5社 1.5%	29社 8.5%	13社 3.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	102社	61社 59.8%	22社 21.6%	8社 7.8%	2社 2.0%	4社 3.9%	5社 4.9%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	383社	238社 62.1%	67社 17.5%	25社 6.5%	5社 1.3%	34社 8.9%	14社 3.7%	0社 0.0%
大企業	46社	33社 71.7%	6社 13.0%	1社 2.2%	0社 0.0%	5社 10.9%	1社 2.2%	0社 0.0%
中小企業	337社	205社 60.8%	61社 18.1%	24社 7.1%	5社 1.5%	29社 8.6%	13社 3.9%	0社 0.0%
うち小規模企業	101社	60社 59.4%	22社 21.8%	8社 7.9%	2社 2.0%	4社 4.0%	5社 5.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	10社	4社 40.0%	2社 20.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	4社	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 32 従業員数

(R5年3月末)

問 8. (1) R5年3月末現在は前年同月(R4年3月末)に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	154 社 14.8 %	742 社 71.2 %	134 社 12.9 %	12 社 1.2 %	1.9
建設業	115 社	13 社 11.3 %	87 社 75.7 %	14 社 12.2 %	1 社 0.9 %	▲ 0.9
製造業	69 社	10 社 14.5 %	51 社 73.9 %	8 社 11.6 %	0 社 0.0 %	2.9
卸売業	120 社	26 社 21.7 %	85 社 70.8 %	9 社 7.5 %	0 社 0.0 %	14.2
小売業	132 社	24 社 18.2 %	89 社 67.4 %	18 社 13.6 %	1 社 0.8 %	4.6
金融・保険・不動産業	108 社	14 社 13.0 %	83 社 76.9 %	9 社 8.3 %	2 社 1.9 %	4.7
飲食・宿泊サービス業	86 社	16 社 18.6 %	58 社 67.4 %	10 社 11.6 %	2 社 2.3 %	7.0
運輸業	23 社	4 社 17.4 %	9 社 39.1 %	9 社 39.1 %	1 社 4.3 %	▲ 21.7
情報通信業	33 社	7 社 21.2 %	19 社 57.6 %	7 社 21.2 %	0 社 0.0 %	0.0
その他サービス業	356 社	40 社 11.2 %	261 社 73.3 %	50 社 14.0 %	5 社 1.4 %	▲ 2.8
大企業	86 社	21 社 24.4 %	50 社 58.1 %	15 社 17.4 %	0 社 0.0 %	7.0
中小企業	955 社	133 社 13.9 %	691 社 72.4 %	119 社 12.5 %	12 社 1.3 %	1.4
うち小規模企業	441 社	34 社 7.7 %	355 社 80.5 %	42 社 9.5 %	10 社 2.3 %	▲ 1.8
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1014 社	148 社 14.6 %	723 社 71.3 %	131 社 12.9 %	12 社 1.2 %	1.7
大企業	75 社	17 社 22.7 %	44 社 58.7 %	14 社 18.7 %	0 社 0.0 %	4.0
中小企業	938 社	131 社 14.0 %	678 社 72.3 %	117 社 12.5 %	12 社 1.3 %	1.5
うち小規模企業	436 社	34 社 7.8 %	351 社 80.5 %	41 社 9.4 %	10 社 2.3 %	▲ 1.6
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	28 社	6 社 21.4 %	19 社 67.9 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	10.7
大企業	11 社	4 社 36.4 %	6 社 54.5 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	27.3
中小企業	17 社	2 社 11.8 %	13 社 76.5 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %	0.0
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	4 社 80.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	▲ 20.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 従業員数

(R5年9月末) ～見通し～

問8. (2) R5年9月末現在は前年同月(R4年9月末)に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1042 社	201 社 19.3 %	729 社 70.0 %	97 社 9.3 %	15 社 1.4 %	10.0
建設業	115 社	23 社 20.0 %	80 社 69.6 %	9 社 7.8 %	3 社 2.6 %	12.2
製造業	69 社	15 社 21.7 %	51 社 73.9 %	3 社 4.3 %	0 社 0.0 %	17.4
卸売業	120 社	29 社 24.2 %	83 社 69.2 %	7 社 5.8 %	1 社 0.8 %	18.4
小売業	132 社	27 社 20.5 %	88 社 66.7 %	16 社 12.1 %	1 社 0.8 %	8.4
金融・保険・不動産業	108 社	17 社 15.7 %	79 社 73.1 %	10 社 9.3 %	2 社 1.9 %	6.4
飲食・宿泊サービス業	86 社	18 社 20.9 %	57 社 66.3 %	9 社 10.5 %	2 社 2.3 %	10.4
運輸業	23 社	6 社 26.1 %	11 社 47.8 %	5 社 21.7 %	1 社 4.3 %	4.4
情報通信業	33 社	13 社 39.4 %	17 社 51.5 %	3 社 9.1 %	0 社 0.0 %	30.3
その他サービス業	356 社	53 社 14.9 %	263 社 73.9 %	35 社 9.8 %	5 社 1.4 %	5.1
大企業	86 社	22 社 25.6 %	54 社 62.8 %	10 社 11.6 %	0 社 0.0 %	14.0
中小企業	955 社	179 社 18.7 %	674 社 70.6 %	87 社 9.1 %	15 社 1.6 %	9.6
うち小規模企業	441 社	48 社 10.9 %	350 社 79.4 %	31 社 7.0 %	12 社 2.7 %	3.9
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市内企業	1014 社	191 社 18.8 %	712 社 70.2 %	96 社 9.5 %	15 社 1.5 %	9.3
大企業	75 社	17 社 22.7 %	48 社 64.0 %	10 社 13.3 %	0 社 0.0 %	9.4
中小企業	938 社	174 社 18.6 %	663 社 70.7 %	86 社 9.2 %	15 社 1.6 %	9.4
うち小規模企業	436 社	47 社 10.8 %	347 社 79.6 %	30 社 6.9 %	12 社 2.8 %	3.9
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0
市外企業	28 社	10 社 35.7 %	17 社 60.7 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	32.1
大企業	11 社	5 社 45.5 %	6 社 54.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	45.5
中小企業	17 社	5 社 29.4 %	11 社 64.7 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	23.5
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0.0
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 34 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1042 社	275 社 26.4 %	182 社 17.5 %	340 社 32.6 %	141 社 13.5 %	93 社 8.9 %	11 社 1.1 %
建設業	115 社	21 社 18.3 %	15 社 13.0 %	53 社 46.1 %	21 社 18.3 %	5 社 4.3 %	0 社 0.0 %
製造業	69 社	22 社 31.9 %	6 社 8.7 %	27 社 39.1 %	9 社 13.0 %	5 社 7.2 %	0 社 0.0 %
卸売業	120 社	37 社 30.8 %	16 社 13.3 %	37 社 30.8 %	18 社 15.0 %	12 社 10.0 %	0 社 0.0 %
小売業	132 社	35 社 26.5 %	31 社 23.5 %	40 社 30.3 %	14 社 10.6 %	11 社 8.3 %	1 社 0.8 %
金融・保険・不動産業	108 社	35 社 32.4 %	30 社 27.8 %	15 社 13.9 %	15 社 13.9 %	10 社 9.3 %	3 社 2.8 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	21 社 24.4 %	16 社 18.6 %	31 社 36.0 %	9 社 10.5 %	8 社 9.3 %	1 社 1.2 %
運輸業	23 社	6 社 26.1 %	1 社 4.3 %	13 社 56.5 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %
情報通信業	33 社	13 社 39.4 %	1 社 3.0 %	7 社 21.2 %	9 社 27.3 %	3 社 9.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	356 社	85 社 23.9 %	66 社 18.5 %	117 社 32.9 %	44 社 12.4 %	39 社 11.0 %	5 社 1.4 %
大企業	86 社	25 社 29.1 %	0 社 0.0 %	46 社 53.5 %	14 社 16.3 %	1 社 1.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	250 社 26.2 %	182 社 19.1 %	294 社 30.8 %	126 社 13.2 %	92 社 9.6 %	11 社 1.2 %
うち小規模企業	441 社	118 社 26.8 %	128 社 29.0 %	75 社 17.0 %	42 社 9.5 %	68 社 15.4 %	10 社 2.3 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	267 社 26.3 %	178 社 17.6 %	332 社 32.7 %	136 社 13.4 %	90 社 8.9 %	11 社 1.1 %
大企業	75 社	21 社 28.0 %	0 社 0.0 %	44 社 58.7 %	10 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	938 社	246 社 26.2 %	178 社 19.0 %	288 社 30.7 %	125 社 13.3 %	90 社 9.6 %	11 社 1.2 %
うち小規模企業	436 社	117 社 26.8 %	127 社 29.1 %	74 社 17.0 %	42 社 9.6 %	66 社 15.1 %	10 社 2.3 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	8 社 28.6 %	4 社 14.3 %	8 社 28.6 %	5 社 17.9 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	4 社 36.4 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %	4 社 36.4 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	4 社 23.5 %	4 社 23.5 %	6 社 35.3 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35

経営上の問題点

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入れ価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1042 社	324 社 31.1 %	380 社 36.5 %	557 社 53.5 %	422 社 40.5 %	50 社 4.8 %	486 社 46.6 %	49 社 4.7 %	11 社 1.1 %	59 社 5.7 %	28 社 2.7 %	52 社 5.0 %	51 社 4.9 %	17 社 1.6 %
建設業	115 社	28 社 24.3 %	39 社 33.9 %	44 社 38.3 %	69 社 60.0 %	5 社 4.3 %	67 社 58.3 %	4 社 3.5 %	1 社 0.9 %	5 社 4.3 %	0 社 0.0 %	4 社 3.5 %	7 社 6.1 %	1 社 0.9 %
製造業	69 社	21 社 30.4 %	30 社 43.5 %	41 社 59.4 %	22 社 31.9 %	3 社 4.3 %	51 社 73.9 %	3 社 4.3 %	0 社 0.0 %	3 社 4.3 %	1 社 1.4 %	1 社 1.4 %	3 社 4.3 %	0 社 0.0 %
卸売業	120 社	33 社 27.5 %	42 社 35.0 %	64 社 53.3 %	43 社 35.8 %	4 社 3.3 %	74 社 61.7 %	7 社 5.8 %	1 社 0.8 %	4 社 3.3 %	10 社 8.3 %	8 社 6.7 %	4 社 3.3 %	3 社 2.5 %
小売業	132 社	49 社 37.1 %	44 社 33.3 %	73 社 55.3 %	44 社 33.3 %	10 社 7.6 %	78 社 59.1 %	6 社 4.5 %	3 社 2.3 %	6 社 4.5 %	13 社 9.8 %	7 社 5.3 %	6 社 4.5 %	3 社 2.3 %
金融・保険・不動産業	108 社	27 社 25.0 %	41 社 38.0 %	58 社 53.7 %	20 社 18.5 %	6 社 5.6 %	30 社 27.8 %	2 社 1.9 %	0 社 0.0 %	4 社 3.7 %	2 社 1.9 %	7 社 6.5 %	8 社 7.4 %	2 社 1.9 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	25 社 29.1 %	38 社 44.2 %	54 社 62.8 %	30 社 34.9 %	1 社 1.2 %	64 社 74.4 %	4 社 4.7 %	0 社 0.0 %	10 社 11.6 %	1 社 1.2 %	1 社 1.2 %	3 社 3.5 %	1 社 1.2 %
運輸業	23 社	4 社 17.4 %	7 社 30.4 %	14 社 60.9 %	13 社 56.5 %	0 社 0.0 %	11 社 47.8 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %	1 社 4.3 %	1 社 4.3 %
情報通信業	33 社	12 社 36.4 %	12 社 36.4 %	16 社 48.5 %	19 社 57.6 %	2 社 6.1 %	5 社 15.2 %	4 社 12.1 %	1 社 3.0 %	3 社 9.1 %	0 社 0.0 %	3 社 9.1 %	1 社 3.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	356 社	125 社 35.1 %	127 社 35.7 %	193 社 54.2 %	162 社 45.5 %	19 社 5.3 %	106 社 29.8 %	18 社 5.1 %	5 社 1.4 %	24 社 6.7 %	1 社 0.3 %	20 社 5.6 %	18 社 5.1 %	6 社 1.7 %
大企業	86 社	15 社 17.4 %	30 社 34.9 %	55 社 64.0 %	57 社 66.3 %	1 社 1.2 %	46 社 53.5 %	4 社 4.7 %	0 社 0.0 %	2 社 2.3 %	3 社 3.5 %	2 社 2.3 %	2 社 2.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	309 社 32.4 %	349 社 36.5 %	501 社 52.5 %	365 社 38.2 %	49 社 5.1 %	439 社 46.0 %	45 社 4.7 %	11 社 1.2 %	57 社 6.0 %	25 社 2.6 %	50 社 5.2 %	49 社 5.1 %	17 社 1.8 %
うち小規模企業	441 社	168 社 38.1 %	165 社 37.4 %	221 社 50.1 %	105 社 23.8 %	24 社 5.4 %	195 社 44.2 %	14 社 3.2 %	5 社 1.1 %	31 社 7.0 %	8 社 1.8 %	28 社 6.3 %	23 社 5.2 %	12 社 2.7 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	317 社 31.3 %	371 社 36.6 %	543 社 53.6 %	413 社 40.7 %	49 社 4.8 %	467 社 46.1 %	48 社 4.7 %	11 社 1.1 %	57 社 5.6 %	28 社 2.8 %	52 社 5.1 %	51 社 5.0 %	17 社 1.7 %
大企業	75 社	13 社 17.3 %	26 社 34.7 %	47 社 62.7 %	54 社 72.0 %	1 社 1.3 %	39 社 52.0 %	3 社 4.0 %	0 社 0.0 %	2 社 2.7 %	3 社 4.0 %	2 社 2.7 %	2 社 2.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	938 社	304 社 32.4 %	344 社 36.7 %	495 社 52.8 %	359 社 38.3 %	48 社 5.1 %	427 社 45.5 %	45 社 4.8 %	11 社 1.2 %	55 社 5.9 %	25 社 2.7 %	50 社 5.3 %	49 社 5.2 %	17 社 1.8 %
うち小規模企業	436 社	165 社 37.8 %	165 社 37.8 %	220 社 50.5 %	104 社 23.9 %	23 社 5.3 %	191 社 43.8 %	14 社 3.2 %	5 社 1.1 %	30 社 6.9 %	8 社 1.8 %	28 社 6.4 %	23 社 5.3 %	12 社 2.8 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	7 社 25.0 %	9 社 32.1 %	14 社 50.0 %	9 社 32.1 %	1 社 3.6 %	19 社 67.9 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	2 社 18.2 %	4 社 36.4 %	8 社 72.7 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %	7 社 63.6 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	5 社 29.4 %	5 社 29.4 %	6 社 35.3 %	6 社 35.3 %	1 社 5.9 %	12 社 70.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 36

経営改善を図るための取組内容

問 11. 貴社において経営改善を図る上で取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX (ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGSに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1042 社	426 社 40.9 %	64 社 6.1 %	299 社 28.7 %	110 社 10.6 %	177 社 17.0 %	112 社 10.7 %	411 社 39.4 %	143 社 13.7 %	42 社 4.0 %	195 社 18.7 %	33 社 3.2 %
建設業	115 社	33 社 28.7 %	3 社 2.6 %	29 社 25.2 %	8 社 7.0 %	27 社 23.5 %	23 社 20.0 %	56 社 48.7 %	11 社 9.6 %	6 社 5.2 %	25 社 21.7 %	1 社 0.9 %
製造業	69 社	42 社 60.9 %	12 社 17.4 %	19 社 27.5 %	9 社 13.0 %	20 社 29.0 %	14 社 20.3 %	28 社 40.6 %	9 社 13.0 %	2 社 2.9 %	11 社 15.9 %	2 社 2.9 %
卸売業	120 社	72 社 60.0 %	14 社 11.7 %	39 社 32.5 %	10 社 8.3 %	21 社 17.5 %	16 社 13.3 %	45 社 37.5 %	14 社 11.7 %	3 社 2.5 %	17 社 14.2 %	2 社 1.7 %
小売業	132 社	57 社 43.2 %	11 社 8.3 %	42 社 31.8 %	18 社 13.6 %	19 社 14.4 %	13 社 9.8 %	49 社 37.1 %	19 社 14.4 %	6 社 4.5 %	22 社 16.7 %	3 社 2.3 %
金融・保険・不動産業	108 社	28 社 25.9 %	3 社 2.8 %	30 社 27.8 %	12 社 11.1 %	15 社 13.9 %	6 社 5.6 %	32 社 29.6 %	5 社 4.6 %	6 社 5.6 %	27 社 25.0 %	6 社 5.6 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	42 社 48.8 %	7 社 8.1 %	18 社 20.9 %	11 社 12.8 %	18 社 20.9 %	7 社 8.1 %	23 社 26.7 %	7 社 8.1 %	2 社 2.3 %	18 社 20.9 %	6 社 7.0 %
運輸業	23 社	5 社 21.7 %	1 社 4.3 %	4 社 17.4 %	1 社 4.3 %	5 社 21.7 %	2 社 8.7 %	10 社 43.5 %	1 社 4.3 %	5 社 21.7 %	5 社 21.7 %	3 社 13.0 %
情報通信業	33 社	23 社 69.7 %	4 社 12.1 %	14 社 42.4 %	5 社 15.2 %	5 社 15.2 %	1 社 3.0 %	15 社 45.5 %	10 社 30.3 %	0 社 0.0 %	4 社 12.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	356 社	124 社 34.8 %	9 社 2.5 %	104 社 29.2 %	36 社 10.1 %	47 社 13.2 %	30 社 8.4 %	153 社 43.0 %	67 社 18.8 %	12 社 3.4 %	66 社 18.5 %	10 社 2.8 %
大企業	86 社	41 社 47.7 %	8 社 9.3 %	53 社 61.6 %	8 社 9.3 %	35 社 40.7 %	23 社 26.7 %	38 社 44.2 %	16 社 18.6 %	3 社 3.5 %	1 社 1.2 %	1 社 1.2 %
中小企業	955 社	384 社 40.2 %	56 社 5.9 %	246 社 25.8 %	101 社 10.6 %	141 社 14.8 %	88 社 9.2 %	373 社 39.1 %	127 社 13.3 %	39 社 4.1 %	194 社 20.3 %	32 社 3.4 %
うち小規模企業	441 社	149 社 33.8 %	18 社 4.1 %	70 社 15.9 %	49 社 11.1 %	37 社 8.4 %	25 社 5.7 %	159 社 36.1 %	41 社 9.3 %	14 社 3.2 %	125 社 28.3 %	26 社 5.9 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	410 社 40.4 %	63 社 6.2 %	286 社 28.2 %	105 社 10.4 %	168 社 16.6 %	108 社 10.7 %	398 社 39.3 %	136 社 13.4 %	42 社 4.1 %	192 社 18.9 %	33 社 3.3 %
大企業	75 社	35 社 46.7 %	7 社 9.3 %	45 社 60.0 %	5 社 6.7 %	30 社 40.0 %	21 社 28.0 %	33 社 44.0 %	14 社 18.7 %	3 社 4.0 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %
中小企業	938 社	374 社 39.9 %	56 社 6.0 %	241 社 25.7 %	99 社 10.6 %	137 社 14.6 %	86 社 9.2 %	365 社 38.9 %	122 社 13.0 %	39 社 4.2 %	191 社 20.4 %	32 社 3.4 %
うち小規模企業	436 社	147 社 33.7 %	18 社 4.1 %	68 社 15.6 %	49 社 11.2 %	37 社 8.5 %	25 社 5.7 %	158 社 36.2 %	39 社 8.9 %	14 社 3.2 %	122 社 28.0 %	26 社 6.0 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	16 社 57.1 %	1 社 3.6 %	13 社 46.4 %	5 社 17.9 %	9 社 32.1 %	4 社 14.3 %	13 社 46.4 %	7 社 25.0 %	0 社 0.0 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	6 社 54.5 %	1 社 9.1 %	8 社 72.7 %	3 社 27.3 %	5 社 45.5 %	2 社 18.2 %	5 社 45.5 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	10 社 58.8 %	0 社 0.0 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	4 社 23.5 %	2 社 11.8 %	8 社 47.1 %	5 社 29.4 %	0 社 0.0 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 37 物価高騰による経営への影響

問 12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種	1042 社	82 社 7.9 %	550 社 52.8 %	369 社 35.4 %	32 社 3.1 %	2 社 0.2 %	7 社 0.7 %
建設業	115 社	7 社 6.1 %	58 社 50.4 %	50 社 43.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
製造業	69 社	9 社 13.0 %	45 社 65.2 %	15 社 21.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売業	120 社	8 社 6.7 %	71 社 59.2 %	36 社 30.0 %	4 社 3.3 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %
小売業	132 社	8 社 6.1 %	73 社 55.3 %	47 社 35.6 %	3 社 2.3 %	0 社 0.0 %	1 社 0.8 %
金融・保険・不動産業	108 社	2 社 1.9 %	42 社 38.9 %	59 社 54.6 %	3 社 2.8 %	1 社 0.9 %	1 社 0.9 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	21 社 24.4 %	62 社 72.1 %	2 社 2.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.2 %
運輸業	23 社	3 社 13.0 %	15 社 65.2 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %
情報通信業	33 社	0 社 0.0 %	12 社 36.4 %	19 社 57.6 %	2 社 6.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	356 社	24 社 6.7 %	172 社 48.3 %	137 社 38.5 %	20 社 5.6 %	0 社 0.0 %	3 社 0.8 %
大企業	86 社	6 社 7.0 %	49 社 57.0 %	29 社 33.7 %	2 社 2.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	76 社 8.0 %	500 社 52.4 %	340 社 35.6 %	30 社 3.1 %	2 社 0.2 %	7 社 0.7 %
うち小規模企業	441 社	41 社 9.3 %	212 社 48.1 %	163 社 37.0 %	19 社 4.3 %	1 社 0.2 %	5 社 1.1 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	81 社 8.0 %	536 社 52.9 %	358 社 35.3 %	30 社 3.0 %	2 社 0.2 %	7 社 0.7 %
大企業	75 社	5 社 6.7 %	44 社 58.7 %	25 社 33.3 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	938 社	76 社 8.1 %	491 社 52.3 %	333 社 35.5 %	29 社 3.1 %	2 社 0.2 %	7 社 0.7 %
うち小規模企業	436 社	41 社 9.4 %	210 社 48.2 %	160 社 36.7 %	19 社 4.4 %	1 社 0.2 %	5 社 1.1 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	1 社 3.6 %	14 社 50.0 %	11 社 39.3 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	1 社 9.1 %	5 社 45.5 %	4 社 36.4 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	0 社 0.0 %	9 社 52.9 %	7 社 41.2 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 38

物価高騰が経営に影響している内容

問 12. (2) 問 12(1)で 1～3 を選択した方に伺います。物価高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品やサービスの仕入れコスト増加	光熱水費の増加	梱包費・輸送費等の増加	利益率の減少	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種	1001 社	736 社 73.5 %	792 社 79.1 %	351 社 35.1 %	607 社 60.6 %	307 社 30.7 %	25 社 2.5 %	3 社 0.3 %
建設業	115 社	88 社 76.5 %	76 社 66.1 %	32 社 27.8 %	74 社 64.3 %	31 社 27.0 %	3 社 2.6 %	0 社 0.0 %
製造業	69 社	62 社 89.9 %	60 社 87.0 %	46 社 66.7 %	57 社 82.6 %	27 社 39.1 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %
卸売業	115 社	98 社 85.2 %	82 社 71.3 %	86 社 74.8 %	70 社 60.9 %	41 社 35.7 %	1 社 0.9 %	0 社 0.0 %
小売業	128 社	106 社 82.8 %	95 社 74.2 %	72 社 56.3 %	81 社 63.3 %	46 社 35.9 %	3 社 2.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	103 社	53 社 51.5 %	80 社 77.7 %	10 社 9.7 %	51 社 49.5 %	23 社 22.3 %	3 社 2.9 %	2 社 1.9 %
飲食・宿泊サービス業	85 社	79 社 92.9 %	82 社 96.5 %	24 社 28.2 %	66 社 77.6 %	33 社 38.8 %	1 社 1.2 %	0 社 0.0 %
運輸業	22 社	17 社 77.3 %	17 社 77.3 %	6 社 27.3 %	13 社 59.1 %	5 社 22.7 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	17 社 54.8 %	26 社 83.9 %	7 社 22.6 %	16 社 51.6 %	8 社 25.8 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	333 社	216 社 64.9 %	274 社 82.3 %	68 社 20.4 %	179 社 53.8 %	93 社 27.9 %	9 社 2.7 %	1 社 0.3 %
大企業	84 社	72 社 85.7 %	74 社 88.1 %	31 社 36.9 %	50 社 59.5 %	13 社 15.5 %	2 社 2.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	916 社	663 社 72.4 %	717 社 78.3 %	320 社 34.9 %	556 社 60.7 %	293 社 32.0 %	23 社 2.5 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	416 社	287 社 69.0 %	306 社 73.6 %	112 社 26.9 %	260 社 62.5 %	151 社 36.3 %	10 社 2.4 %	3 社 0.7 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	975 社	714 社 73.2 %	774 社 79.4 %	340 社 34.9 %	596 社 61.1 %	300 社 30.8 %	25 社 2.6 %	3 社 0.3 %
大企業	74 社	64 社 86.5 %	67 社 90.5 %	28 社 37.8 %	45 社 60.8 %	11 社 14.9 %	2 社 2.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	900 社	649 社 72.1 %	706 社 78.4 %	312 社 34.7 %	550 社 61.1 %	288 社 32.0 %	23 社 2.6 %	3 社 0.3 %
うち小規模企業	411 社	283 社 68.9 %	302 社 73.5 %	111 社 27.0 %	259 社 63.0 %	147 社 35.8 %	10 社 2.4 %	3 社 0.7 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	26 社	22 社 84.6 %	18 社 69.2 %	11 社 42.3 %	11 社 42.3 %	7 社 26.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	10 社	8 社 80.0 %	7 社 70.0 %	3 社 30.0 %	5 社 50.0 %	2 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	16 社	14 社 87.5 %	11 社 68.8 %	8 社 50.0 %	6 社 37.5 %	5 社 31.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	4 社 80.0 %	4 社 80.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 39

燃料費や原材料費等の諸経費の変化

問 12. (3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

	企業数	0~10%の上 昇	11~20%の 上昇	21~30%の 上昇	31~40%の 上昇	41~50%の 上昇	51%以上の 上昇	変わらない	低下	無回答
全業種	1042 社	256 社 24.6 %	451 社 43.3 %	198 社 19.0 %	39 社 3.7 %	22 社 2.1 %	22 社 2.1 %	34 社 3.3 %	5 社 0.5 %	15 社 1.4 %
建設業	115 社	26 社 22.6 %	56 社 48.7 %	24 社 20.9 %	2 社 1.7 %	0 社 0.0 %	1 社 0.9 %	2 社 1.7 %	2 社 1.7 %	2 社 1.7 %
製造業	69 社	9 社 13.0 %	27 社 39.1 %	19 社 27.5 %	8 社 11.6 %	4 社 5.8 %	2 社 2.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売業	120 社	26 社 21.7 %	54 社 45.0 %	25 社 20.8 %	3 社 2.5 %	3 社 2.5 %	3 社 2.5 %	6 社 5.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
小売業	132 社	37 社 28.0 %	59 社 44.7 %	22 社 16.7 %	6 社 4.5 %	2 社 1.5 %	3 社 2.3 %	1 社 0.8 %	0 社 0.0 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産業	108 社	26 社 24.1 %	56 社 51.9 %	18 社 16.7 %	2 社 1.9 %	1 社 0.9 %	1 社 0.9 %	1 社 0.9 %	1 社 0.9 %	2 社 1.9 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	8 社 9.3 %	36 社 41.9 %	27 社 31.4 %	6 社 7.0 %	6 社 7.0 %	2 社 2.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.2 %
運輸業	23 社	6 社 26.1 %	7 社 30.4 %	5 社 21.7 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %
情報通信業	33 社	15 社 45.5 %	6 社 18.2 %	5 社 15.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.0 %	3 社 9.1 %	0 社 0.0 %	3 社 9.1 %
その他サービス業	356 社	103 社 28.9 %	150 社 42.1 %	53 社 14.9 %	10 社 2.8 %	6 社 1.7 %	7 社 2.0 %	21 社 5.9 %	2 社 0.6 %	4 社 1.1 %
大企業	86 社	23 社 26.7 %	33 社 38.4 %	16 社 18.6 %	2 社 2.3 %	5 社 5.8 %	1 社 1.2 %	5 社 5.8 %	0 社 0.0 %	1 社 1.2 %
中小企業	955 社	233 社 24.4 %	417 社 43.7 %	182 社 19.1 %	37 社 3.9 %	17 社 1.8 %	21 社 2.2 %	29 社 3.0 %	5 社 0.5 %	14 社 1.5 %
うち小規模企業	441 社	100 社 22.7 %	190 社 43.1 %	99 社 22.4 %	13 社 2.9 %	5 社 1.1 %	8 社 1.8 %	14 社 3.2 %	3 社 0.7 %	9 社 2.0 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	250 社 24.7 %	435 社 42.9 %	196 社 19.3 %	38 社 3.7 %	22 社 2.2 %	22 社 2.2 %	31 社 3.1 %	5 社 0.5 %	15 社 1.5 %
大企業	75 社	19 社 25.3 %	29 社 38.7 %	15 社 20.0 %	2 社 2.7 %	5 社 6.7 %	1 社 1.3 %	3 社 4.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.3 %
中小企業	938 社	231 社 24.6 %	405 社 43.2 %	181 社 19.3 %	36 社 3.8 %	17 社 1.8 %	21 社 2.2 %	28 社 3.0 %	5 社 0.5 %	14 社 1.5 %
うち小規模企業	436 社	99 社 22.7 %	187 社 42.9 %	99 社 22.7 %	12 社 2.8 %	5 社 1.1 %	8 社 1.8 %	14 社 3.2 %	3 社 0.7 %	9 社 2.1 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	6 社 21.4 %	16 社 57.1 %	2 社 7.1 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	4 社 36.4 %	4 社 36.4 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	2 社 11.8 %	12 社 70.6 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	1 社 20.0 %	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

問 12. (4)問 12(3)で1~6を選択した方に伺います。燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	全て価格転嫁 できている	半分ほどしか 価格転嫁でき ていない	一部しか価 格転嫁でき ていない	ほとんど価 格転嫁でき ていない	全く価格転 嫁できてい ない	価格転嫁の 予定はない	無回答
全業種	988 社	71 社 7.2 %	150 社 15.2 %	306 社 31.0 %	228 社 23.1 %	153 社 15.5 %	72 社 7.3 %	8 社 0.8 %
建設業	109 社	12 社 11.0 %	28 社 25.7 %	45 社 41.3 %	20 社 18.3 %	2 社 1.8 %	2 社 1.8 %	0 社 0.0 %
製造業	69 社	6 社 8.7 %	21 社 30.4 %	26 社 37.7 %	13 社 18.8 %	3 社 4.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売業	114 社	14 社 12.3 %	33 社 28.9 %	36 社 31.6 %	14 社 12.3 %	10 社 8.8 %	6 社 5.3 %	1 社 0.9 %
小売業	129 社	10 社 7.8 %	23 社 17.8 %	47 社 36.4 %	25 社 19.4 %	20 社 15.5 %	4 社 3.1 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	104 社	5 社 4.8 %	9 社 8.7 %	16 社 15.4 %	31 社 29.8 %	29 社 27.9 %	11 社 10.6 %	3 社 2.9 %
飲食・宿泊サービス業	85 社	4 社 4.7 %	18 社 21.2 %	33 社 38.8 %	16 社 18.8 %	9 社 10.6 %	4 社 4.7 %	1 社 1.2 %
運輸業	22 社	2 社 9.1 %	0 社 0.0 %	12 社 54.5 %	3 社 13.6 %	5 社 22.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	27 社	1 社 3.7 %	1 社 3.7 %	7 社 25.9 %	7 社 25.9 %	5 社 18.5 %	6 社 22.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	329 社	17 社 5.2 %	17 社 5.2 %	84 社 25.5 %	99 社 30.1 %	70 社 21.3 %	39 社 11.9 %	3 社 0.9 %
大企業	80 社	4 社 5.0 %	11 社 13.8 %	40 社 50.0 %	14 社 17.5 %	9 社 11.3 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	907 社	67 社 7.4 %	139 社 15.3 %	265 社 29.2 %	214 社 23.6 %	144 社 15.9 %	70 社 7.7 %	8 社 0.9 %
うち小規模企業	415 社	32 社 7.7 %	54 社 13.0 %	116 社 28.0 %	98 社 23.6 %	73 社 17.6 %	39 社 9.4 %	3 社 0.7 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	963 社	70 社 7.3 %	144 社 15.0 %	294 社 30.5 %	224 社 23.3 %	152 社 15.8 %	71 社 7.4 %	8 社 0.8 %
大企業	71 社	4 社 5.6 %	8 社 11.3 %	36 社 50.7 %	13 社 18.3 %	8 社 11.3 %	2 社 2.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	891 社	66 社 7.4 %	136 社 15.3 %	257 社 28.8 %	211 社 23.7 %	144 社 16.2 %	69 社 7.7 %	8 社 0.9 %
うち小規模企業	410 社	32 社 7.8 %	53 社 12.9 %	114 社 27.8 %	97 社 23.7 %	73 社 17.8 %	38 社 9.3 %	3 社 0.7 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	25 社	1 社 4.0 %	6 社 24.0 %	12 社 48.0 %	4 社 16.0 %	1 社 4.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %
大企業	9 社	0 社 0.0 %	3 社 33.3 %	4 社 44.4 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	16 社	1 社 6.3 %	3 社 18.8 %	8 社 50.0 %	3 社 18.8 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 価格転嫁を思うように実施できない理由

問 12. (5) 問 12 の(4)で2~5を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか
(当てはまるもの全て)。

	企業数	競合他社との価格競争	取引先との交渉が困難	取引先との長期契約締結済み	コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない	自社で価格改定ができる業種ではない	その他	無回答
全業種	837 社	421 社 50.3 %	303 社 36.2 %	102 社 12.2 %	340 社 40.6 %	242 社 28.9 %	43 社 5.1 %	17 社 2.0 %
建設業	95 社	50 社 52.6 %	36 社 37.9 %	4 社 4.2 %	42 社 44.2 %	23 社 24.2 %	6 社 6.3 %	0 社 0.0 %
製造業	63 社	38 社 60.3 %	34 社 54.0 %	8 社 12.7 %	44 社 69.8 %	14 社 22.2 %	1 社 1.6 %	0 社 0.0 %
卸売業	93 社	62 社 66.7 %	43 社 46.2 %	13 社 14.0 %	47 社 50.5 %	26 社 28.0 %	1 社 1.1 %	2 社 2.2 %
小売業	115 社	74 社 64.3 %	30 社 26.1 %	10 社 8.7 %	42 社 36.5 %	33 社 28.7 %	6 社 5.2 %	2 社 1.7 %
金融・保険・不動産業	85 社	24 社 28.2 %	23 社 27.1 %	17 社 20.0 %	21 社 24.7 %	28 社 32.9 %	4 社 4.7 %	4 社 4.7 %
飲食・宿泊サービス業	76 社	41 社 53.9 %	13 社 17.1 %	2 社 2.6 %	47 社 61.8 %	9 社 11.8 %	6 社 7.9 %	4 社 5.3 %
運輸業	20 社	8 社 40.0 %	8 社 40.0 %	0 社 0.0 %	8 社 40.0 %	7 社 35.0 %	2 社 10.0 %	1 社 5.0 %
情報通信業	20 社	8 社 40.0 %	10 社 50.0 %	3 社 15.0 %	6 社 30.0 %	6 社 30.0 %	1 社 5.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	270 社	116 社 43.0 %	106 社 39.3 %	45 社 16.7 %	83 社 30.7 %	96 社 35.6 %	16 社 5.9 %	4 社 1.5 %
大企業	74 社	40 社 54.1 %	37 社 50.0 %	13 社 17.6 %	34 社 45.9 %	18 社 24.3 %	5 社 6.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	762 社	381 社 50.0 %	266 社 34.9 %	89 社 11.7 %	305 社 40.0 %	223 社 29.3 %	38 社 5.0 %	17 社 2.2 %
うち小規模企業	341 社	167 社 49.0 %	110 社 32.3 %	32 社 9.4 %	135 社 39.6 %	97 社 28.4 %	17 社 5.0 %	10 社 2.9 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	814 社	405 社 49.8 %	296 社 36.4 %	99 社 12.2 %	331 社 40.7 %	238 社 29.2 %	43 社 5.3 %	17 社 2.1 %
大企業	65 社	35 社 53.8 %	34 社 52.3 %	13 社 20.0 %	29 社 44.6 %	16 社 24.6 %	5 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	748 社	370 社 49.5 %	262 社 35.0 %	86 社 11.5 %	301 社 40.2 %	221 社 29.5 %	38 社 5.1 %	17 社 2.3 %
うち小規模企業	337 社	164 社 48.7 %	109 社 32.3 %	32 社 9.5 %	135 社 40.1 %	96 社 28.5 %	17 社 5.0 %	10 社 3.0 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	23 社	16 社 69.6 %	7 社 30.4 %	3 社 13.0 %	9 社 39.1 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	9 社	5 社 55.6 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %	5 社 55.6 %	2 社 22.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	14 社	11 社 78.6 %	4 社 28.6 %	3 社 21.4 %	4 社 28.6 %	2 社 14.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	4 社	3 社 75.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 42

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組

問 12. (6) 物価高騰に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	新商品・新サービスへの転換	事業の縮小	賃金の増額・インフレ手当の支給	省エネルギー設備の導入	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種	1042 社	466 社 44.7 %	179 社 17.2 %	433 社 41.6 %	121 社 11.6 %	473 社 45.4 %	91 社 8.7 %	127 社 12.2 %	85 社 8.2 %	248 社 23.8 %	98 社 9.4 %	20 社 1.9 %	95 社 9.1 %	18 社 1.7 %
建設業	115 社	43 社 37.4 %	14 社 12.2 %	66 社 57.4 %	19 社 16.5 %	42 社 36.5 %	5 社 4.3 %	6 社 5.2 %	6 社 5.2 %	30 社 26.1 %	9 社 7.8 %	3 社 2.6 %	8 社 7.0 %	0 社 0.0 %
製造業	69 社	49 社 71.0 %	17 社 24.6 %	43 社 62.3 %	8 社 11.6 %	30 社 43.5 %	5 社 7.2 %	13 社 18.8 %	6 社 8.7 %	17 社 24.6 %	12 社 17.4 %	3 社 4.3 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %
卸売業	120 社	88 社 73.3 %	28 社 23.3 %	66 社 55.0 %	14 社 11.7 %	56 社 46.7 %	7 社 5.8 %	25 社 20.8 %	9 社 7.5 %	39 社 32.5 %	18 社 15.0 %	1 社 0.8 %	5 社 4.2 %	1 社 0.8 %
小売業	132 社	65 社 49.2 %	26 社 19.7 %	48 社 36.4 %	19 社 14.4 %	58 社 43.9 %	14 社 10.6 %	21 社 15.9 %	19 社 14.4 %	23 社 17.4 %	9 社 6.8 %	4 社 3.0 %	9 社 6.8 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産業	108 社	36 社 33.3 %	12 社 11.1 %	34 社 31.5 %	8 社 7.4 %	47 社 43.5 %	3 社 2.8 %	7 社 6.5 %	6 社 5.6 %	24 社 22.2 %	7 社 6.5 %	2 社 1.9 %	18 社 16.7 %	3 社 2.8 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	60 社 69.8 %	32 社 37.2 %	19 社 22.1 %	2 社 2.3 %	46 社 53.5 %	17 社 19.8 %	15 社 17.4 %	10 社 11.6 %	16 社 18.6 %	15 社 17.4 %	2 社 2.3 %	2 社 2.3 %	3 社 3.5 %
運輸業	23 社	10 社 43.5 %	2 社 8.7 %	10 社 43.5 %	2 社 8.7 %	10 社 43.5 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %	2 社 8.7 %	5 社 21.7 %	2 社 8.7 %	1 社 4.3 %	1 社 4.3 %	2 社 8.7 %
情報通信業	33 社	11 社 33.3 %	5 社 15.2 %	18 社 54.5 %	7 社 21.2 %	10 社 30.3 %	3 社 9.1 %	4 社 12.1 %	1 社 3.0 %	8 社 24.2 %	0 社 0.0 %	1 社 3.0 %	7 社 21.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	356 社	104 社 29.2 %	43 社 12.1 %	129 社 36.2 %	42 社 11.8 %	174 社 48.9 %	36 社 10.1 %	36 社 10.1 %	26 社 7.3 %	86 社 24.2 %	26 社 7.3 %	3 社 0.8 %	44 社 12.4 %	7 社 2.0 %
大企業	86 社	51 社 59.3 %	23 社 26.7 %	51 社 59.3 %	12 社 14.0 %	60 社 69.8 %	9 社 10.5 %	11 社 12.8 %	5 社 5.8 %	28 社 32.6 %	15 社 17.4 %	0 社 0.0 %	3 社 3.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	415 社 43.5 %	156 社 16.3 %	381 社 39.9 %	109 社 11.4 %	412 社 43.1 %	82 社 8.6 %	116 社 12.1 %	80 社 8.4 %	220 社 23.0 %	83 社 8.7 %	20 社 2.1 %	92 社 9.6 %	18 社 1.9 %
うち小規模企業	441 社	163 社 37.0 %	68 社 15.4 %	156 社 35.4 %	46 社 10.4 %	162 社 36.7 %	27 社 6.1 %	36 社 8.2 %	46 社 10.4 %	60 社 13.6 %	26 社 5.9 %	12 社 2.7 %	60 社 13.6 %	15 社 3.4 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	450 社 44.4 %	171 社 16.9 %	419 社 41.3 %	114 社 11.2 %	458 社 45.2 %	90 社 8.9 %	125 社 12.3 %	83 社 8.2 %	243 社 24.0 %	97 社 9.6 %	20 社 2.0 %	94 社 9.3 %	18 社 1.8 %
大企業	75 社	46 社 61.3 %	20 社 26.7 %	46 社 61.3 %	11 社 14.7 %	55 社 73.3 %	9 社 12.0 %	10 社 13.3 %	5 社 6.7 %	27 社 36.0 %	14 社 18.7 %	0 社 0.0 %	2 社 2.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	938 社	404 社 43.1 %	151 社 16.1 %	372 社 39.7 %	103 社 11.0 %	402 社 42.9 %	81 社 8.6 %	115 社 12.3 %	78 社 8.3 %	216 社 23.0 %	83 社 8.8 %	20 社 2.1 %	92 社 9.8 %	18 社 1.9 %
うち小規模企業	436 社	161 社 36.9 %	65 社 14.9 %	153 社 35.1 %	43 社 9.9 %	159 社 36.5 %	26 社 6.0 %	36 社 8.3 %	44 社 10.1 %	60 社 13.8 %	26 社 6.0 %	12 社 2.8 %	60 社 13.8 %	15 社 3.4 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	16 社 57.1 %	8 社 28.6 %	14 社 50.0 %	7 社 25.0 %	15 社 53.6 %	1 社 3.6 %	2 社 7.1 %	2 社 7.1 %	5 社 17.9 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	5 社 45.5 %	3 社 27.3 %	5 社 45.5 %	1 社 9.1 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	11 社 64.7 %	5 社 29.4 %	9 社 52.9 %	6 社 35.3 %	10 社 58.8 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	4 社 23.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	2 社 40.0 %	3 社 60.0 %	3 社 60.0 %	3 社 60.0 %	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 43 企業活動における SDGs の反映状況

問 13. (1) 貴社の企業活動において SDGs をどのように反映させていますか、又は今後どのように反映させる予定ですか (当てはまるもの全て)。

	企業数	本業に関する取組への反映 (SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)	本業以外の取組みへの反映 (社会貢献活動の取組等)	特に取り入れていない、今後取り入れる予定はない	SDGsについて内容知らない	無回答
全業種	1042 社	288 社 27.6 %	240 社 23.0 %	464 社 44.5 %	112 社 10.7 %	34 社 3.3 %
建設業	115 社	31 社 27.0 %	31 社 27.0 %	51 社 44.3 %	15 社 13.0 %	1 社 0.9 %
製造業	69 社	28 社 40.6 %	20 社 29.0 %	30 社 43.5 %	2 社 2.9 %	3 社 4.3 %
卸売業	120 社	37 社 30.8 %	20 社 16.7 %	55 社 45.8 %	15 社 12.5 %	3 社 2.5 %
小売業	132 社	43 社 32.6 %	28 社 21.2 %	51 社 38.6 %	15 社 11.4 %	4 社 3.0 %
金融・保険・不動産業	108 社	25 社 23.1 %	19 社 17.6 %	62 社 57.4 %	6 社 5.6 %	4 社 3.7 %
飲食・宿泊サービス業	86 社	19 社 22.1 %	21 社 24.4 %	39 社 45.3 %	9 社 10.5 %	4 社 4.7 %
運輸業	23 社	6 社 26.1 %	5 社 21.7 %	8 社 34.8 %	4 社 17.4 %	2 社 8.7 %
情報通信業	33 社	8 社 24.2 %	8 社 24.2 %	19 社 57.6 %	1 社 3.0 %	1 社 3.0 %
その他サービス業	356 社	91 社 25.6 %	88 社 24.7 %	149 社 41.9 %	45 社 12.6 %	12 社 3.4 %
大企業	86 社	47 社 54.7 %	34 社 39.5 %	18 社 20.9 %	4 社 4.7 %	1 社 1.2 %
中小企業	955 社	240 社 25.1 %	205 社 21.5 %	446 社 46.7 %	108 社 11.3 %	33 社 3.5 %
うち小規模企業	441 社	65 社 14.7 %	82 社 18.6 %	226 社 51.2 %	65 社 14.7 %	22 社 5.0 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	1014 社	271 社 26.7 %	232 社 22.9 %	457 社 45.1 %	110 社 10.8 %	34 社 3.4 %
大企業	75 社	39 社 52.0 %	29 社 38.7 %	17 社 22.7 %	4 社 5.3 %	1 社 1.3 %
中小企業	938 社	231 社 24.6 %	202 社 21.5 %	440 社 46.9 %	106 社 11.3 %	33 社 3.5 %
うち小規模企業	436 社	63 社 14.4 %	80 社 18.3 %	225 社 51.6 %	63 社 14.4 %	22 社 5.0 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	28 社	17 社 60.7 %	8 社 28.6 %	7 社 25.0 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	8 社 72.7 %	5 社 45.5 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	9 社 52.9 %	3 社 17.6 %	6 社 35.3 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	5 社	2 社 40.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 SDGs に取り組む意義

問 13. (2)問 13(1)で 1~2 を選択した方に伺います。貴社が SDGs に取り組む意義は何ですか(当てはまるもの 3 つ以内)。

	企業数	新たな取引先の獲得につながるため	新規事業の創出につながるため	投資機会の獲得につながるため	企業の価値・認知度向上につながるため	ステークホルダーとの関係強化につながるため	ビジネスリスクの低減につながるため	融資の優遇措置につながるため	企業の社会的責任として重要であるため	取引先からの要請が対応せざるを得ないため	その他	無回答
全業種	432 社	58 社 13.4 %	63 社 14.6 %	5 社 1.2 %	249 社 57.6 %	71 社 16.4 %	37 社 8.6 %	15 社 3.5 %	309 社 71.5 %	6 社 1.4 %	10 社 2.3 %	3 社 0.7 %
建設業	48 社	2 社 4.2 %	6 社 12.5 %	0 社 0.0 %	28 社 58.3 %	9 社 18.8 %	6 社 12.5 %	1 社 2.1 %	33 社 68.8 %	3 社 6.3 %	3 社 6.3 %	0 社 0.0 %
製造業	34 社	7 社 20.6 %	11 社 32.4 %	0 社 0.0 %	23 社 67.6 %	10 社 29.4 %	4 社 11.8 %	0 社 0.0 %	25 社 73.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売業	47 社	7 社 14.9 %	8 社 17.0 %	0 社 0.0 %	27 社 57.4 %	9 社 19.1 %	3 社 6.4 %	1 社 2.1 %	35 社 74.5 %	1 社 2.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
小売業	62 社	10 社 16.1 %	8 社 12.9 %	2 社 3.2 %	35 社 56.5 %	5 社 8.1 %	6 社 9.7 %	2 社 3.2 %	42 社 67.7 %	0 社 0.0 %	2 社 3.2 %	1 社 1.6 %
金融・保険・不動産業	36 社	4 社 11.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %	18 社 50.0 %	6 社 16.7 %	3 社 8.3 %	5 社 13.9 %	27 社 75.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %
飲食・宿泊サービス業	34 社	3 社 8.8 %	5 社 14.7 %	1 社 2.9 %	17 社 50.0 %	5 社 14.7 %	2 社 5.9 %	1 社 2.9 %	24 社 70.6 %	1 社 2.9 %	2 社 5.9 %	0 社 0.0 %
運輸業	9 社	3 社 33.3 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	7 社 77.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	8 社 88.9 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	12 社	4 社 33.3 %	5 社 41.7 %	1 社 8.3 %	9 社 75.0 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	8 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	150 社	18 社 12.0 %	19 社 12.7 %	0 社 0.0 %	85 社 56.7 %	25 社 16.7 %	13 社 8.7 %	5 社 3.3 %	107 社 71.3 %	0 社 0.0 %	3 社 2.0 %	1 社 0.7 %
大企業	63 社	7 社 11.1 %	6 社 9.5 %	1 社 1.6 %	49 社 77.8 %	19 社 30.2 %	5 社 7.9 %	2 社 3.2 %	56 社 88.9 %	1 社 1.6 %	2 社 3.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	368 社	51 社 13.9 %	57 社 15.5 %	4 社 1.1 %	199 社 54.1 %	52 社 14.1 %	32 社 8.7 %	13 社 3.5 %	252 社 68.5 %	5 社 1.4 %	8 社 2.2 %	3 社 0.8 %
うち小規模企業	128 社	22 社 17.2 %	21 社 16.4 %	3 社 2.3 %	56 社 43.8 %	10 社 7.8 %	14 社 10.9 %	2 社 1.6 %	82 社 64.1 %	0 社 0.0 %	3 社 2.3 %	1 社 0.8 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	413 社	52 社 12.6 %	57 社 13.8 %	5 社 1.2 %	237 社 57.4 %	66 社 16.0 %	36 社 8.7 %	15 社 3.6 %	296 社 71.7 %	6 社 1.5 %	10 社 2.4 %	3 社 0.7 %
大企業	53 社	5 社 9.4 %	4 社 7.5 %	1 社 1.9 %	40 社 75.5 %	16 社 30.2 %	5 社 9.4 %	2 社 3.8 %	48 社 90.6 %	1 社 1.9 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	359 社	47 社 13.1 %	53 社 14.8 %	4 社 1.1 %	196 社 54.6 %	50 社 13.9 %	31 社 8.6 %	13 社 3.6 %	247 社 68.8 %	5 社 1.4 %	8 社 2.2 %	3 社 0.8 %
うち小規模企業	126 社	20 社 15.9 %	20 社 15.9 %	3 社 2.4 %	55 社 43.7 %	10 社 7.9 %	14 社 11.1 %	2 社 1.6 %	82 社 65.1 %	0 社 0.0 %	3 社 2.4 %	1 社 0.8 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	19 社	6 社 31.6 %	6 社 31.6 %	0 社 0.0 %	12 社 63.2 %	5 社 26.3 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %	13 社 68.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	10 社	2 社 20.0 %	2 社 20.0 %	0 社 0.0 %	9 社 90.0 %	3 社 30.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	8 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	9 社	4 社 44.4 %	4 社 44.4 %	0 社 0.0 %	3 社 33.3 %	2 社 22.2 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	5 社 55.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	2 社 100.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 45

SDGs の機運の高まりによる取引先の動向の変化

問 13. (3) SDGs の機運の高まりにより、貴社の取引先の動向に変化はありますか（当てはまるもの全て）。

	企業数	環境面（再生可能エネルギーの使用、環境負荷低減等）に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった	社会面（人権関連、雇用労働法令関連等）に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった	社会貢献活動に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった	その他	特に変化はない	無回答
全業種	896 社	118 社 13.2 %	102 社 11.4 %	71 社 7.9 %	13 社 1.5 %	634 社 70.8 %	27 社 3.0 %
建設業	99 社	22 社 22.2 %	16 社 16.2 %	20 社 20.2 %	2 社 2.0 %	54 社 54.5 %	3 社 3.0 %
製造業	64 社	16 社 25.0 %	10 社 15.6 %	4 社 6.3 %	0 社 0.0 %	44 社 68.8 %	0 社 0.0 %
卸売業	102 社	16 社 15.7 %	13 社 12.7 %	8 社 7.8 %	3 社 2.9 %	72 社 70.6 %	2 社 2.0 %
小売業	113 社	8 社 7.1 %	11 社 9.7 %	8 社 7.1 %	2 社 1.8 %	83 社 73.5 %	5 社 4.4 %
金融・保険・不動産業	98 社	3 社 3.1 %	1 社 1.0 %	7 社 7.1 %	1 社 1.0 %	83 社 84.7 %	3 社 3.1 %
飲食・宿泊サービス業	73 社	7 社 9.6 %	6 社 8.2 %	3 社 4.1 %	2 社 2.7 %	49 社 67.1 %	8 社 11.0 %
運輸業	17 社	4 社 23.5 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	10 社 58.8 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	2 社 6.5 %	5 社 16.1 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	25 社 80.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	299 社	40 社 13.4 %	37 社 12.4 %	19 社 6.4 %	3 社 1.0 %	214 社 71.6 %	6 社 2.0 %
大企業	81 社	14 社 17.3 %	12 社 14.8 %	5 社 6.2 %	2 社 2.5 %	54 社 66.7 %	1 社 1.2 %
中小企業	814 社	104 社 12.8 %	90 社 11.1 %	66 社 8.1 %	11 社 1.4 %	579 社 71.1 %	26 社 3.2 %
うち小規模企業	354 社	40 社 11.3 %	29 社 8.2 %	28 社 7.9 %	6 社 1.7 %	264 社 74.6 %	11 社 3.1 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	870 社	110 社 12.6 %	99 社 11.4 %	70 社 8.0 %	13 社 1.5 %	617 社 70.9 %	27 社 3.1 %
大企業	70 社	10 社 14.3 %	10 社 14.3 %	5 社 7.1 %	2 社 2.9 %	48 社 68.6 %	1 社 1.4 %
中小企業	799 社	100 社 12.5 %	89 社 11.1 %	65 社 8.1 %	11 社 1.4 %	568 社 71.1 %	26 社 3.3 %
うち小規模企業	351 社	40 社 11.4 %	29 社 8.3 %	28 社 8.0 %	6 社 1.7 %	261 社 74.4 %	11 社 3.1 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	26 社	8 社 30.8 %	3 社 11.5 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	17 社 65.4 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	4 社 36.4 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	6 社 54.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	15 社	4 社 26.7 %	1 社 6.7 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	11 社 73.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 46 SDGs に取り組む際の課題

問 13. (4) 貴社が SDGs に取り組む際の課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	取り組むことによるメリットが分からない	何から取り組んで良いか分からない	取り組むためのノウハウがない	取り組むための財政的余裕がない	取り組むための人的余裕がない	具体的な目標設定や評価方法が分からない	業務量の増加につながる	どのレベルまで対応が必要か分からない	社内の理解度が低い	優先順位が低い	その他	特に課題はない	無回答
全業種	896 社	173 社 19.3 %	170 社 19.0 %	217 社 24.2 %	195 社 21.8 %	265 社 29.6 %	182 社 20.3 %	182 社 20.3 %	236 社 26.3 %	144 社 16.1 %	206 社 23.0 %	24 社 2.7 %	160 社 17.9 %	56 社 6.3 %
建設業	99 社	20 社 20.2 %	9 社 9.1 %	19 社 19.2 %	15 社 15.2 %	28 社 28.3 %	18 社 18.2 %	23 社 23.2 %	26 社 26.3 %	16 社 16.2 %	16 社 16.2 %	4 社 4.0 %	18 社 18.2 %	4 社 4.0 %
製造業	64 社	11 社 17.2 %	12 社 18.8 %	23 社 35.9 %	14 社 21.9 %	20 社 31.3 %	16 社 25.0 %	17 社 26.6 %	21 社 32.8 %	12 社 18.8 %	16 社 25.0 %	3 社 4.7 %	10 社 15.6 %	4 社 6.3 %
卸売業	102 社	20 社 19.6 %	27 社 26.5 %	27 社 26.5 %	25 社 24.5 %	30 社 29.4 %	25 社 24.5 %	21 社 20.6 %	27 社 26.5 %	20 社 19.6 %	23 社 22.5 %	1 社 1.0 %	19 社 18.6 %	5 社 4.9 %
小売業	113 社	16 社 14.2 %	17 社 15.0 %	26 社 23.0 %	21 社 18.6 %	36 社 31.9 %	24 社 21.2 %	21 社 18.6 %	36 社 31.9 %	19 社 16.8 %	32 社 28.3 %	5 社 4.4 %	21 社 18.6 %	4 社 3.5 %
金融・保険・不動産業	98 社	15 社 15.3 %	18 社 18.4 %	18 社 18.4 %	13 社 13.3 %	18 社 18.4 %	16 社 16.3 %	15 社 15.3 %	23 社 23.5 %	11 社 11.2 %	28 社 28.6 %	0 社 0.0 %	22 社 22.4 %	9 社 9.2 %
飲食・宿泊サービス業	73 社	19 社 26.0 %	22 社 30.1 %	19 社 26.0 %	35 社 47.9 %	32 社 43.8 %	18 社 24.7 %	20 社 27.4 %	19 社 26.0 %	15 社 20.5 %	14 社 19.2 %	3 社 4.1 %	7 社 9.6 %	5 社 6.8 %
運輸業	17 社	4 社 23.5 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %	5 社 29.4 %	6 社 35.3 %	1 社 5.9 %	4 社 23.5 %	2 社 11.8 %	3 社 17.6 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %	3 社 17.6 %	2 社 11.8 %
情報通信業	31 社	6 社 19.4 %	7 社 22.6 %	10 社 32.3 %	5 社 16.1 %	6 社 19.4 %	4 社 12.9 %	3 社 9.7 %	8 社 25.8 %	5 社 16.1 %	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %	4 社 12.9 %	3 社 9.7 %
その他サービス業	299 社	62 社 20.7 %	57 社 19.1 %	75 社 25.1 %	62 社 20.7 %	89 社 29.8 %	60 社 20.1 %	58 社 19.4 %	77 社 25.8 %	43 社 14.4 %	65 社 21.7 %	8 社 2.7 %	56 社 18.7 %	20 社 6.7 %
大企業	81 社	11 社 13.6 %	15 社 18.5 %	24 社 29.6 %	20 社 24.7 %	37 社 45.7 %	19 社 23.5 %	28 社 34.6 %	22 社 27.2 %	22 社 27.2 %	16 社 19.8 %	5 社 6.2 %	10 社 12.3 %	3 社 3.7 %
中小企業	814 社	161 社 19.8 %	154 社 18.9 %	193 社 23.7 %	175 社 21.5 %	228 社 28.0 %	162 社 19.9 %	154 社 18.9 %	214 社 26.3 %	122 社 15.0 %	190 社 23.3 %	19 社 2.3 %	150 社 18.4 %	53 社 6.5 %
うち小規模企業	354 社	61 社 17.2 %	59 社 16.7 %	72 社 20.3 %	84 社 23.7 %	83 社 23.4 %	53 社 15.0 %	46 社 13.0 %	72 社 20.3 %	29 社 8.2 %	69 社 19.5 %	9 社 2.5 %	78 社 22.0 %	33 社 9.3 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	870 社	172 社 19.8 %	168 社 19.3 %	210 社 24.1 %	191 社 22.0 %	256 社 29.4 %	179 社 20.6 %	174 社 20.0 %	232 社 26.7 %	141 社 16.2 %	200 社 23.0 %	24 社 2.8 %	153 社 17.6 %	55 社 6.3 %
大企業	70 社	10 社 14.3 %	15 社 21.4 %	21 社 30.0 %	19 社 27.1 %	33 社 47.1 %	18 社 25.7 %	22 社 31.4 %	21 社 30.0 %	21 社 30.0 %	15 社 21.4 %	5 社 7.1 %	8 社 11.4 %	3 社 4.3 %
中小企業	799 社	161 社 20.2 %	152 社 19.0 %	189 社 23.7 %	172 社 21.5 %	223 社 27.9 %	160 社 20.0 %	152 社 19.0 %	211 社 26.4 %	120 社 15.0 %	185 社 23.2 %	19 社 2.4 %	145 社 18.1 %	52 社 6.5 %
うち小規模企業	351 社	61 社 17.4 %	58 社 16.5 %	70 社 19.9 %	83 社 23.6 %	81 社 23.1 %	51 社 14.5 %	45 社 12.8 %	71 社 20.2 %	28 社 8.0 %	67 社 19.1 %	9 社 2.6 %	77 社 21.9 %	33 社 9.4 %
無回答	1 社	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	26 社	1 社 3.8 %	2 社 7.7 %	7 社 26.9 %	4 社 15.4 %	9 社 34.6 %	3 社 11.5 %	8 社 30.8 %	4 社 15.4 %	3 社 11.5 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %	7 社 26.9 %	1 社 3.8 %
大企業	11 社	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	3 社 27.3 %	1 社 9.1 %	4 社 36.4 %	1 社 9.1 %	6 社 54.5 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	15 社	0 社 0.0 %	2 社 13.3 %	4 社 26.7 %	3 社 20.0 %	5 社 33.3 %	2 社 13.3 %	2 社 13.3 %	3 社 20.0 %	2 社 13.3 %	5 社 33.3 %	0 社 0.0 %	5 社 33.3 %	1 社 6.7 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 47 SDGsに取り組む上で行政や中小企業支援機関等に望む支援策

問 13. (5) 貴社が SDGs に取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策は何ですか(当てはまるもの 3 つ以内)。

	企業数	自社が行う SDGs の取組の PR	SDGs に係る取組の好事例の紹介	SDGs に関するセミナー等の開催	SDGs に関する社内教育への支援	SDGs に取り組む企業に対する融資制度等の優遇措置	SDGs の取組に関する経営相談・アドバイザーの機会	SDGs に取り組む企業間のビジネスマッチングの機会	その他	特にない	無回答
全業種	896 社	55 社 6.1 %	279 社 31.1 %	113 社 12.6 %	116 社 12.9 %	191 社 21.3 %	122 社 13.6 %	69 社 7.7 %	21 社 2.3 %	307 社 34.3 %	69 社 7.7 %
建設業	99 社	5 社 5.1 %	33 社 33.3 %	14 社 14.1 %	20 社 20.2 %	15 社 15.2 %	13 社 13.1 %	6 社 6.1 %	4 社 4.0 %	35 社 35.4 %	5 社 5.1 %
製造業	64 社	4 社 6.3 %	24 社 37.5 %	13 社 20.3 %	12 社 18.8 %	18 社 28.1 %	13 社 20.3 %	6 社 9.4 %	1 社 1.6 %	16 社 25.0 %	5 社 7.8 %
卸売業	102 社	5 社 4.9 %	30 社 29.4 %	13 社 12.7 %	20 社 19.6 %	22 社 21.6 %	12 社 11.8 %	11 社 10.8 %	2 社 2.0 %	39 社 38.2 %	6 社 5.9 %
小売業	113 社	8 社 7.1 %	41 社 36.3 %	13 社 11.5 %	12 社 10.6 %	26 社 23.0 %	17 社 15.0 %	9 社 8.0 %	2 社 1.8 %	34 社 30.1 %	7 社 6.2 %
金融・保険・不動産業	98 社	6 社 6.1 %	26 社 26.5 %	7 社 7.1 %	3 社 3.1 %	16 社 16.3 %	13 社 13.3 %	4 社 4.1 %	1 社 1.0 %	42 社 42.9 %	12 社 12.2 %
飲食・宿泊サービス業	73 社	4 社 5.5 %	25 社 34.2 %	10 社 13.7 %	9 社 12.3 %	20 社 27.4 %	11 社 15.1 %	6 社 8.2 %	3 社 4.1 %	15 社 20.5 %	7 社 9.6 %
運輸業	17 社	1 社 5.9 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	9 社 52.9 %	2 社 11.8 %
情報通信業	31 社	4 社 12.9 %	12 社 38.7 %	5 社 16.1 %	3 社 9.7 %	6 社 19.4 %	3 社 9.7 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	12 社 38.7 %	4 社 12.9 %
その他サービス業	299 社	18 社 6.0 %	85 社 28.4 %	37 社 12.4 %	35 社 11.7 %	65 社 21.7 %	40 社 13.4 %	26 社 8.7 %	8 社 2.7 %	105 社 35.1 %	21 社 7.0 %
大企業	81 社	9 社 11.1 %	33 社 40.7 %	18 社 22.2 %	18 社 22.2 %	27 社 33.3 %	9 社 11.1 %	8 社 9.9 %	1 社 1.2 %	15 社 18.5 %	3 社 3.7 %
中小企業	814 社	46 社 5.7 %	245 社 30.1 %	95 社 11.7 %	98 社 12.0 %	164 社 20.1 %	113 社 13.9 %	61 社 7.5 %	20 社 2.5 %	292 社 35.9 %	66 社 8.1 %
うち小規模企業	354 社	14 社 4.0 %	96 社 27.1 %	30 社 8.5 %	26 社 7.3 %	59 社 16.7 %	45 社 12.7 %	19 社 5.4 %	8 社 2.3 %	149 社 42.1 %	39 社 11.0 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	870 社	50 社 5.7 %	270 社 31.0 %	106 社 12.2 %	112 社 12.9 %	186 社 21.4 %	119 社 13.7 %	68 社 7.8 %	21 社 2.4 %	299 社 34.4 %	69 社 7.9 %
大企業	70 社	7 社 10.0 %	29 社 41.4 %	15 社 21.4 %	16 社 22.9 %	25 社 35.7 %	9 社 12.9 %	7 社 10.0 %	1 社 1.4 %	12 社 17.1 %	3 社 4.3 %
中小企業	799 社	43 社 5.4 %	240 社 30.0 %	91 社 11.4 %	96 社 12.0 %	161 社 20.2 %	110 社 13.8 %	61 社 7.6 %	20 社 2.5 %	287 社 35.9 %	66 社 8.3 %
うち小規模企業	351 社	14 社 4.0 %	95 社 27.1 %	29 社 8.3 %	25 社 7.1 %	58 社 16.5 %	43 社 12.3 %	19 社 5.4 %	8 社 2.3 %	148 社 42.2 %	39 社 11.1 %
無回答	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	26 社	5 社 19.2 %	9 社 34.6 %	7 社 26.9 %	4 社 15.4 %	5 社 19.2 %	3 社 11.5 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	8 社 30.8 %	0 社 0.0 %
大企業	11 社	2 社 18.2 %	4 社 36.4 %	3 社 27.3 %	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	15 社	3 社 20.0 %	5 社 33.3 %	4 社 26.7 %	2 社 13.3 %	3 社 20.0 %	3 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 33.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
無回答	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先:札幌市経済観光局産業振興部経済企画課(Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店での判断を記入下さい。
- 4.R4下期(R4.10月～R5.3月)のうち、**R5.3月の状況については、見込み**でご回答ください。
- 5.**本線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和5年2月20日(月)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号			
市内	1	市外	2
大	1	中小	2
		小	3

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名 連絡先 TEL - -	
業種(○印)	1.建設業 2.製造業 3.卸売業 4.小売業 5.金融・保険・不動産業 6.飲食・宿泊サービス業 7.運輸業 8.情報通信業 9.その他サービス業	
事業内容		
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地 ○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分 人 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、R4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、R4年度下期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、R4年度上期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、R4年度下期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R4年度下期(R4年10月～R5年3月)は、前年度同期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R4年度下期(R4年10月～R5年3月)の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(R4年2月～R5年1月)に

1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(R5年2月～R6年1月)に

1. 投資する 2. しない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) R5年3月末現在は、前年同月(R4年3月末)に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R5年9月末現在は、前年同月(R4年9月末)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善等に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)
3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化
5. SDGs※に資する企業活動
6. 脱炭素に資する企業活動
(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. その他()
10. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ SDGs:2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・ピックアップ 質問項目(特定質問項目) ①物価高騰の影響について】

物価が高騰し、全国的に消費者や企業への長期に渡る影響が懸念されています。
市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

- 1. 危機的な影響がある
- 2. かなり影響がある
- 3. 少しは影響がある
- 4. 影響はない
- 5. プラスの影響がある

.....

(2) 問12(1)で1～3を選択した方に伺います。物価高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品やサービスの仕入れコスト増加
- 2. 光熱水費の増加
- 3. 梱包費・運送費等の増加
- 4. 利益率の減少
- 5. 売上・受注の不振や減少
- 6. その他()

(3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

- 1. 0～10%の上昇
- 2. 11～20%の上昇
- 3. 21～30%の上昇
- 4. 31～40%の上昇
- 5. 41～50%の上昇
- 6. 51%以上の上昇
- 7. 変わらない
- 8. 低下

.....

(4) 問12(3)で1～6を選択した方に伺います。

燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

- 1. 全て価格転嫁できている
- 2. 半分ほどしか価格転嫁できていない
- 3. 一部しか価格転嫁できていない
- 4. ほとんど価格転嫁できていない
- 5. 全く価格転嫁できていない
- 6. 価格転嫁の予定はない

.....

(5) 問12(4)で2～5を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 競合他社との価格競争
- 2. 取引先との交渉が困難
- 3. 取引先との長期契約締結済み
- 4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
- 5. 自社で価格改定ができる業種ではない
- 6. その他()

(6) 物価高騰に対して、既にも実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
- 2. 仕入れ(原材料調達)先の変更
- 3. 取引先との交渉・協力依頼
- 4. 他社との連携強化
- 5. 経費(人件費以外)の削減
- 6. 人員の調整
- 7. 新商品・新サービスへの転換
- 8. 事業の縮小
- 9. 賃金の増額・インフレ手当の支給
- 10. 省エネルギー設備の導入
- 11. その他()
- 12. 対策していない(検討していない)

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)② 市内企業におけるSDGsに係る取組について】

国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられており、2030年の目標達成に向け、世界的に機運が高まっているところです。国が策定した「SDGs実施指針」では、企業が経営戦略の中にSDGsを据え、個々の事業戦略に落とし込むことで、持続的な企業成長を図ることが重要としており、SDGsに取り組むことは経済活動を進める上で不可欠になることが予想されます。
このことから、市内企業におけるSDGsの取組を把握するため、貴社の状況について以下の質問にご回答ください。

問13. (1) 貴社の企業活動においてSDGsをどのように反映させていますか、又は今後どのように反映させる予定ですか(当てはまるもの全て)。

1. 本業に関する取組への反映(SDGsを活用した新規事業の創出、人権・多様性の尊重等)
※ 具体例:脱炭素に資する新商品の開発、多様な働き方を許容する勤務体制の整備
2. 本業以外の取組への反映(社会貢献活動の取組等)
※ 具体例:ボランティア活動(地域のごみ拾い等)への参加
3. 特に取り入れていない、今後取り入れる予定はない → 問13の(3)へ
4. SDGsについて内容を知らない → 質問は以上です。

(2) 問13(1)で1~2を選択した方に伺います。貴社がSDGsに取り組む意義は何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

1. 新たな取引先の獲得につながるため
2. 新規事業の創出につながるため
3. 投資機会の獲得につながるため
4. 企業の価値・認知度向上につながるため
5. ステークホルダー※との関係強化につながるため
6. ビジネスリスクの低減につながるため
7. 融資の優遇措置につながるため
8. 企業の社会的責任として重要であるため
9. 取引先からの要請があり対応せざるを得ないため
10. その他()

※ ステークホルダー:株主や取引先、顧客、金融機関等、企業組織におけるあらゆる利害関係者のこと。

(3) SDGsの機運の高まりにより、貴社の取引先の動向に変化はありますか(当てはまるもの全て)。

1. 環境面(再生可能エネルギーの使用、環境負荷軽減等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった
2. 社会面(人権関連、雇用労働法令関連等)に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった
3. 社会貢献活動に対する要求が新たに行われるようになった、又は従来より要求事項が厳しくなった
4. その他()
5. 特に変化はない

(4) 貴社がSDGsに取り組む際の課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 取り組むことによるメリットが分からない
2. 何から取り組んで良いか分からない
3. 取り組むためのノウハウがない
4. 取り組むための財政的余裕がない
5. 取り組むための人的余裕がない
6. 具体的な目標設定や評価方法が分からない
7. 業務量の増加につながる
8. どのレベルまで対応が必要か分からない
9. 社内の理解度が低い
10. 優先順位が低い
11. その他()
12. 特に課題はない

(5) 貴社がSDGsに取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策は何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

1. 自社が行うSDGsの取組のPR
2. SDGsに係る取組の好事例の紹介
3. SDGsに関するセミナー等の開催
4. SDGsに関する社内教育への支援
5. SDGsに取り組む企業に対する融資制度等の優遇措置
6. SDGsの取組に関する経営相談・アドバイス
7. SDGsに取り組む企業間のビジネスマッチングの機会
8. その他()
9. 特にない

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-23-914
---------	---------------